



平成 31 年度伊達市事業説明書

知ってください 今年取り組み



平成31年度 伊達市事業説明書の発刊にあたって

市が行う行政サービスや各分野の事業には、大小問わず全て予算が伴います。

毎年どのような事業があって、どのような予算規模で行われるのかを知るには、その年度の予算書を見て頂ければ良いのですが、実際の予算書は事務的かつ専門的に記載されているため、分かり難い作りになっています。そのため、より多くの市民の皆さんに、今年度市が取り組む主な事業の役割や予算を知っていただけるように、出来るだけ分かり易く、この冊子に取りまとめました。

去年は、相馬福島道路の一部開通や道の駅「伊達の郷りょうぜん」のオープンにより、市内の交通や生活環境が大きく変化しました。今後予定されている全線開通により、さらに人・モノのネットワークが広がり、観光交流や企業活動の活性化が期待されており、本市のまちづくりも新たなステージへと動き出します。

そのような中で、今年度は、本市の未来を築くため、魅力を更に磨き上げ、市民一人ひとりが元気よく生活することができるよう様々な施策に取り組む「未来・魅力・元気 ～チャレンジ元年～」と位置付けました。

伊達市の未来にとって大切なことは何かと考えたとき、私は若い年齢層の増加だと思えます。若者が定着することで全ての世代に活力が生まれ、地域の活性化につながっていくものと考えております。

このため、平成31年度の予算編成にあたっては、本市の未来を支える若者の地元定着と市外からの移住促進のため、新工業団地の造成や新規就農支援など働く場の確保を図るための産業政策に重点的に取り組むものとししました。また、本市の魅力を更に磨き上げ、市民一人ひとりが元気よく生活することができるよう、引き続き元気づくり会などを中心とした健幸都市施策や、伊達市版ネウボラ事業などの子育て支援施策を推進します。

平成31年度は、これらを整理した「10のまち」に係る事業を基軸に、「誇れるまち 選ばれるまち 選ばれ続けるまち」であるよう、チャレンジする姿勢で市民に身近な市政を推進して参りますので、今年度もよろしくお願い致します。

平成31年4月

伊達市長

須田博行

目 次

平成 31 年度 当初予算の概要・ポイント	4
-----------------------------	---

伊達市の 10 のまちづくり	6
----------------------	---

事業説明書の構成と見方	8
-------------------	---

【特集】誇れるまち 選ばれるまち 選ばれ続けるまちへ

伊達市の 10 のまちづくり

1. 農業・林業のまち	10
2. 若い世代が住みやすいまち	12
3. 高齢者の生きがいと健幸・福祉のまち	14
4. 協働のまち	15
5. 教育のまち	17
6. 歴史・観光のまち	19
7. 商工業のまち	21
8. 移住・定住推進のまち	22
9. 安全、安心、便利なまち	24
10. 放射能を克服するまち	26

第2次総合計画事業

【政策1】 ともに紡ぐ協働のまちづくり	29
【政策2】 豊かな心を育むまちづくり	43
【政策3】 地域の魅力が輝くまちづくり	55
【政策4】 ところ寄り添う健やかなまちづくり	63
【政策5】 自然と調和し快適で住みよいまちづくり	73
【特別対策】 放射能を克服するまち	93

資料編

・第2次総合計画のあらまし	98
・当初予算の内訳（歳入・歳出、基金、借入金、財政状況など）	100
・補助金支出先	107
・施設維持管理費	114
・用語の説明	117
・基金の説明	118
・目で見える伊達市の姿	120
・問い合わせ窓口	124
・市役所本庁舎案内図	125
・伊達市民憲章	126

平成 31 年度 当初予算の概要・ポイント

平成 31 年度の一般会計、特別会計および公営企業会計をあわせた全体の予算規模は、528 億 4,148 万円となりました。この金額は、昨年度より 3.5%増加した金額となります。

※数値については、表示単位未満の端数を調整している場合があります。

伊達市全会計
528 億 4,148 万円

一般会計予算 343 億 5,102 万円

(前年比 5.5%増)

通常、市の予算といえば一般会計予算のことをいいます。

市の基本サービスである福祉、教育、道路や公園の整備などを行うための予算となります。

特別会計予算 160 億 8,884 万円

(前年比 0.7%増)

特定の目的のための会計予算で、国民健康保険税などの特定の収入をもとに、一般会計とは切り離して収入と支出を経理します。伊達市では、次の 8 つの特別会計があります。

- ①国民健康保険特別会計
- ②後期高齢者医療特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤栗野地区農業集落排水処理事業特別会計
- ⑥工業団地特別会計
- ⑦月舘町宅地造成事業特別会計
- ⑧財産区特別会計（12 財産区）

公営企業会計予算 24 億 161 万円

(前年比 4.9%減)

民間企業と同じように、事業を行い、収益を上げて運営している予算です。

伊達市では水道事業会計がこの予算となります。

■一般会計のポイント

平成 31 年度は、地域産業の振興を目指して、新工業団地の造成や新規就農支援など働く場の確保を図り、本市の未来を支える若者の地元定着と市外からの移住を促進させるため、産業政策に重点的に取り組みます。また、本市の魅力を更に磨き上げ、市民一人ひとりが元気よく生活することができるよう、引き続き元気づくり会を中心とした健幸都市施策や伊達市版ネウボラ事業などの子育て支援施策を推進する予算としました。

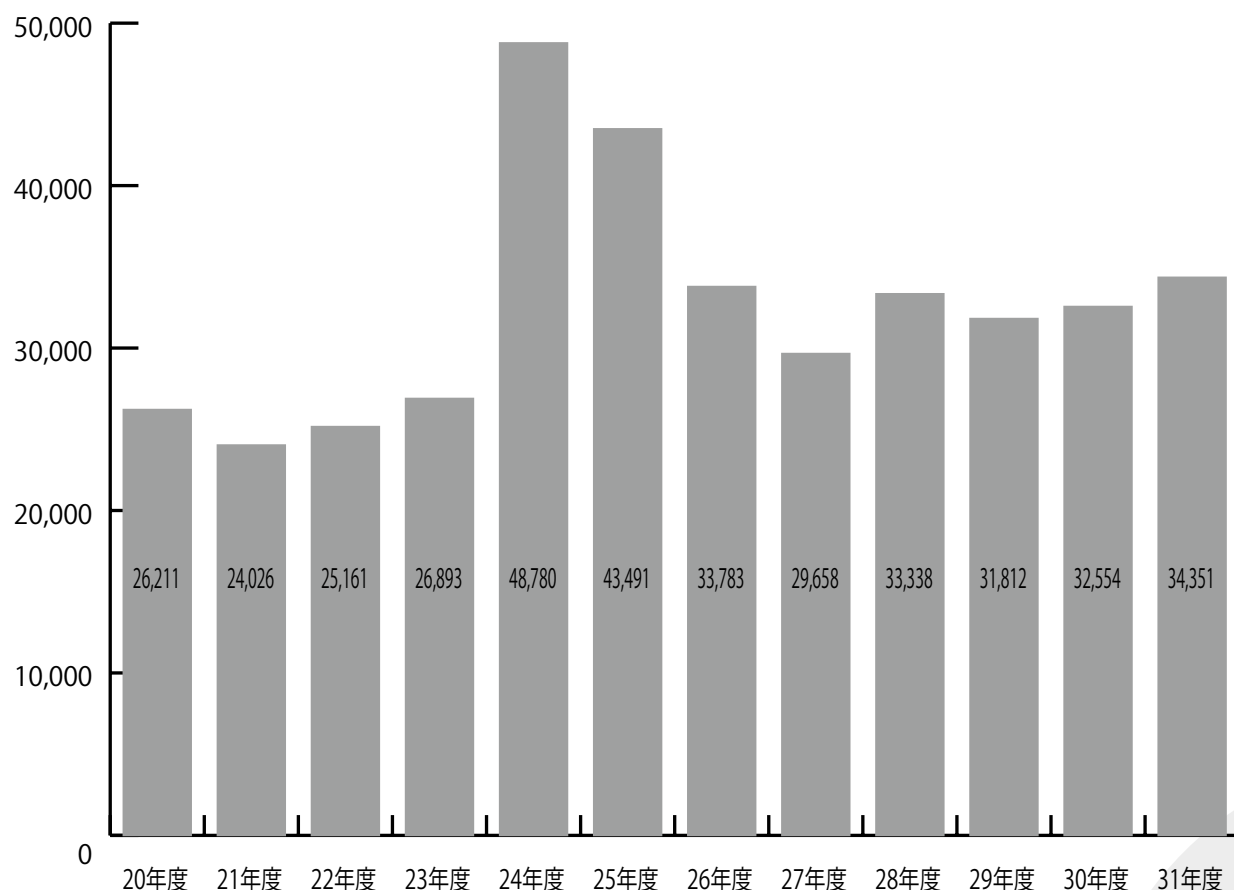
これらの事業を「10 のまち」として整理し、総合的に取り組んでまいります。

当初予算の構成

全体 343 億 5,102 万円（対前年 17 億 9,702 万円の増 5.5%の増）

一般会計（当初予算）の推移

（百万円）



伊達市の 10 のまちづくり

高齢者の生きがいと健幸・福祉のまち

教育のまち



市民との交流を深める演奏会の開催、特色ある教育を実施する小中一貫校の整備、共同生活により生きる力を育むための通学合宿所の整備、スクールコミュニティの推進など、特色ある教育を推進し、教育力の更なる向上を図ります。



運動習慣化の推進、歩きたくなるまちの全市展開、健幸ポイント事業の実施、自立した日常生活を送れるよう地域包括ケアシステムの充実、手話奉仕員の配置など、健幸・福祉施策を拡充させ「健幸都市」の一層の充実を図ります。

商工業のまち



空き店舗を活用した創業や店舗改修への支援、魅力ある新商品の開発支援、商工業の振興・活性化の計画策定、首都圏での企業立地セミナーの開催など、商工業の振興や活性化を推進します。

誇れるまち

選ばれるまち

選ばれ続けるまち

放射能を克服するまち



仮置き場から中間貯蔵施設への除染廃棄物の搬出、ため池底の放射性物質の除去や、内部、外部被ばく検査を継続して実施します。

移住・定住推進のまち



相談窓口を都内に設置、移住希望者に対する空き家改修費用の助成や住宅取得費の一部助成、県内初の「伊達市版 CCRC 事業」への着手などの支援策を展開し、移住・定住を促進します。

農業・林業のまち



就農者への支援の拡充や、福島大学との連携、6次産業化の推進、森林資源の活用など、地域資源を活用した農林業の振興を図ります。

若い世代が住みやすいまち



独身男女に対する出会いの場の提供、切れ目のない子育て支援、子どもの居場所づくり、雇用の確保など、若い世代が不安なく快適に生活できる環境を整えます。



伊達市

未来

魅力

元気

協働のまち



よそ者の視点から地域を振興する地域おこし支援員の配置、地域自治組織の活動への支援、ともに助け合う共助社会の構築、支所機能の充実など、市民と市が協働で住みやすいまちづくりを進めます。

歴史・観光のまち



歴史資源を活用した観光誘客の促進、道の駅を活用した観光や地場産業の振興、伊達氏関連遺跡の国史跡化の推進、伊達の養蚕用具の展示など、本市の誇る歴史・観光資源を最大限活用し、交流人口を増加させます。

安全、安心、便利なまち



道路や橋りょう等インフラの強靱化、市民の足としての「まちなかタクシー」の拡充、未来を見越した自動運転技術の調査、良好な住環境を確保する高子駅北地区住宅団地整備への支援など、安全で安心かつ便利なまちを目指します。

事業説明書の構成と見方

この事業説明書は、平成31年度に市が行う主な事業の概要や実施内容をわかりやすくお知らせするために作成した冊子です。

平成31年度は、「誇れるまち 選ばれるまち 選ばれ続けるまち」を実現するためのチャレンジ元年と位置付け、若者の地元定着と市外からの移住促進のための産業政策、健幸都市施策、子育て支援施策などの事業を「10のまち」として整理し取り組んでいきます。

事業の掲載にあたっては、はじめに「10のまち」の主要事業を特集として紹介、その他の主要事業を第2次総合計画の政策別にまとめて紹介します。

資料編には当初予算の内訳と財政状況、各種補助金、施設の維持管理費、統計データから抽出した「目で見える伊達市の姿」を掲載しました。

なお、各ページの事業説明の内容は、下の例のようになっています。

【事業名】

原則として事業ごとに説明しています。なお、新規事業や拡充事業にそれぞれ印をつけています。

【担当課・事業費】

担当部署と全体予算を記載しています。各課の連絡先は124ページに掲載しています。単位は、千円を四捨五入して1万円単位で表しています。

拡充

就農支援事業

担当課 農政課

2,125万円

【事業概要】

新規就農者の確保と定着を支援します。

【実施内容】

- 就農者確保事業
伊達市農業の情報を発信し、就農イベントに出展することで、市における就農を喚起・促進します。
- 農地賃借料補助、農業機械施設補助
新規就農者の農業経営資源の整備に補助します。
- 農業後継者支援
他産業からの後継者就農を支援します。
- 移住就農者家賃補助、移住就農者生活支援
市に移住して就農する方を支援します。
- 農業次世代人材投資資金（経営型）
独立自営の新規就農者の経営を支援します。

【前年度実績】

農業次世代人材投資資金の交付 8人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	925	1,200



フリーマーケットに出店する担い手農家

【財源】事業費の財源を次の3つの区分で表しています。

市の負担：税金などの一般財源です。基金や市債もこの区分に入れています。
国・県の負担：国や県の補助金や負担金で充当される部分です。
その他：上記に含まれない財源です。例えば保育料、使用料、手数料などです。

【前年度実績】

特に記載のない場合は平成31年2月末現在の実績を記載しています。

特集

誇れるまち 選ばれるまち 選ばれ続けるまちへ 伊達市の 10 のまちづくり



- 1 . 農業・林業のまち
- 2 . 若い世代が住みやすいまち
- 3 . 高齢者の生きがいと健幸・福祉のまち
- 4 . 協働のまち
- 5 . 教育のまち
- 6 . 歴史・観光のまち
- 7 . 商工業のまち
- 8 . 移住・定住推進のまち
- 9 . 安全、安心、便利なまち
- 10 . 放射能を克服するまち

1. 農業・林業のまち

拡充 就農支援事業

担当課 農政課

2,125 万円

【事業概要】

新規就農者の確保と定着を支援します。

【実施内容】

- 就農者確保事業
伊達市農業の情報を発信し、就農イベントに出展することで、市における就農を喚起・促進します。
- 農地賃借料補助、農業機械施設補助
新規就農者の農業経営資源の整備に補助します。
- 農業後継者支援
他産業からの後継者就農を支援します。
- 移住就農者家賃補助、移住就農者生活支援
市に移住して就農する方を支援します。
- 農業次世代人材投資資金（経営型）
独立自営の新規就農者の経営を支援します。

【前年度実績】

農業次世代人材投資資金の交付 8人

財源（万円）

市の負担

925

国・県の負担

1,200



フリーマーケットに出店する担い手農家

新規 福島大学食農学類連携プログラム事業

担当課 農政課

320 万円

財源（万円）

市の負担

320

【事業概要】

平成31年4月に福島大学食農学類が設置されることにともない、伊達市地域の課題解決を行うための自治体連携プログラム（現場・実践型教育）を実施します。

平成32年度より本格稼働するため、その事前調査を行い、プログラムのテーマ等を設定します。

【実施内容】

- テーマ設定のための事前調査（生産者とのヒアリングなど）



農業振興支援事業

担当課 農政課

4,400 万円

財源（万円）

市の負担

4,400

【事業概要】

平成31年4月に開設する福島大学食農学類に対する施設整備の支援をします。

【実施内容】

伊達市地域の将来の就農者や担い手確保および地域課題の解決など、農業振興発展に期待ができるため、福島大学食農学類に対する施設整備等への支援を行います。

【前年度実績】

福島大学食農学類施設整備負担金 4,400万円

6次産業化推進事業

担当課 農政課

1,524 万円

【事業概要】

農業者が取り組む6次産業化の普及促進に取り組みます。

【実施内容】

- 6次産業化推進協議会
 - ・6次産業化を推進するための戦略を策定します。
 - ・6次産業化の実践者と他産業者のネットワークを構築し農商工連携を進めます。
- 6次産業化塾
 - ・6次産業化を広く知っていただくための講演会を開催します。
 - ・6次産業化商品の開発やマーケティングなどの学びの機会を設けます。
- 6次産業化普及事業
 - ・6次産業化商品の開発に係る経費を補助します。
 - ・伊達市オリジナルの醸造酒（日本酒・ワイン）の製造により、市をPRします。

【前年度実績】

- 6次産業化講演会1回、6次産業化塾4回、テスト販売（東京都等4カ所）

財源（万円）

市の負担
1,524

○日本酒醸造 伊達市産酒米と霊山湧水で醸した純米吟醸

○ワイン醸造 伊達市産ブドウで醸した赤ワイン



6次産業化塾でデザインされたパッケージと
コラッセ福島で行われたテスト販売

森林資源を生かした生業づくり事業

担当課 農林整備課

339 万円

【事業概要】

本市の林業は、杉を中心とした人工林が本格的な利用時期を迎えつつありますが、「木材需要および価格の低迷」「東日本大震災の影響」などの理由により、低迷しています。

これらの状況を打開するため、本市の山林から安定して木材が生産されるような環境を構築し、林業の活性化を目指します。

【実施内容】

- 森林資源の利用促進を図るため、林業人材育成支援、林業普及啓発活動等の実施。
 - ・林業に係る資格講習を受講する場合に、受講する経費を助成。
 - ・親子木育体験事業を行い伊達市産材の良さをPR。

【前年度実績】

- 伊達市産材を利用した木工製品のPR
（木育体験事業で、親と子が一緒に木工製品製作）

財源（万円）

市の負担
339



親子木育体験の様子

2. 若い世代が住みやすいまち

拡充

企業誘致推進事業

担当課 商工観光課

2,838 万円

【事業概要】

伊達市内における産業振興や雇用拡大による定住人口の増加など地域経済の活性化を図るため東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通に向けた新工業団地等への企業誘致活動を推進します。

【実施内容】

- 伊達市主催の企業立地セミナー開催
市長トップセールス、企業との情報交換を行い企業誘致に繋がります。
- 全国の企業が出展する展示会への参加
伊達市の優位性を広くPRするとともに、企業の情報収集、情報交換を行います。
- 福島県主催の企業立地セミナーへの参加
伊達市のPR、企業との情報交換を行います。
- 雇用促進奨励金交付
伊達市内で新規に立地した企業および設備投資をした企業に対して地元雇用者を1年以上継続して雇用した場合に1人につき50万円を補助します。

財源（万円）

市の負担

2,831

その他

7

【前年度実績】

- 伊達市主催の企業立地セミナー開催
（平成30年10月12日）
- 企業展示会へ出展 年3回
- 福島県主催の企業立地セミナー参加
（平成30年9月4日）
- 雇用促進奨励金を2社に交付
11人分の雇用550万円（平成31年2月1日現在）



伊達市企業立地セミナーの様子

伊達市新工業団地開発事業

担当課 商工観光課

8,748 万円

財源（万円）

市の負担

8,748

【事業概要】

東北中央自動車道開通のメリットを最大限に活かし、伊達市内に新たな働く場を創出するため、新工業団地の造成を行います。

【実施内容】

- 既存の保原工業団地を南側に拡張するための土地利用調整の実施
- 工業団地開発実施設計作成
- 東北中央自動車道開通にあわせた、新工業団地の分譲に向けた活動

【前年度実績】

- 伊達市新工業団地開発基本設計の素案作成
- 土地利用調整の協議実施



だて婚活支援事業

担当課 市民協働課

107 万円

財源（万円）

市の負担

107

【事業概要】

晩婚化および未婚化が進む中、結婚を考えている市内の独身男女に出会いの機会を提供し、結婚を応援する事業です。

【実施内容】

- 結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業、または結婚を推進するための事業を行う団体に事業費の一部を補助。

【前年度実績】

- 婚活イベント 4回
- 参加者数 61人
- 成立カップル 8組

特集

誇れるまち

選ばれるまち

選ばれ続けるまちへ

伊達市の10のまちづくり

伊達市版ネウボラ事業

担当課 健康推進課

3,091 万円

【事業概要】

子どもが健やかに成長するために、妊娠中からすべての親子にネウボラ保健師（親子の担当保健師）などが寄り添いながら切れ目なく支援し、「安心」して子育てができる体制を整えます。

【実施内容】

- 妊娠中に訪問にて育児パッケージをお届けします。
- 産後に助産師が授乳等の支援のため訪問します。
- 子育て世代包括支援センター「にこにこ」にて、お母さん同士の情報共有、育児の悩み相談など、お母さんがホッとできる場を提供します。
- 気軽に相談できる体制を整えます。

【前年度実績】

- 訪問・相談件数 3,396件
- 子育て世代包括支援センター「にこにこ」来所数 960組
(平成31年1月31日現在)

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,742	1,349



ままカフェの様子

新規

子どもの未来応援ネットワーク事業

担当課 こども支援課

193 万円

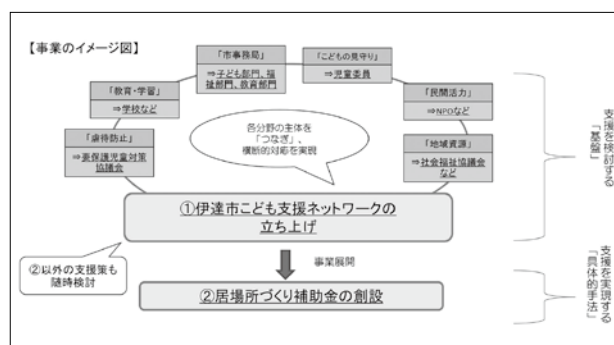
【事業概要】

すべての子どもが、育った環境や社会情勢に左右されることなく健やかに成長できるように、子どもの貧困問題を部局横断的に検討・解決できる仕組みを整備します。

【実施内容】

- 行政はもちろんNPOや市民団体等も含めた支援ネットワークを構築し、子どもの貧困に関する現状把握や情報共有、支援施策の企画立案を行います。
- 子どもの居場所づくり活動を始める団体等に補助金を交付し、こども食堂等の居場所づくりを促進します。

財源（万円）	市の負担
	193



3. 高齢者の生きがいと健幸・福祉のまち

健幸都市推進事業

担当課 健幸都市づくり課

3,564 万円

【事業概要】

少子高齢化、人口減少が急速に進む中、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らし、市民誰もが健康で幸せに暮らすことができる「健幸なまちづくり」を目指します。

【実施内容】

○歩きたくなるまちづくり

歩きたくなるまちづくりを目指し、「歩く」「健幸」をキーワードにした「だてマルシェ」など地域主体の活動に対する支援を行います。

○健幸ポイント事業

市民の皆さんが、運動を行うきっかけや運動を続ける動機づけになるように毎日の歩行など健康づくりに取り組むことでポイントが貯まる「健幸ポイント事業」を継続し、楽しく参加・継続できる内容に取り組みます。

【前年度実績】

○健幸都市の実現に向け、モデル地区での成果を活かし、伊達地域、梁川地域、保原地域、月舘地域で「だてマルシェ」を実施し、地域の方々や関係団体との協働による地域住民が主体となった活動が行われました。

財源（万円）

市の負担
3,564

○健幸ポイント事業を継続し、市民約1,500人が参加し、健康づくりへの取り組みのきっかけと継続支援を行いました。



梁川地域で開催された「だてマルシェ」



健幸ポイント事業（データ取り込みサポート）

健康運動習慣化支援事業

担当課 健幸都市づくり課

7,222 万円

【事業概要】

健康増進、生活習慣病予防、介護予防のため、健康運動教室やウォーキング、元気づくり会を実施します。

【実施内容】

○健康運動教室：40歳以上が対象。個別プログラムによりストレッチ、筋力トレーニング、有酸素運動を行い、歩数や体組成のデータをパソコンで確認できます。教室は、日中と夜間の2コースがあります。

○元気づくり会：地区集会所を会場とし、元気づくり体験の教室を6カ月間実施し、その後は、市民自らが楽しみながら継続します。

○いきいきウォーキング：毎月5地区で、交流しながらウォーキングを実施します。

【前年度実績】（平成31年1月末現在）

○健康運動教室：実施回数 4,998回
参加延人数 20,137人
○元気づくり会：実施集会所数 110カ所
○いきいきウォーキング：実施回数 50回
参加延人数 568人

財源（万円）

市の負担
6,166

その他(参加料)
1,056



元気づくり会 100 会場達成記念のシンポジウム



元気づくり会集会所コースでのスクワット

障がい者地域生活支援事業

担当課 社会福祉課

8,460 万円

【事業概要】

障がいのある人が、地域で自立した日常生活または社会生活を営むために必要な障がい福祉サービスに要する費用を支給します。

【実施内容】

主な地域生活支援事業

- 日常生活用具給付等事業：日常生活の中での困難を改善して、自立した生活を送るための助けになるような、様々な用具の支給を行います。
- 移動支援事業：屋外での移動が難しい人の自立や社会参加を助けるために、外出時の移動の支援を行います。
- 訪問入浴サービス事業：在宅で生活する身体障がいのある人を支援するため、訪問入浴サービスの提供を行います。
- 更生訓練費給付事業：就労移行支援などを利用して人に、訓練のための文具、参考書等の購入費用を支給します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	4,929	3,531

- 日中一時支援事業：日中の活動の場を確保し、障がいを持つ人の家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な負担軽減を行います。
- 意思疎通支援事業：ろう者ならびに健聴者を講師とする出前講座の開催、手話奉仕員の登録および養成研修、手話通訳者の設置等を行います。

【前年度実績】

- 平成31年1月の給付件数
 - ・日常生活用具給付等事業 延べ 111件
 - ・移動支援事業 延べ 96件
 - ・訪問入浴サービス事業 延べ 109件
 - ・更生訓練費給付事業 延べ 169件
 - ・日中一時支援事業 延べ 310件
 - ・意思疎通支援事業 延べ 4件
(手話通訳者の派遣件数)

4. 協働のまち

生き生き集落づくり事業

担当課 地域振興対策室

3,031 万円

【事業概要】

都市地域に住む若者等を「地域おこし支援員」として配置し、よそ者・若者などの視点で地域課題の解決や地域資源の発掘などに取り組み、少子高齢化や人口減少が進む中山間地域の地域活性化を目指します。

【実施内容】

- 地域おこし支援員による各地域での地域活性化のための活動
- 地域おこし支援員の受入準備および地域取得のための研修会参加
- 受入地域と地域おこし支援員と3者による意見交換
- 地域おこし支援員活動を発表する報告会の実施

【前年度実績】

- 活動実績
 - ・ドローンを活用した情報発信
 - ・成蹊大学と連携した農業体験の実施
 - ・大石食べ物博メモリアルブックの作成 等

財源（万円）	市の負担
	3,031

- 人数および配置地区
 - ・地域おこし支援員数 5人
※うち30年度新規地域おこし支援員数 1人
 - ・地域おこし支援員配置地区 3地区
※五十沢、大石、糠田（平成31年2月1日現在）



平成30年度地域おこし支援員

地域自治組織推進事業

担当課 市民協働課

6,862 万円

【事業概要】

「自分たちのまちは自分たちでより良くする」という自主・自立の考えのもと、地域コミュニティを構成する多様な主体が責任と役割を認識し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、相互の連携と協力による協働のまちづくりを推進します。

【実施内容】

- 地域自治組織28団体に活動支援交付金を交付
- 地域づくり講演会などの開催

【前年度実績】

- 地域自治組織活動支援交付金の交付
- 地域自治組織代表者会議の開催
- 地域自治組織が行う地域づくり計画策定の支援

財源（万円）

市の負担
6,862



地域自治組織が発行した広報紙

共助社会構築推進事業

担当課 市民協働課

1,900 万円

【事業概要】

モデル地域を選定して地域通貨を導入し、超高齢・人口減少社会に対応するため、地域が家族のようになって助け合う仕組みづくりを進めます。

【実施内容】

- 地域通貨（共助ポイント）の運用方法の検討
- モデル地域の拡大と実施母体の選定
- 利用市民の認定と活動市民の登録
- 事業を実施する運営団体に対する補助
- 地域通貨（共助ポイント）運用支援

【前年度実績】

- 梁川町山舟生地区登録者数
(利用市民80人 活動市民80人)
- 月舘町布川地区登録者数
(利用市民42人 活動市民98人)
- 伊達町田町地区登録者数
(利用市民11人 活動市民24人)

財源（万円）

市の負担
1,900



ちょっとした困りごとを支援している

担当課 各総合支所

1,000 万円

【事業概要】

固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、将来の地域づくりを創造します。

【実施内容】

各総合支所管内の新たな活動や要望事項に対応するための経費

(各総合支所：前年度予算100万円から200万円に拡充)

- 地域活動支援事業
- 総合支所地域戦略事業
- 市有施設維持管理事業

【前年度実績】

市民に身近な、信頼される総合支所の実現に向け、各種事業の支援を行っています。

財源 (万円)	市の負担
	1,000

5. 教育のまち

伊達市吹奏楽きらめき事業

担当課 学校教育課

913 万円

【事業概要】

“音楽の力で”伊達市復興のシンボルを作り出すため、中学校吹奏楽部の強化・充実を図り、市民が復興に向け勇気と希望が持てるようにします。

【実施内容】

- 市内6つの中学校の吹奏楽部員を対象に、東京藝術大学音楽学部教員や学生による定期的な演奏技術指導を実施します。
- 5月26日(日)に保原体育館で「第8回合同演奏会」を開催します。また、各地で開催されるイベントなどにおいて吹奏楽部が演奏を行い、市民と音楽を通じた交流を深めます。
- 吹奏楽部で使用する楽器の修繕や補充を行います。

【前年度実績】

- 東京藝術大学音楽学部の教員・学生と、年5回の交流活動を実施。
- 合同演奏会を、市内中学校吹奏楽部のほか、伊達

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	489	424

小・保原高・梁川高・聖光学院高各吹奏楽部、梁川交響吹奏楽団の友情出演、また伊達市楽友協会の賛助出演を得て開催。(来場者数は約1,300人)



保原体育館で行われた第7回合同演奏会(平成30年5月)

小中一貫校推進事業

担当課 教育総務課

7億2,136万円

財源（万円）

市の負担
6億2,972国・県の負担
9,164

【事業概要】

月館中学校施設を改修および増築し、小中一貫校「月館学園」の建設を進めます。

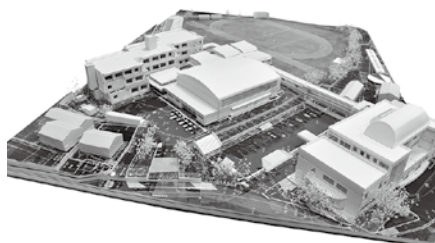
（平成32年4月開校予定）

【実施内容】

- 小中一貫校建設工事
- 小中一貫校建設工事監理業務
- 月館中学校仮設校舎賃貸借など

【前年度実績】

- 小中一貫校建設工事
- 小中一貫校建設工事監理業務
- 月館中学校仮設校舎賃貸借など



月館小中一貫校校舎の完成予定模型

新規

月館小中一貫校設立準備事業

担当課 教育総務課・学校教育課

1,309万円

財源（万円）

市の負担
1,309

【事業概要】

月館中学校・月館小学校・小手小学校を統合した「月館学園」の設立に向けた準備や交流活動を行います。

（平成32年4月開校予定）

【実施内容】

- 閉校・開校関係事業等の実施団体に交付金を交付。
- 各学校の開校式を開催。
- 月館学園の開校式を開催。
- 児童交流会を開催し、開校後も円滑な学校生活を送ることができるようにします。
- 開校に必要な教材備品および消耗品などの購入。

通学合宿所整備事業

担当課 生涯学習課

3億899万円

財源（万円）

市の負担
3億899

【事業概要】

市内の小学5年生を対象とした、「通学合宿体験事業」を実施するための施設を保原総合公園内に整備します。（平成32年度に供用開始予定）

【実施内容】

- 合宿所建築工事（平成30年度からの継続事業）
- 合宿所敷地外構工事
- 合宿所管理備品購入

【前年度実績】

- 合宿所建築工事、建築工事監理業務



建物外観完成予定図



建物内部完成予定図

【事業概要】

地域が子どもたちの学びと成長を支えるとともに、学校施設を利用した生涯学習を行うことで、学校と地域の連携を深め、地域全体の教育力の向上を図ります。

【実施内容】

地域住民による学校支援や学校施設を利用した住民の学びや交流を進めるために、活動の拠点となる「ホームベースルーム」に地域コーディネーターを配置し、地域の教育力の向上を図ります。

現在、保原小学校・梁川小学校の2校に設置しており、今年度はさらに平成32年4月開校予定の月館学園へ設置するための準備を進めます。

【前年度実績】（平成31年1月末現在）

○スクールコミュニティ利用者

保原スクールコミュニティ 28,445人

梁川スクールコミュニティ 22,301人

財源（万円）

市の負担

1,526



スクールコミュニティでの活動

6. 歴史・観光のまち

観光誘客促進事業

【事業概要】

伊達市固有の観光資源である「伊達氏発祥の地」を全国に発信するため、従来の歴史ファンだけでなく若い世代、アニメファンなどをターゲットに新たな視点でPR事業を進めます。

【実施内容】

○新たな観光戦略の策定

東北中央自動車道（相馬福島道路）の開通によるアクセス条件や、道の駅などの施設を活かした、新たな観光戦略の策定を進めます。

○伊達市アニメツーリズム実行委員会補助金

アニメ「政宗ダテニクル」を活用したイベント等を行う「伊達市アニメツーリズム実行委員会」への支援。

【前年度実績】

○「伊達なアニメフェス1st」開催 来場者：5,000人

○2019訪れてみたい日本のアニメの聖地88に選定

○北畠顕家卿記念生誕700周年記念事業

シンポジウム（伊達市ふるさと会館：500人）

チャンバラin伊達市（霊山こどもの村：1000人）

○伊達の良いところ30選～みんなダテニクルカード～事業
歴史観光に加えて、市内消費拡大を目指すため、商店街等サービスクーポン券を道の駅に設置。

財源（万円）

市の負担

548

国・県の負担

460



伊達なアニメフェス 1st（平成 30 年 9 月）



チャンバラ in 伊達市（平成 30 年 11 月）

道の駅管理運営事業

担当課 商工観光課

6,914 万円

【事業概要】

本市の魅力発信と地域活性化を図る「伊達市の食・産業・歴史・文化の発信基地」として、地域の方々に親しまれ多くの利用者に愛される道の駅を目指します。

【実施内容】

- 施設の管理
管理運営を指定管理者である「一般社団法人りょうぜん振興公社」に委託します。
- 情報発信
道路情報や地域の観光施設、イベント等の情報提供
市内周遊を促進するクーポン券「みんなダテニクルカード」の設置
- 「伊達食」の提供
伊達鶏や桃、あんば柿、イチゴを使用した食の提供・観光農園と連携した農業体験機会の提供
- 物産販売
伊達市のお土産、新鮮な果物や野菜の販売
- 地域防災拠点
非常食、毛布などの備蓄、自家発電設備

財源（万円）

市の負担	国・県の負担	その他(EV使用料)
6,724	140	50

【前年度実績】

○入場者数 150万人



道の駅「伊達の郷りょうぜん」とクーポン券「ダテニクルカード」

拡充

埋蔵文化財保護事業

担当課 生涯学習課

2,257 万円

【事業概要】

開発などで失われゆく貴重な遺跡の記録・保存のため、遺跡の発掘調査を行います。また、伊達市の歴史を代表する堂庭遺跡・岩地蔵遺跡について、詳しい内容を把握するための調査を行います。

【実施内容】

- 国史跡指定を目指し、堂庭遺跡（梁川八幡神社）の内容確認のための発掘調査を実施します。
- 磨崖仏がある岩地蔵遺跡（梁川地域）の測量調査を実施します。
- 開発が行われる遺跡について試掘調査を実施します。

【前年度実績】

- 堂庭遺跡の発掘調査
調査面積：約100㎡
- 堂庭遺跡の現地説明会の開催
参加者：100人
- 開発に伴う試掘調査の実施
件数：9件

財源（万円）

市の負担	国・県の負担
1,857	400



堂庭遺跡の現地説明会



岩地蔵遺跡と広瀬川

文化財保護事業

担当課 生涯学習課

2,088 万円

【事業概要】

市内に残る文化財を健全に維持保存するため管理や修理を行います。また市民の皆さんに文化財の大切さや価値を分かりやすく紹介していきます。

【実施内容】

- 無形民俗文化財および指定文化財保存管理団体への助成
- 修理を要する指定文化財への修理補助（梁川八幡神社ほか）
- 養蚕用具の公開活用に向けた整理作業
- 「旧熊倉家住宅」の国登録有形文化財登録へ向けた整理作業

【前年度実績】

- 養蚕用具の保存活用や国重要文化財指定に向けた整理作業
- 無形民俗文化財保存団体の育成支援（10団体）
- 指定文化財保存管理団体の助成（5団体）
- 修理を要する指定文化財への修理補助（6件）

財源（万円）	市の負担
	2,088



国の重要文化財に答申された伊達の養蚕用具

7. 商工業のまち

拡充

商店街活性化事業

担当課 商工観光課

2,024 万円

【事業概要】

商業の振興、交流人口の拡大を促すため、商店街における交流の場であるコミュニティスペースの運営を支援します。また、商店街の活性化、賑わい創出に自主的に取り組む団体、魅力的な店舗づくりに積極的に取り組む事業者、空き店舗を有効活用して新たに开店する創業者を支援します。

【実施内容】

- コミュニティスペース運営支援
- 空き店舗活用家賃補助
- 空き店舗活用改修費補助
- 商店街賑わい創出イベント推進
- 既存店舗等施設整備補助
- 繁盛店づくり支援

【前年度実績】

- コミュニティスペース運営（保原町まわらん処）100万円補助

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,772	252

- 空き店舗活用家賃補助 4件 56万円
- 空き店舗活用改修費補助 1件 160万円

拡充

商工業振興対策事業

担当課 商工観光課

425 万円

【事業概要】

市内の商工業については、東北中央自動車道（相馬福島道路）の開通を控えるなど、大きな変化が見込まれています。そのような状況の中で市の実情を踏まえて、市の商工業のあるべき姿、目指すところを示した、商工業振興計画を策定し、計画的に商工業振興策を実施することにより更なる活性化を図ります。

【実施内容】

- 伊達市商工業振興計画の策定
- 伊達市商工政策審議会の開催
- 商工業団体等に対する負担金

【前年度実績】

- 商工業団体等に対する負担金 4 団体 22万円

財源（万円）

市の負担

425



伊達市商工政策審議会の様子

8. 移住・定住推進のまち

新規

移住・定住促進事業

担当課 市民協働課

2,450 万円

【事業概要】

定住・交流人口の増加による地域活性化を進めるため、首都圏在住者を対象とした移住関連事業を実施します。

【実施内容】

- 伊達市移住コンシェルジュによる移住に関する相談受付
- 移住相談会への出展、移住体験ツアーの開催
- 暮らし体験住宅の整備
- お試し滞在補助金の交付

【前年度実績】

- 移住コンシェルジュによる相談対応、移住関連情報の発信
- 首都圏で開催された移住相談会等に伊達市ブースを出展 11回
- 都内で移住セミナーを開催 2回（参加者数70人）
- 移住体験ツアーを開催 2回（参加者数20人）

財源（万円）

市の負担

1,555

国・県の負担

895



移住相談会の様子

【事業概要】

適切に管理されていない空き家による環境衛生、防犯、防災などの問題が発生しているため、伊達市空家等対策計画に基づき空き家の発生予防や利活用促進などを推進します。

【実施内容】

- 伊達市空家等対策協議会の開催
- 伊達市空き家バンクの運営
- 空き家改修支援事業補助金の交付

【前年度実績】

- 平成30年6月に伊達市空家等対策計画を策定
- 伊達市空家等対策協議会を設置、平成31年1月に第1回協議会を開催
- 空き家バンク登録物件数 33件（成約済み、取下げ件数含む）
- 空き家バンク登録物件の成約件数 9件
- ※空き家バンク登録物件数、成立件数は平成31年1月末時点

財源（万円）

市の負担
211



空き家バンクポスター

伊達の生涯活躍のまち加速化事業

【事業概要】

伊達市版生涯活躍のまち構想に基づき、①地域が家族になる健幸なまちづくり、②自然の恵みを活かした生業・生きがいがづくり、③心のよりどころとなる安心と地域への誇りづくりを進め、もって移住者はもとより市民にとっても生涯活躍できるまちづくりを目指します。

【実施内容】

- 生涯活躍のまち候補地の取得（高子駅の北側一角を予定）
- 運営母体との連携協定の締結
- 首都圏に移住相談ブース設置

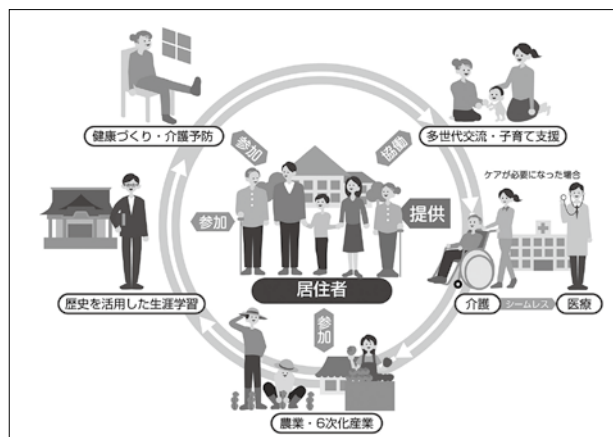
【前年度実績】

- 実施する運営母体の公募
- 伊達市生涯活躍のまち運営推進協議会の開催
- 移住体験ツアーを移住促進事業と連携して実施

財源（万円）

市の負担
5 億 5,592

国・県の負担
225



生涯活躍のまちのイメージ図

9. 安全、安心、便利なまち

橋梁維持管理事業

担当課 土木課

1億9,117万円

【事業概要】

橋梁の定期的な点検・修繕を行う事により事故の未然防止や架け替え等に係る費用の削減を図り損傷による不要な通行止めを回避し円滑な交通を確保します。

また、現在の橋をより長く使えるよう維持管理に努めます。

【実施内容】

○橋梁長寿命化事業

〔市内全域〕

全橋を5年に1度、点検を実施します。

〔梁川・保原地域〕

阿武隈急行跨線橋補修・耐震補強調査設計 N=5橋

○橋梁補修工事

〔保原地域〕

柏瀬橋橋梁補修工事

○橋梁維持管理事業

〔市内全域〕

定期的なパトロールを実施し、適正な維持管理を行います。

財源（万円）

市の負担

8,339

国・県の負担

1億778

【前年度実績】

○梁川地域

阿武隈急行跨線橋補修・耐震補強調査設計 N=4橋

○保原地域

柏瀬橋橋梁補修調査設計 N=1橋

○霊山地域

二ノ丸橋橋梁補修調査設計 N=1橋



橋梁点検車による作業状況

新多目的交通システム事業

担当課 総合政策課

8,030万円

【事業概要】

高齢者の移動手段の確保や商店街の活性化を図るため、電話予約による乗合型デマンド交通を提供する事業者（商工会）の運行経費の一部を補助します。

【実施内容】

○ほばらまちなかタクシー運行補助

○霊山・月館まちなかタクシー運行補助

○梁川・伊達まちなかタクシー運行補助

○国見まちなかタクシー運行負担

【前年度実績】

○利用者（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

保原 30,054人

霊山・月館 12,879人

梁川・伊達 16,362人

財源（万円）

市の負担

7,774

国・県の負担

256



まちなかタクシー

高子駅北地区住宅団地整備事業

担当課 都市整備課

2 億円

【事業概要】

伊達市都市計画マスタープランにおいて、定住促進の観点から計画的な宅地整備を推進する地域に位置付けし、「健幸都市基本計画」に掲げる「自然と歩きたくなるまち」の実現のため、土地区画整理事業を支援します。

【実施内容】

伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、次の費用の一部を補助します。

- 開発許可技術基準を超える公共施設の用地費および工事費
- 公益的施設の用地費および工事費
- 健幸都市施設の用地費および工事費
- 良好な住宅団地に資する施設の工事費の半額

【前年度実績】

- 伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、工事費の一部を補助しました。

財源（円）

市の負担
2 億

- 土地区画整理法に基づく、事業計画の認可
- 造成工事の着工



高子駅北地区住宅団地のイメージ図

新規

自動運転実証可能性調査事業

担当課 総合政策課

97 万円

財源（万円）

市の負担
97

【事業概要】

将来の運転手不足等の課題について、自動運転技術の活用に向けた研究に取り組みます。

【実施内容】

- 関係者を交えた勉強会の実施
- 自動運転に関するセミナーの開催

10. 放射能を克服するまち

除染対策事業

担当課 放射能対策課

14 億 6,920 万円

【事業概要】

放射能による市民の不安を解消するため、安心・安全な地域を目指し、放射能対策を行います。

【実施内容】

- 放射能相談センター設置
- 仮置場の維持管理 仮置場107カ所
- 中間貯蔵施設への搬出 仮置場34カ所
学校・公園等32カ所
- 仮置場原状回復業務

【前年度実績】

- 放射能相談センターによる放射能に関する相談・支援 55件
- 中間貯蔵施設への搬出
仮置場33カ所から61,552袋
学校・公園等15カ所から7,477袋
- 搬出が完了した仮置場の原状回復
仮置場2カ所

財源（万円）

市の負担

232

国・県の負担

14 億 6,688



仮置場絵画引き渡し式



積込場

ため池等放射性物質対策事業

担当課 農林整備課

24 億 9,150 万円

【事業概要】

農作物、営農への影響およびため池の適正な管理の観点から、福島再生加速化交付金を活用し、農業復興とため池機能回復のための放射性物質対策を行います。
（市の負担は、震災復興特別交付税で100%措置）

【実施内容】

- ため池15カ所の汚染状況の詳細調査
- 対策が必要なため池42カ所の実施設計
- 実施設計の完了後に、池30カ所の対策工を実施

【前年度実績】

- 基礎調査の実施 65カ所
- 詳細調査の実施 45カ所
- 実施設計の実施 27カ所
- 対策工の実施 1カ所

財源（万円）

市の負担

5 億 6,250

国・県の負担

19 億 2,900



農業用ため池除染

外部被ばく検査事業

担当課 健康推進課

1 億 1,315 万円

財源（万円）	国・県の負担
	1 億 1,315

【事業概要】

放射能健康不安の解消と安心を確保するため、積算線量計を配布して外部被ばく線量の測定に取り組みます。

【実施内容】

- 対象者：希望者
- 測定期間：ガラスバッジは7月から9月まで（10月以降期間はD-シャトルを使用）

【前年度実績】

- 平成30年度測定者数 約12,000人
測定結果は、年間個人追加被ばく線量が平均で0.35mSvで、前年から比較し減少しています。測定者の96.2%が年間1mSv未満でした。

内部被ばく検査事業

担当課 健康推進課

3,340 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	216	3,124

【事業概要】

放射能健康不安の解消と安心を確保するため、ホールボディカウンタによる内部被ばく線量の測定に取り組みます。

【実施内容】

- 自由検査
2検査機関（なかのクリニック、福島県労働保健センター）で年間を通じて4回まで検査ができます。
- 小中学生の集団検査
学校ごとに年1回送迎バスによる検査を行います。

【前年度実績】

- 受検者 約4,600人
検査結果、受検者全員が預託実効線量が1mSv未満でした。

誇れるまち

選ばれるまち

選ばれ続けるまちへ

伊達市の10のまちづくり

第2次総合計画事業

政策1

ともに紡ぐ協働のまちづくり



英語が溶け込むまちづくり事業

担当課 市民協働課

1,107 万円

【事業概要】

「英語」に対する抵抗感を低減するため、国際交流員を配置し、遊びなどを通して、楽しく英語に親しむ環境を整備します。

【実施内容】

- 幼稚園や認定こども園等での子どもたちとの英語体験事業
- 翻訳、通訳など外国向け各種事業のサポート
- 外国人の困りごと相談支援
- 外国人への魅力体験ツアーの企画
- ホームページやフェイスブックでの情報発信
- リヴィア市との交流事業

【前年度実績】

- 国際交流員 2人採用（アメリカ合衆国出身）
 - 幼稚園や認定こども園で体験授業実施
 - 外国人と一緒に霊山登山ツアーの開催 参加者29人
 - 外国人向け高子二十境ツアーの開催 参加者17人
 - 市民向け英語講座の開催（6月、9月、12月、3月）
- ※12月開催分までの参加者127人

財源（万円）	市の負担	その他（雑入）
	1,038	69



幼稚園での英語体験の様子

ふるさとティーチャリングプロジェクト事業

担当課 総合政策課

682 万円

【事業概要】

普段交流する機会の少ない大都市圏の大学生等を本市に招き、子ども達への勉強のアドバイスや地域の方々との交流を通して絆を深め、伊達市を知ってもらうことで、魅力の再発見と「第二のふるさとづくり」を目指します。

【実施内容】

- 寺子屋教室の開催
 - ・月に1回ずつ。1回あたり1泊2日で実施。
 - （夏休み、春休みは実施期間を伸ばして開催予定）
- 取り組みについての活動報告会を開催
- フェイスブックなどで学生等による情報発信

【前年度実績】

参加人数：（大学生）延べ77人（こども）延べ263人
 実施回数：8回
 （平成31年2月1日現在）

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	228	454



夏休みの寺子屋教室

非核平和都市宣言推進事業

担当課 総務課

145 万円

【事業概要】

平成24年6月28日、伊達市は「非核三原則」を遵守し、すべての核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし、『非核平和都市』であることを宣言しました。

この宣言を契機として、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、平和維持の重要性を広く市民に啓発します。

【実施内容】

- 伊達市中学生広島平和記念式典派遣事業
市内中学校6校から2人ずつ参加予定。
広島平和記念式典への出席、原爆ドームや広島平和記念資料館の見学、ヒロシマ青少年平和の集いに参加し、全国の中・高校生と意見交換を行い、戦争の悲惨さと平和の尊さを学習します。各学校において報告会を開催し、平和の尊さを共有します。
- 原爆パネル展
広島・長崎の原爆に関するパネルを展示し、核兵器の怖さや平和の尊さを市民に広く啓発します。

【前年度実績】

- 伊達市中学生広島平和記念式典派遣事業
8/5～8/7 中学生12人参加
- 原爆パネル展
8/1～9/5 本庁舎シルクホール等（市内5地域）



広島平和記念式典に派遣された中学生

財源（万円）	市の負担
	145

伊達地域まちづくり活性化事業

担当課 伊達総合支所

3,800 万円

【事業概要】

伊達地域の新たなまちづくりに向け、一般社団法人まちづくり伊達と連携し、子どもから高齢者までの多世代が集い、回遊できるまちなか再生に取り組みます。

【実施内容】

- まちなか原っぱ整備事業による旧公民館跡地の利活用および施設設備の整備に取り組みます。
- 商店街公共空地整備等による旧公民館跡地から天王広場までのまちなか再生事業を推進します。

【前年度実績】

- 旧公民館跡地の有効利用の検討と芝生化の実施
- 関係団体との連携による天王市を始めとした各種催事の実施
- 官民連携による商店街一帯のまちなか再生のための取り組み



昼マルシェ

財源（万円）	市の負担
	3,800

伊達地域づくり支援事業

担当課 伊達総合支所

1,506 万円

【事業概要】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（37行政区） 466万円
行政推進員の報酬
- 行政区活動交付金（37行政区） 703万円
町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 337万円
平成31年度の申請により交付先・事業を決定

【前年度実績】

- 町内会連合会および各町内会地域振興事業
- ふるさと祭り、商店街イベント など
- 婦人会活動事業
- だてふるさと産業祭、ウォーキング大会 など

財源（万円）

市の負担

1,506



長岡天王祭



だてふるさと産業祭



ウォーキング大会

内水対策事業

担当課 伊達総合支所

515 万円

【事業概要】

台風や短時間集中豪雨時に発生する内水被害に対応するために、内水を排除し、宅地や工業団地などへの冠水被害の軽減を図ります。

【実施内容】

- 降雨量が増える期間中、伊達地区阿武隈川樋管（2カ所）に排水ポンプを常設します。

【前年度実績】

- 平成30年度臨時排水ポンプ設置回数 2回
- 内水排除のための雨水浸透式貯留槽設置工事（前川原地区）

財源（万円）

市の負担

515



雨水浸透式貯留槽設置工事

梁川地域づくり支援事業

担当課 梁川総合支所

2,692 万円

【事業概要】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（124行政区） 1,012万円
行政推進員の報酬
- 行政区活動交付金（124行政区） 1,206万円
町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 474万円
平成31年度の申請により交付先・事業を決定

【前年度実績】

- 伊達のふる里夏まつり事業
- 自治組織などの地域づくり事業
- 高齢者介護ボランティア活動事業
- 婦人会活動事業
- むらづくり活性化推進事業 など

財源（万円）

市の負担
2,692



伊達のふる里夏まつり「やながわ踊り流し」

政策1

ともに紡ぐ協働のまちづくり

まちの駅やながわ管理運営事業

担当課 梁川総合支所

1,902 万円

【事業概要】

梁川地域の観光情報の発信と市民・来訪者の交流の場として整備した「まちの駅やながわ」の運営と管理を行います。

【実施内容】

- 施設の管理を指定管理者である「NPO法人伊達のふるさと梁川会」に委託し、観光案内所、休憩、歴史資料の展示、物産品販売などの機能を有する「まちなかの交流の場」として活用します。

【前年度実績】

- まちの駅管理委託

財源（万円）

市の負担
1,902



まちの駅やながわ外観



まちの駅やながわ

保原地域づくり支援事業

担当課 保原総合支所

3,043 万円

【事業概要】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

財源（万円）

市の負担
3,043

【実施内容】

- 行政区運営事業（120行政区） 1,152万円
行政推進員の報酬
- 行政区活動交付金（120行政区） 1,542万円
町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 349万円
平成31年度の申請により交付先・事業を決定

【前年度実績】

- ほばらサマーフェスティバル
- 陣屋通りイルミネーション事業
- 紅屋峠千本桜整備事業
- ほばら産業まつり
- 婦人会活動事業
- 町内会・各種団体および育成事業 など



流町地域づくり事業（上保原駅清掃等）



紅屋峠千本桜整備事業

霊山地域づくり支援事業

担当課 霊山総合支所

1,640 万円

【事業概要】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

財源（万円）

市の負担
1,640

【実施内容】

- 行政区運営事業（73行政区） 545万円
行政推進員の報酬
- 行政区活動交付金（73行政区） 601万円
町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 494万円
平成31年度の申請により交付先・事業を決定

【前年度実績】

- 第34回霊山太鼓まつり事業
- 霊山太鼓の保存・伝承事業
- 婦人会活動事業
- 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業
- 霊山ニンジン育成支援事業 など



第34回霊山太鼓まつり

月館地域づくり支援事業

担当課 月館総合支所

948 万円

【事業概要】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（38行政区） 268万円
行政推進員の報酬
- 行政区活動交付金（38行政区） 282万円
町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 398万円
平成31年度の申請により交付先・事業を決定

【前年度実績】

- モノ作りびとフェア開催支援
- やまゆり花舞四季会社運営支援
- 小手姫の里まつり協議会運営支援
- 婦人会活動支援 など

財源（万円）

市の負担

948



小手姫の里まつり

政策1

ともに紡ぐ協働のまちづくり

新規

シティプロモーション推進事業

担当課 秘書広報課

1,104 万円

財源（万円）

市の負担

1,104

【事業概要】

伊達なふるさと大使の情報発信支援や民間企業のスペシャリスト人材等を活用した総合的なシティプロモーション活動により、地域資源の掘り起こし、市民のシビックプライド醸成、市内外に地域づくりの担い手を増やすための戦略的な広報活動を推進します。

【実施内容】

- 伊達なふるさと大使（4人）の情報発信支援
- 地域おこし企業人の受入準備、活動支援

広報紙発行事業

担当課 秘書広報課

1,185 万円

財源（万円）

市の負担

1,144

その他(広告料)

41

【事業概要】

市民協働のまちづくりを推進するため、市の施策や制度などの情報を広報紙等を通じて、市民の皆さんにわかりやすくお知らせします。

【実施内容】

- だて市政だより 毎月第4木曜日発行（年12回）
- だて市政だよりお知らせ版
毎月第2木曜日発行（年11回）
- ラジオ放送を活用した情報発信（月2回）



広報紙表紙

ケーブルテレビ番組制作放送事業

担当課 秘書広報課

5,206 万円

財源（万円）	市の負担	その他（有料放送使用料）
	3,856	1,350

【事業概要】

市民に行政や地域の情報を提供するため、自主放送番組を制作し伊達市ケーブルテレビで放送します。

【実施内容】

伊達市ケーブルテレビ加入者へ地上デジタル放送の再送信、自主放送および有料放送の送信。

○自主放送番組

- ・こんにちはだて11ちゃん（コミュニティ番組）
- ・特別番組（地域のイベント）
- ・議会中継（生中継）
- ・文字情報放送・愛宕山情報カメラなど

○ケーブルテレビ放送チャンネル数

- ・無料放送 地上デジタル8チャンネル（自主放送2チャンネル）
- ・有料放送 BS・CSデジタル42チャンネル

【前年度実績】（平成31年1月31日現在）

○有料放送加入件数 391件

ケーブルテレビネット配信事業

担当課 秘書広報課

443 万円

財源（万円）	市の負担
	443

【事業概要】

自主放送番組を伊達地域以外でも視聴できるようにインターネット（市のホームページ）で配信し、地域間の情報格差を是正します。

【実施内容】

○自主放送番組

「週刊こんにちはだて11ちゃん」を毎週金曜日18時のテレビ放送に合わせて、最新のコンテンツをパソコン、スマートフォン、タブレット端末で視聴できます。

○伊達市議会中継インターネット配信

議会開会中は本会議の様態をライブ配信（生中継）し、議会終了後は審議内容毎に編集し、市議会のホームページで公開します。

【前年度実績】（平成31年1月31日現在）

○アクセス件数

- ・「週刊こんにちはだて11ちゃん」 12,773件
- ・市議会中継 19,761件

ケーブルテレビ施設維持管理事業

担当課 秘書広報課

5,427 万円

財源（万円）	市の負担	その他（負担金・補償金）
	4,946	481

【事業概要】

放送送信設備やケーブル回線の故障時の対応など、ケーブルテレビ施設の維持管理を行います。

【実施内容】

- ケーブルテレビ施設の稼働状況をシステムで監視
- 異常発生時の対応
- 支障移転に伴う伝送路移設工事
- ケーブルテレビの加入や廃止時の回線引込・撤去工事

【前年実績・効果】（平成31年1月31日現在）

- ケーブルテレビ加入数 18件
- ケーブルテレビ廃止数 23件
- ケーブルテレビ現加入世帯数 2,905世帯

新規

オリジナルナンバープレート（伊達のエンブレム）事業

担当課 税務課

59 万円

財源（万円）	市の負担
	59

【事業概要】

行政と市民が一体となった「シティプロモーション」を展開するためのツールとして、伊達市のオリジナルナンバープレート（原動機付自転車用）を作成し、伊達市の魅力発信と地域愛着の醸成に取り組んでいきます。

【実施内容】

- 伊達市の特色を表したナンバープレートのデザインを決めます。
- オリジナルナンバープレートを製作します（原付バイク用1,000枚程度を予定）。
- オリジナルナンバーへの変更を希望する方を募集し、プレートをお貸しします。



写真はイメージです（デザインは未定）

収納管理事務

担当課 収納課

674 万円

【事業概要】

税金は、市民の暮らしを支えるために大切な役割を果たしています。税金を納めるということは、社会の会費を納めることと同じであり、市民のためになっています。納めやすい環境を整え、納期内納税と納税意識の向上を図ります。

【実施内容】

- コンビニ納付や口座振替により納めやすい環境の維持に努めます。
- 口座振替は利便性・確実性・安全性が高いことからキャンペーンを展開して加入促進を図ります。
- 納付期限を過ぎても納付がない場合は、督促状を送って納めてもらうようお知らせします。
- 税への関心を高めてもらうため、小学生と中学生を対象に書写コンクールと租税教室を行います。

【前年度実績】

平成30年度口座振替加入数（平成30年7月現在）

課税件数	口座振替件数	加入率
76,262 件	39,906 件	52.33%

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他（土地改良区）
	341	135	198



梁川小学校での租税教室



書写コンクール表彰式

滞納整理事務

担当課 収納課

981 万円

【事業概要】

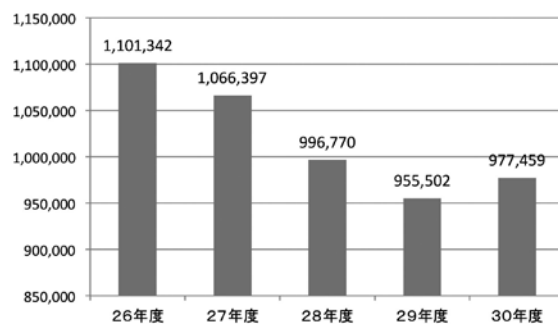
市税（個人市県民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の未納金の徴収を行い、市民負担の公平公正性を確保します。

【実施内容】

- 未納金は年々減少していますが、未だに9.7億円を超えております。未納金がなくなるよう次の対応を行います。
- 文書や電話での催告および居宅訪問などにより未納金を徴収します。
- 一括納付できない方は、納税相談により計画的に未納額を納めてもらいます。
- 実態調査や財産調査により負担能力を把握します。
- 調査結果に基づき未納者の財産を差押えます。
- 未納者の居宅や事業所を搜索して財産を差押えます。
- 差押えた財産をインターネット公売により換価します。
- 延滞金徴収による公平公正性の確保、納期内納付を推進します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	785	196

未納額の推移（単位：千円）



※30年度は2月7日現在

消防団活動事業

担当課 消防防災課・各総合支所

1億4,137万円

【事業概要】

火災・大雨洪水・地震などの災害に備え消防団を組織し、地域防災の要として街を守ります。

【実施内容】

- 秋季検閲（平成31年10月）
- 出初式（平成32年1月）
- 初午行事（平成32年3月）

【前年度実績】

- 秋季検閲（平成30年10月）
- 出初式（平成31年1月）
- 初午行事（平成31年3月）

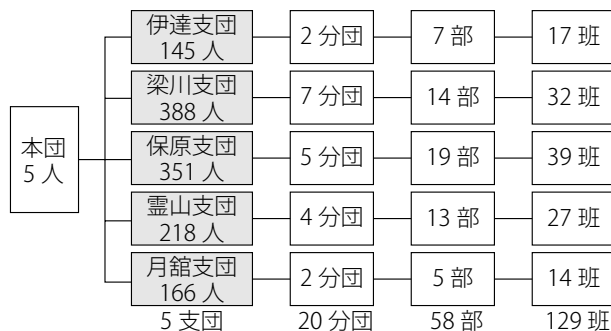
財源（万円）

市の負担
1億4,130

その他(雑入)
7



平成31年 出初式



自主防災組織支援事業

担当課 消防防災課

300万円

財源（万円）

市の負担
300

【事業概要】

地域住民の自主的な防災力の向上のため、自主防災組織の結成と活動を支援します。

【実施内容】

- 自主防災組織の結成に向けた啓発活動
- 自主防災組織が防災資機材等を整備するための支援
- 自主防災組織が行う防災訓練や啓発活動の支援

【前年度実績】（平成31年2月1日現在）

- 自主防災組織率 52.9%（前年48.5%）
- 補助金 105万円



月館地域で行った防災セミナー

交通安全施設整備事業

担当課 生活環境課・各総合支所

737万円

財源（万円）

市の負担
737

【事業概要】

市民の安全な交通環境を確保するため、関係機関との連携のもと、交通安全施設の整備を推進します。

【実施内容】

交通事故防止のため、公道の危険箇所へのカーブミラー（道路反射鏡）など、交通安全施設の設置および修繕を行います。

【前年度実績】（平成31年1月末現在）

- カーブミラー 設置18カ所、修繕11カ所。



カーブミラーの調整

運転免許返納支援事業

担当課 生活環境課

240 万円

【事業概要】

交通事故件数は減少しているものの、高齢者が起因する交通事故の割合は、相対的に増加しています。そのため、運転に不安を感じるようになった高齢運転者が、運転免許を返納しても安心して生活できるよう継続して支援します。

【実施内容】

高齢者の運転免許返納者に優待証と割引券を交付し、市内デマンドタクシーを1回乗降につき、200円割引で利用できるようにします。割引券は、1年を経過すれば再申請でき、その後毎年利用できるよう継続して支援します。

【前年度実績】

- 利用支援申請者数 181人（平成31年1月末）
- 利用件数 延べ 3,358人（平成31年1月末）
- 運転免許返納者 251人
（平成30年中、伊達地区交通安全協会調べ）

財源（万円）

市の負担
240



運転免許返納支援の案内

政策1

ともに紡ぐ協働のまちづくり

交通安全対策事業

担当課 生活環境課

488 万円

【事業概要】

市民一人ひとりが、交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。

【実施内容】

交通安全関係団体との連携のもと、市民参加型の交通安全運動や交通安全教育を推進し、交通安全意識の啓発と交通マナーの向上に努め、交通事故の減少を図ります。

交通安全協会各支部会（伊達・梁川・保原・霊山・月舘）に補助金を交付し、交通安全活動を支援します。

【前年度実績】

伊達市内の交通事故状況

平成28年～30年（1月～12月）

年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
事故件数	104	108	87
負傷者数	109	122	107
死者数	4	4	2

財源（万円）

市の負担
488



交通安全教室

市民交通災害共済事業

担当課 生活環境課

167 万円

【事業概要】

市民交通災害共済は、交通事故の被害者である市民を救済することを目的とします。

【実施内容】

交通事故による入院通院日数に応じ見舞金が給付されます。自転車乗車中の自損事故も対象となります。

○加入資格

市内に住民登録のある市民（年齢制限なし）

○加入方法

町内会による取りまとめのほか、生活環境課、各総合支所窓口へ会費を添えてお申し込みください。

○会 費

1人年額500円（4月～翌年3月）途中加入でも同額

【前年度実績】（平成31年1月末現在）

○加入者 14,504人（加入率 24.1%）

○給付者 71人（給付額240万円 死亡者なし）

財源（万円）

その他

167



市民交通災害共済の案内

緊急医療機器（AED）整備事業

担当課 生活環境課

969 万円

【事業概要】

市民の救命率向上のため、公共施設にAED（自動体外除細動器）を設置します。

【実施内容】

○前年までに設置したAEDの維持管理。

○放課後児童クラブ3カ所（上保原、柱沢、堰本）へ新たにAEDを設置。

○公共施設常駐者への応急手当講習の実施。

【前年度実績】

○前年までに設置したAED 81カ所

○公共施設常駐者への応急手当講習の実施。

財源（万円）

市の負担

969



応急手当講習

消費者行政推進事業

担当課 生活環境課

787 万円

【事業概要】

消費者問題に関わる被害を未然に防止するため、消費者相談体制の強化や啓蒙活動を推進し、健全な消費生活社会の形成を図ります。

【実施内容】

- 消費生活相談
 - ・伊達市消費生活センター（市役所中央棟 1 階）
 - ・月曜日から金曜日まで（祝日、年末年始を除く）
 - 来庁相談 午前 9 時から午後 4 時まで
 - 電話相談 午前 8 時 30 分から午後 5 時まで
 - 電話番号 024-574-2233（相談専用）
- 消費生活暮らしの講座、出前講座の実施と講師派遣
- 食品ロス削減、倫理的消費の普及啓発
- 弁護士による無料法律相談会

【前年度実績】

- 相談件数 444件
- 被害回復 23件 544万円
- 暮らしの講座 8 回、講演会 1 回開催

財源（万円）

市の負担

373

国・県の負担

414

- 弁護士無料相談会と多重債務相談会合わせて年12回
- 出前講座 30回、出前講座講師派遣 14回
（平成31年1月末現在）



消費生活出前講座

都市間交流事業

担当課 市民協働課

633 万円

【事業概要】

姉妹都市・友好交流都市との相互繁栄と友好関係の増進を目的に文化、教育、経済、産業、観光などの各分野において交流を推進します。

【実施内容】

- 伊達市国際交流協会に補助金を交付
- 姉妹都市・友好交流都市との交流を推進
- 本市と滋賀県草津市の小学生による「みらいKIDSにぎわい交流事業」を実施
- 滋賀県草津市との連携事業として、第4回クリスマスブーツギャラリーを実施

【前年度実績】

- 姉妹都市・友好交流都市で開催されたイベントへの参加（草津市宿場まつり、南牧村元気まつり）
- 伊達市国際交流協会への補助金交付
- 長野県南牧村で友好交流記念として、ハナモモ苗木の植樹を実施
- 滋賀県草津市との交流事業として、「みらいKIDSにぎわい交流事業」、「クリスマスブーツギャラリー」を実施

財源（万円）

市の負担

633



滋賀県草津市で開催したみらいKIDSにぎわい交流事業

自立したまちづくりプラン策定事業

担当課 都市整備課

2,650 万円

財源（万円）	市の負担	その他(手数料)
	2,541	109

【事業概要】

本市の土地利用の現状と、将来的な環境変化を見据え、都市計画の迅速な対応と自主的な運用を図るため、都市計画法に基づく各種調査や、計画の策定および市の都市計画マスタープランに基づき、伊達市単独都市計画区域の設定および非線引都市計画区域への移行に向けた調査検討を進めます。

【実施内容】

- 伊達市単独都市計画区域の設定および非線引都市計画区域への移行に向けた都市計画再編に係る基本方針の検討
- 都市計画図の更新

【前年度実績】

- 伊達市都市計画区域再編原案の検討、検討委員会、市民意見交換会等の実施
- 都市計画図の更新

地籍調査事業

担当課 農林整備課

1,292 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(手数料)
	361	930	1

【事業概要】

一筆ごとの土地について、その所有者、地番および地目の調査、境界および面積に関する測量を実施するものです。その成果は、福島地方方法務局の登記簿および地籍図に反映され、国土の保全や開発、公共事業の施行、権利関係の移動および税務面の基礎資料などに活用されます。

【実施内容】

○地籍調査予定箇所【梁川第15・16地区】

天神前、赤五輪、北町頭、南町頭、北新井の一部、菖蒲沢の一部

○地籍調査予定面積 0.11km²

○地籍調査予定筆数 457筆

○地籍調査委託料 540万円

【前年度実績】

○地籍調査箇所【梁川第14・15地区】

天神前の一部、赤五輪の一部

○地籍調査面積 0.07km²

○地籍調査筆数 344筆

○地籍調査委託料 291万円

議会事務局庶務事務

担当課 議会事務局

1,449 万円

財源（万円）	市の負担
	1,449

【事業概要】

条例や予算を審議する議会の運営が円滑に行われるよう本会議、委員会の開催準備、会議録の作成などを行います。

今年度から、タブレット端末を導入し、ペーパーレス議会を推進するとともに、会議運営の効率化と議員活動の充実により議会の活性化へつなげます。

【実施内容】

- 会議運営準備、会議録作成
- タブレット端末の導入
- 文書共有システムの導入

【前年度実績】

会議録作成、会議録検索システムの運用など

第2次総合計画事業

政策2

豊かな心を育むまちづくり



小学校施設整備事業（掛田小学校耐震改修事業）

担当課 教育総務課

4 億 2,364 万円

【事業概要】

耐震性能が不足し、老朽化が著しい掛田小学校の耐震化および施設の長寿命化のため、耐震補強・大規模改修工事を実施します。（平成32年7月完了予定）

財源（万円）

市の負担
3 億 4,129

国・県の負担
8,235

【実施内容】

- 耐震補強・大規模改修工事
校舎 2 棟、屋内運動場
- 耐震補強・大規模改修工事監理業務など

【前年度実績】

- 耐震補強・大規模改修工事
校舎 2 棟、屋内運動場
- 耐震補強・大規模改修工事監理業務など



掛田小学校外観と耐震補強改修が完了した教室

伊達小学校改築事業

担当課 教育総務課

1 億 1,657 万円

【事業概要】

老朽化した校舎および屋内運動場などの教育環境を改善し、必要な面積を確保するため、伊達小学校の改築工事を実施します。

財源（万円）

市の負担
1 億 1,657

【実施内容】

- 敷地測量業務
- 敷地造成工事設計業務
- 旧伊達幼稚園解体工事など

【前年度実績】

- 基本設計
- 実施設計
- 地質調査業務など



伊達小学校校舎

小学校施設維持管理事業

担当課 教育総務課

1 億 944 万円

財源（万円）	市の負担
	1 億 944

【事業概要】

小学校21施設（廃校6校含）の営繕、施設管理業務委託、その他施設備品の管理などの事業を総合的かつ効果的に執行します。

【実施内容】

- 水泳プールろ過装置改修工事（栗野小学校、柱沢小学校）
- 機械警備業務など

【前年度実績】

- 栗野小学校プールフェンス等更新工事
- 小学校ブロック塀撤去およびフェンス等新設工事など

中学校施設維持管理事業

担当課 教育総務課

3,134 万円

財源（万円）	市の負担
	3,134

【事業概要】

中学校6施設の営繕、施設管理業務、その他施設の更新などにより、生徒たちの教育環境改善を図り安心安全な施設にします。

【実施内容】

- 中学校防火設備定期報告業務
- 機械警備業務など

【前年度実績】

- 霊山中学校屋根塗装改修工事など

教育相談事業

担当課 学校教育課

2,296 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	712	1,584

【事業概要】

不登校やいじめをはじめとする生徒指導上の様々な課題解決を図るため、各分野の専門員を配置します。

【実施内容】

- 心理学の専門職であるスクールカウンセラーの教育相談などにより、児童生徒の心の問題の解決を図ります。
- 福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの教育相談などにより児童生徒の置かれている環境に働きかけ、改善を図ります。
- 適応指導教室「あおば教室」の通級により、個に応じた学習を行い、学校への復帰を図ります。

【前年度実績】

- スクールカウンセラー18人を配置
- スクールソーシャルワーカー3人を配置
- 適応指導教室「あおば教室」に指導員5人を配置

学校図書館機能活性化事業

担当課 学校教育課

1,781 万円

財源（万円）	市の負担
	1,781

【事業概要】

学校図書館の「読書センター」、「情報センター」、「学習センター」の3つの機能の充実を図り、児童生徒の感性や想像力を豊かにするとともに、知的好奇心を育み、自ら調べる態度を育成する読書活動を推進します。

【実施内容】

- 学校図書館、読書活動推進に関する専門的な知識・技能を有する7人の学校司書を6つの中学校区に各1～2人配置します。
- 学校司書は、本の貸出業務、児童生徒の調べ学習に役立つ資料の整備、授業の補助、読みかせ等の充実を図ります。

【前年度実績】

- 図書の読み聞かせや必読書コーナーの設置など、22校全ての学校で多様な読書活動が展開されました。
- 学校司書が全ての小・中学校を巡回し、学校図書館を整備した結果、県「読書に関する調査」においては、一人あたりの1カ月の読書冊数が、小学校では3つの学年、中学校では2つの学年で増加しました。
- 定期的に「学校司書等活用連絡会」を開催したことで、各学校司書の取り組み状況について意見交換ができ、学校司書の資質向上が図られました。

小中連携学力向上推進事業

担当課 学校教育課

558 万円

財源（万円）

市の負担
558

【事業概要】

小中学校の児童生徒の知識や技能の習得と、思考力や判断力、表現力そして学習意欲などを育成し、「確かな学力」の向上を図ります。

【実施内容】

- 6つの中学校区ごとに、小・中学校が密接に連携して、児童生徒の学力向上や生徒指導に取り組みます。
- 学力の実態を分析し、学習指導の改善に資するために、小学校1年生から中学校2年生を対象に学力調査を実施します。

【前年度実績】

- 中学校区ごとに研究推進委員会を組織し、地域の実態に応じて、義務教育9年間を見通した授業づくりや生徒指導などの取り組みを充実させました。
- 全国学力・学習状況調査では、小学校では国語、算数の学力が向上し、全国平均を大きく上回る結果を残しました。中学校では国語、数学とも3年前に比べ、徐々に全国平均に近づいています。

生涯学習指導員配置事業

担当課 生涯学習課

1,031 万円

財源（万円）

市の負担
1,031

【事業概要】

教育委員会地域自治組織などで実施する社会教育事業・生涯学習事業全般にわたり、事業の実施や支援を行うため、知識や経験を有する生涯学習指導員を配置します。

【実施内容】

- 教育委員会主催事業の企画・運営
- 地域自治組織等が行っている、生涯学習事業への支援・助言

【前年度実績】

生涯学習指導員 5人配置

スポーツ振興事業

担当課 生涯学習課

1,488 万円

財源（万円）

市の負担
1,488

【事業概要】

市民がいつでもどこでもスポーツに親しむ環境づくりを進めるため、総合型地域スポーツクラブの設立を目指します。また、嘱託職員（スポーツコーディネーター）を配置し、各関係機関との連携・調整を図ります。

【実施内容】

- 伊達市スポーツ推進審議会の開催
- スポーツクラブ先進地視察の実施
- 市町村対抗伊達市代表チームへの支援

【前年度実績】

- 市町村対抗伊達市代表チームへの支援
- スポーツクラブ設立に向けた各種研修会への参加

スポーツ施設指定管理事業

担当課 生涯学習課

1 億 5,486 万円

財源（万円）

市の負担
1 億 5,486

【事業概要】

社会体育施設の管理に指定管理者制度を導入し、効率的な管理・運営を行うことにより、市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりを行います。

【実施内容】

一般財団法人伊達市スポーツ振興公社を指定管理者として、市内16カ所の社会体育施設の管理運営を行います。

【前年度実績】

- 市内16カ所の社会体育施設の管理運営

体育施設維持管理事業

担当課 生涯学習課

752 万円

財源（万円）

市の負担
752

【事業概要】

市民が気軽にスポーツに親しむことができるよう、社会体育施設の維持管理を行います。

【実施内容】

- 社会体育施設の維持管理（10万円以上の修繕・工事など）
- その他スポーツ施設（伊達東グラウンドなど）の維持管理
- 伊達テニスコート改修工事設計委託

【前年度実績】

- 梁川プール循環・排水管漏水修繕
- 月館運動場門扉改修工事
- 梁川体育館高圧気中開閉器等更新工事

家庭教育支援事業

担当課 生涯学習課

41 万円

財源（万円）

市の負担
41

【事業概要】

子どもの健全な成長に果たす親の役割について学習し、親の自覚と家庭教育の重要性を認識することを目的に幼稚園・保育園・小学校の園児・児童の保護者を対象に研修会を開催します。

【実施内容】

各小学校で実施されている就学時健診や小学校・幼稚園・保育園での参観日、PTA等の事業実施時に併せて家庭教育・子育てに関する研修の場を提供します。

【前年度実績】

- 参加者数 延べ1,529人（20講座）

図書館運営事業

担当課 生涯学習課

1,724 万円

【事業概要】

一般図書・児童図書・郷土資料やCD・DVDなどの貸出、図書資料の閲覧、図書資料複写サービスなど、多くの方々が利用しやすい市民の憩いの場としての図書館づくりをします。

また、各地域の図書館読書ボランティアや小中学校と連携を図りながら、子どもの読書活動推進の強化に努めます。

【前年度実績】

【市立図書館・中央交流館図書室の状況】（平成30年4月1日～平成31年1月31日）

施設名	蔵書冊数（一般書）	蔵書冊数（児童書）	貸出冊数	利用者数
市立図書館	62,166	34,102	101,030	95,206
保原中央交流館図書室	21,505	12,169	15,692	8,800
梁川中央交流館図書室	8,886	6,210	2,875	（入館者数計測機を設置していない）
霊山中央交流館図書室	7,405	7,156	1,291	
月館中央交流館図書室	3,788	4,494	1,308	
合 計	103,750	64,131	122,196	

財源（万円）

市の負担
1,721

その他（使用料等）
3

【実施内容】

- おすすめの本やテーマを決めた本の展示
- 夏休み・冬休み子ども映画会の開催
- 読み聞かせ
- 見学や中学生職場体験の受入

学校給食センター運営事業

担当課 学校給食センター

5 億 4,682 万円

【事業概要】

「食の現場から食育の現場へ、安心・安全でおいしい給食をお届けします」を年間テーマに、小中学校、幼稚園の児童生徒の健全な発達のため、安心・安全な食材を使い、バランスの取れた給食を提供します。

【実施内容】

○年間平均実施日数

小学校186日、中学校182日、幼稚園150日

1日当たり伊達学校給食センター1,000食、中央給食センター3,800食の給食を提供します。（実施日数は学校によって異なります。）

○保護者の皆さんからお預かりした給食費は、全額給食材料費に使われます。

○給食提供にかかる管理運営費（人件費、衛生費、光熱水費、修繕費など）は市が負担します。

【前年度実績】

○年間平均実施数

小学校185日、中学校181日、幼稚園135日

1日当たり伊達学校給食センター1,015食、中央給食センター3,914食の給食を提供

財源（万円）

市の負担

2 億 9,642

その他(給食費)

2 億 5,040



平成 30 年 8 月から稼働した中央給食センター



学校給食の様子

美術館自主文化事業

担当課 生涯学習課

265 万円

【事業概要】

優れた芸術作品に親しんでもらうため、梁川美術館において自主企画展を行います。また、講師を招いてのワークショップを開催します。

【実施内容】

○画家・橋本広喜墨彩展

○絵本作家・村上康成展

○福島県のオリンピック・三浦弥平と円谷幸吉展

○有名漫画家等が絵付け、震災復興・起き上がりこぼし展

○ふくしま緑の写真展

○世界児童画展

○NHK福島の桜フォトコンテスト写真展

【前年度実績】

○自主企画展開催回数 8 回（111 日）

○自主企画展入館者数 7,698 人

財源（万円）

市の負担

95

その他(入館料)

170



企画展ギャラリートーク

歴史資料館管理運営事業

担当課 生涯学習課

1,350 万円

【事業概要】

企画展や各種講座などを開催し伊達市の歴史や文化を分かりやすく紹介します。また旧亀岡家住宅をはじめ貴重な文化財や資料を適切に保存し後世へ伝えていきます。

【実施内容】

- 企画展の実施
 - ・詩人「長谷部俊一郎」展（仮称）
 - ・「明治の到来と伊達の蚕種業」展（仮称）
 - ・「中世都市梁川と伊達氏館」展（仮称）
- ワークショップや資料館祭りの開催
- 郷土史講座や古文書講座の開催
- 国重文「旧亀岡家住宅」の維持管理

【前年度実績】

- 企画展の実施
 - ・北畠顕家卿生誕700年記念「北畠顕家と幻の陸奥国府」
- ワークショップや資料館祭りの開催

財源（万円）	市の負担	その他（入館料・雑入）
	1,230	120

- 郷土史講座や古文書講座の開催
- 国重文「旧亀岡家住宅」の維持管理



秋の資料館まつりでの餅つき体験

美術館管理運営事業

担当課 生涯学習課

1,440 万円

【事業概要】

市民が芸術文化を身近に感じるとともに、自主的な活動に取り組めるよう、梁川美術館の管理運営を行います。

【実施内容】

- 1階：梁川出身の彫刻家・太田良平の作品を中心とした常設展示
- 2階：市民ギャラリー
（自主企画展や市民の作品発表等に利用）

【前年度実績】

- 入館者数 常設展示 2,570人
市民ギャラリー 10,165人
- 市民ギャラリーの貸出 12回

財源（万円）	市の負担	その他（使用料、入館料）
	1,391	49



常設展示の作品

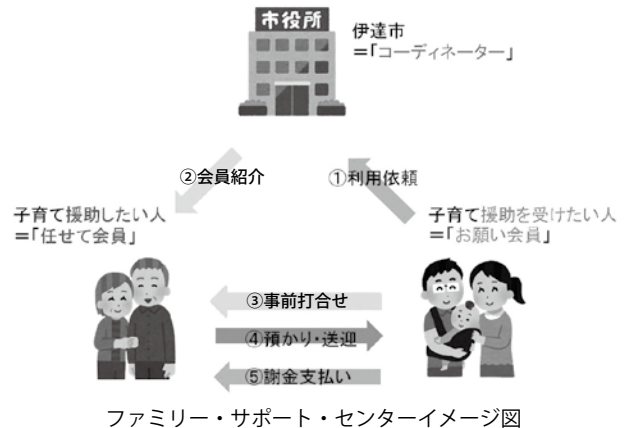
【事業概要】

子どもの預かりや送迎を住民同士で助け合う仕組み
づくりにより、地域の子育て機能の充実や子育て世帯
の負担軽減を図ります。

【実施内容】

- ファミリーサポートセンターを立ち上げ、子育てを援助したい方＝「任せて会員」と、子育てを援助してほしい方＝「お願い会員」のマッチングを行います。
- 事業説明会を開催し、事業内容の周知や会員数の確保を図ります。
- 「任せて会員」を対象に研修会を開催し、援助活動における子どもの安全確保や信頼関係の構築などについてスキルアップを図ります。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	225	264



幼児発達支援事業

【事業概要】

発達が気になる幼児や発達に障がいのある幼児と保護者に対し、相談や支援を行います。また、話し言葉が気になる幼児に対し、発音改善のための言語指導や相談を行います。

【実施内容】

- 発達に関する相談サポート
 - ・発達に関する相談
 - ・子育てに関する相談
 - ・小集団支援と親コースによる支援
 - ・臨床心理士相談
 - ・就学に関する相談
 - ・学校、事業所等見学同行サポート
 - ・サポートブック「ハーモニー」作成支援
- 話しことばが気になる幼児の相談・指導
 - ・ある音が別の音に聞こえる
 - ・ことばがはっきりと聞こえない
 - ・話し始めの音がでにくい など

【前年度実績】

- 相談人数 177人（平成31年1月末現在）

財源（万円）	市の負担
	1,382

- 相談・支援延べ件数：182件
 - 言語指導延べ件数：371件
 - 小集団支援参加者数
 - ・3歳児コース（8回）38組
 - ・4・5歳児コース（3コース×8回）139組
 - ・親コース参加者数（8回）28人
- （平成31年1月末現在）
- 臨床心理士相談会
- 年間11日（22時間）



サポートブック「ハーモニー」

ひとり親家庭自立支援給付事業

担当課 こども支援課 **180 万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	45	135

【事業概要】

ひとり親家庭の自立を目的とした就業支援として、就業に必要な資格取得に係る経費の一部を給付します。

【実施内容】

- 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金
 - ・受講終了時給付金 対象費用の20%
 - ・合格時給付金（受講終了時給付金と併せた上限15万円）
- 自立支援教育訓練給付金
 - ・対象講座：雇用保険制度の教育訓練給付の指定訓練講座
 - ・受講終了時給付金 対象費用の60%（1万2千円以上20万円まで）
- 高等職業訓練促進費
 - ・対象資格：看護師（准看護師）・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・美容師・社会福祉士・製菓衛生師・調理師
 - ・訓練促進費（月額）7万500円～10万円
 - ・修了一時金 2万5,000円～5万円

児童虐待等相談事業

担当課 こども支援課 **1,028 万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	964	64

【事業概要】

家庭や学校における子どもの適正な教育および、その他家庭児童福祉の向上を図ります。また、児童生徒のいじめや不登校、保護者等による虐待等の防止に向け、学校や関係機関と連携して問題を抱える子どもの相談支援を行います。

【実施内容】

- こども相談員4人を配置し、相談支援業務を行います。また、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用し、児童虐待を未然に防ぐ取り組みを進めます。

【前年度実績】

- 相談件数 86件（平成31年1月末現在）

障がい児通所支援事業

担当課 こども支援課 **1 億 9,722 万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	5,180	1 億 4,542

【事業概要】

障害者自立支援法に基づき、障がい児が地域において障がい児通所支援のサービスを受けるにあたっての給付事業や、支援に必要なサポートブックを提供します。

【実施内容】

- 通所受給者証の交付
- 障害児通所給付費および障害児相談支援給付費の支給
 - ・対象者：身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む）のため、通所による支援等を必要とする児童。
 - ・対象サービス ①児童発達支援
②医療型児童発達支援
③放課後等デイサービス
④保育所等訪問支援
⑤障害児相談支援
 - ・利用者負担 原則1割
（課税状況に応じて上限額が設定）

【前年度実績】

- 通所受給者証交付件数：223件
（平成31年1月末現在）

保原認定こども園整備事業

担当課 こども支援課 **4,210 万円**

財源（万円）	市の負担
	4,210

【事業概要】

現保原幼稚園園舎は老朽化が進んでいるため、新たに保原認定こども園を整備します。なお、開園は平成34年4月を目指します。

【実施内容】

- 民間事業者が建設する園舎の建設費用等に対する補助金交付

認定こども園維持管理事業、認定こども園運営費負担金事務

担当課 こども育成課

9 億 726 万円

【事業概要】

幼稚園と保育園の機能を併せ持つ施設の特色を活かし、総合的に質の高い教育および保育を提供します。

【実施内容】

- 開園時間 7時～19時
- 保育時間 保育標準時間 7時～18時
保育短時間 8時～16時
教育標準時間 8時15分～13時30分
(園により実施時間が少し異なります)
- ※上記以外でも、開園時間内での延長保育(教育標準時間は預かり保育)を利用することができます。
- ※保育標準時間と保育短時間とは「保育を必要とする事由」により区分されます。
- 伊達市独自の子育て支援
平成29年度より2号認定(3歳以上保育認定)の保育料の上限を3万3,000円から1万9,000円に引き下げています。
- 私立認定こども園に対する補助
利用定員や入所児童数に応じ、国の基準により運営費を支給します。また、特別保育事業に取り組んでいる私立認定こども園に対し、補助金を交付しています。

財源(万円)

市の負担	国・県の負担	その他
4 億 1,697	4 億 4,828	4,201

【前年度実績】

- 認定こども園施設数 公立2園、私立5園 計7園
- 0～5歳児 1,015人利用(平成31年3月1日現在)



各認定こども園の子どもたちの様子

保原保育園運営維持管理事業、保育所運営費負担金事務、私立保育園補助金交付事業

担当課 こども育成課

4 億 4,564 万円

【事業概要】

就労している保護者に代わって、家庭と連携を取りながら養育の補完と教育を行うことで、子どもの最善の利益を図ります。

【実施内容】

- 開園時間 7時～19時
- 保育時間 保育標準時間 7時～18時
保育短時間 8時～16時
- ※上記以外でも、開園時間内での延長保育を利用することができます。
- ※保育標準時間と保育短時間とは「保育を必要とする事由」により区分されます。
- 伊達市独自の子育て支援
平成29年度より2号認定(3歳以上保育認定)の保育料の上限を3万3,000円から1万9,000円に引き下げています。
- 私立保育園に対する補助
利用定員や入所児童数に応じ、国の基準により運営費を支給します。また、特別保育事業に取り組んでいる私立保育園に補助金を交付しています。

財源(万円)

市の負担	国・県の負担	その他(保育料など)
1 億 7,529	1 億 8,893	8,142

【前年度実績】

- 保育園施設数 公立1園、私立3園 計4園
- 0～5歳児 407人が利用(平成31年3月1日現在)



保原保育園の子どもたちの様子

幼稚園管理運営事務、幼稚園預かり保育事業、私立幼稚園運営費負担金事務

担当課 こども育成課

1 億 1,349 万円

【事業概要】

市内の幼稚園の教育環境を整備し、「3歳からの幼児教育」の充実を図ります。

【実施内容】

- 開園時間 7時15分～19時
- 教育時間 教育標準時間 8時15分～13時30分
(園により実施時間が少し異なります)
※教育標準時間以外で希望する場合は、開園時間内での預かり保育を利用することができます。
- 伊達市独自の子育て支援
平成27年度から1号認定(3歳以上教育認定)のお子さんの保育料の上限を私立園も含めて一律5,700円に設定し、子育て支援に力を入れています。
- 私立幼稚園に対する補助
利用定員や入所児童数に応じて国の基準により運営費を支給します。また、特別保育事業に取り組んでいる私立幼稚園に対し、補助金を交付します。

財源 (万円)

市の負担	国・県の負担	その他(保育料)
9,343	1,401	605

【前年度実績】

- 幼稚園施設数 公立5園、私立1園 計6園
- 3～5歳児 241人が利用(平成31年3月1日現在)



各園の子どもたちの様子

放課後児童健全育成事業、民営放課後児童クラブ活動支援事業

担当課 こども育成課

1 億 7,298 万円

【事業概要】

保護者が仕事などで家庭にいない小学生を対象に、放課後などの時間を安全・安心に過ごし、多様な体験や活動を行うことができる場を提供します。

【実施内容】

- 市内11カ所に公立児童クラブを開設します。
併せて、子どもたちがクラブでの生活を通して健やかに成長できるように、専門的な知識を有する民間事業者に遊びのプログラム実践と、特別支援児童巡回指導業務を委託し、児童クラブ運営をより充実させています。
- 民間の児童クラブ運営事業者に対して、運営費補助金を交付します。

【前年度実績】

- 公立放課後児童クラブ 11カ所 698人登録
(平成31年3月1日現在)
- 民間放課後児童クラブ 2カ所 41人登録
(平成31年3月1日現在)

財源 (万円)

市の負担	国・県の負担	その他(保育料)
5,795	8,686	2,817



各児童クラブの活動写真

放課後児童クラブ建設事業

担当課 こども育成課

2,254 万円

財源（万円）

市の負担

2,254

【事業概要】

伊達小学校児童の放課後の安全・安心な居場所として、「だて児童クラブ」を開設し、子どもたちの育成と支援を行います。

年々利用児童が増加していて、近年は定員を超える登録があり、今後さらに増加することが見込まれるため、児童クラブ施設の改築を進めます。

【実施内容】

- 実施設計 平成31年3月着手
- 平成32～33年度 建設工事
- 平成33年度中 児童クラブ開所



だて児童クラブ 学習の様子

第2次総合計画事業

政策3

地域の魅力が輝くまちづくり



子どもインダストリー事業

担当課 総合政策課

125 万円

【事業概要】

こどもや世代間の交流から生まれる新たな感性や豊かな発想を基に、プロの作家との共同製作による作品を製品化し、新たな産業の創出を目指します。

【実施内容】

○地元の職人とデザイナーとのコラボ製品の製作

【前年度実績】

- 絵本作家監修のもと保原高校美術部による絵本『すてきなニットやさん』の出版
- 『すてきなニットやさん』の紙芝居への編纂

財源（万円）

市の負担

125



絵本「すてきなニットやさん」

梁川歴史と文化のまちづくり推進事業

担当課 地域振興対策室

336 万円

財源（万円）

市の負担

336

【事業概要】

梁川地域は、国指定史跡「梁川城址跡」や「梁川八幡神社」など歴史的資源が街中に多数存在しています。これらに加え、大正時代の歴史的居宅「旧熊倉家住宅」の一般開放化を目指し整備することで地域活性化や歴史観光によるまちづくりを進めます。

【実施内容】

- 旧熊倉家住宅維持管理業務
- 旧熊倉家住宅活用実施設計業務委託

【前年度実績】

平成29年6月に寄付採納を受けた「旧熊倉家住宅」について、大正時代の貴重な歴史的居宅であるとの調査結果から、国登録文化財の具申を行いました。



旧熊倉家住宅

地域職業相談室維持管理事業

担当課 商工観光課

468 万円

財源（万円）

市の負担

468

【事業概要】

市民の就職促進を図るためハローワーク福島と協力して地域職業相談室を設置し、職業相談、職業紹介等のサービスを実施します。

【実施内容】

場 所 伊達市保原町字泉町94-1

開設時間 9時00分から16時30分まで

（土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く。）

業務内容 就職を希望する方への情報提供、職業相談、職業紹介

電 話 024-574-3535

【前年度実績】（平成30年12月末現在）

- 相談件数 4,001件
- 新規求職者数 682件
- 紹介件数 1,846件
- 就職件数 566件

地域経済活性化事業（市制度資金保証料補助）

担当課 商工観光課

540 万円

財源（万円）	市の負担
	540

【事業概要】

会社経営の安定のために、伊達市制度資金や福島県緊急経済対策資金融資制度を活用して、事業に必要なお金を借りた時に支払った福島県信用保証協会の保証料を補助します。

【実施内容】

- 伊達市の融資制度
中小企業振興資金融資制度、商工業融資資金制度に対する保証料は1事業所当たり30万円まで補助
- 福島県の融資制度
福島県緊急経済対策資金融資制度に基づくふくしま復興特別資金に対する保証料は1事業所当たり50万円まで補助

【前年度実績】（平成31年1月31日現在）

- 補助の実績 42件 553万円

新規

プレミアム商品券事業（消費税増税対策）

担当課 商工観光課

2,179 万円

財源（万円）	国・県の負担
	2,179

【事業概要】

消費税・地方消費税の引き上げに伴い、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、また、地域における消費を喚起・下支えするために、プレミアム付商品券を発行します。

【実施内容】

- プレミアム付商品券の発行

観光でにぎわう魅力づくり事業

担当課 商工観光課

2,407 万円

財源（万円）	市の負担
	2,407

【事業概要】

阿武隈急行保原駅の観光案内所での案内や「伊達市おもてなし隊」の活動を通し、来訪者へのおもてなし体制を整えます。また、地域活性化と交流人口増大を目的に、地域資源を活用したイベントを開催します。

【実施内容】

- 地域資源活用事業
希望の森さくらまつり、霊山新緑・紅葉まつりなど
- 歴史プロモーション事業
おもてなし隊「伊達政宗と愛姫」によるPRなど
- 観光誘客推進事業
観光案内所およびポータルサイト「だてめがね」運営など

【前年度実績】

- 伊達のふる里桜まつり（平成30年4月）
- 霊山新緑まつり（平成30年5月）
- 霊山紅葉まつり（平成30年10月～11月）
- 伊達市おもてなし隊によるPR活動（約20回）



おもてなし隊「伊達政宗と愛姫」



観光ポータルサイト「だてめがね」

福島市・相馬市・二本松市・伊達市観光圏整備事業

担当課 商工観光課

114 万円

財源（万円）	市の負担
	114

【事業概要】

広域連携による地域資源「海・山・里エリア」を取り入れた観光事業に取り組み、地域活性化を図ります。

【実施内容】

首都圏プロモーション、4市周遊ツアー造成、登山者向けフェアに出展

【前年度実績】

- ふくしまもフェスタへの出展（平成30年8月）
開催地：東京都 12,000人来場
- モンベルクラブフレンドフェア（平成30年10月・11月）
開催地：横浜、大阪など 計2回出展
- ジャパンエコトラック推進協会への認定・登録に向けた取り組み（平成30年4月～平成31年3月）



ふくしまもフェスタ（東京都 JP タワー KITTE）

鳥獣害対策事業

担当課 農政課

2,752 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2,230	522

【事業概要】

原発事故の影響から一般狩猟による捕獲が減少し、農作物に被害を及ぼす有害鳥獣が増加しており、農作物への被害防止のため捕獲活動などに支援します。

【実施内容】

- 特定鳥獣被害対策実施隊事業
- 伊達市有害鳥獣対策協議会補助事業
- 南奥羽鳥獣害対策協議会負担金

【前年度実績】

- 被害件数 67件
- 被害金額 247万円
- 捕獲頭数 2,223頭（うちイノシシ2,070頭）
- 補助件数 38件（電気柵、ワイヤーメッシュ）
- 補助金額 1,353万円

多面的機能支払交付金事業

担当課 農林整備課

6,470 万円

【事業概要】

農村地域の過疎化、高齢化などに伴う集落機能の低下、さらに混住化により、地域の共同活動によって支えられてきた多面的機能の発揮に支障が生じつつあるため、多面的機能支払交付金を活用し地域活動や営農活動などを実施している活動組織を支援します。

【実施内容】

- 活動組織（22組織）への交付金の交付
- 交付金額 6,356万円
- 対象面積 1,197.99ha

【前年度実績】

- 活動組織（22組織）への交付金の交付
- 交付金額 6,334万円
- 対象面積 1,187.70ha

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,590	4,880



活動組織による地域組織活動【水路改修】

農業施設維持管理事業

担当課 農林整備課

7,924 万円

【事業概要】

農業用施設の適正な維持管理のため、計画的な修繕等を行います。

財源（万円）	市の負担	その他（使用料等）
	7,908	16

【実施内容】

- 農業用水路改修工事【新堀川】 長さ=500.0m
- 農道舗装新設工事【山ノ神山線】 長さ=160.0m
- 農業用施設修繕【農道、水路等】 30件（見込）
- 農業用施設維持管理業務【農道、水路、ため池、頭首工等】

【前年度実績】

- 農業用水路改修工事【新堀川】 長さ=249.0m
- 農道舗装新設工事【柱田東101号線】 長さ=130.0m
- 農業用施設修繕【農道、水路等】 23件
- 農業用施設維持管理業務【農道、水路、ため池、頭首工等】



農業用水路新堀川改修工事（伊達市伏黒字八反田地内）

土地改良施設維持管理適正化事業（拠出金）

担当課 農林整備課

2,008 万円

【事業概要】

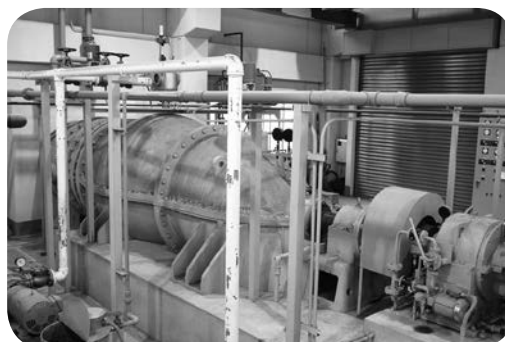
土地改良施設の機能保持および耐用年数の確保などを図るために、公的助成措置として土地改良施設の修繕費用の一部を負担します。負担額は、5年間均等に積み立てます。

財源（万円）	市の負担	その他
	525	1,483

【実施内容】

- 梁川第2排水機場1号ポンプ
 - 事業期間 平成29年度～平成33年度
 - 負担金 94万円
- 梁川第2排水機場2号ポンプ
 - 事業期間 平成30年度～平成34年度
 - 負担金 114万円
 - 実施設計委託料 100万円
 - 工事請負費（2号ポンプオーバーホール）1,700万円

- 梁川第2排水機場1号ポンプ
 - 事業期間 平成29年度～平成33年度
 - 負担金 93万円
- 梁川第2排水機場2号ポンプ
 - 事業期間 平成30年度～平成34年度
 - 負担金 105万円



梁川第2排水機場2号ポンプ

【前年度実績】

- 大安寺堰水門設備
 - 事業期間 平成26年度～平成30年度
 - 負担金 101万円

県営農業施設整備事業

担当課 農林整備課

5,350 万円

【事業概要】

県が実施する農業施設整備事業において、土地改良施設（ため池、農道、水路および取水施設など）の大規模な新設、改修工事の事業費の一部を負担します。（市の負担は、震災復興特別交付金で95%措置）

【実施内容】

- 県営ため池等整備事業【堀沢地区】
負担金 630万円
- 県営湛水防除事業【五十沢地区】
負担金 520万円
- 県営農地整備事業【小島3期】
負担金 4,200万円

【前年度実績】

- 県営ため池等整備事業【堀沢地区】
負担金 816万円
- 県営湛水防除事業【五十沢地区】
負担金 2,497万円
- 県営農地整備事業【小島3期】
負担金 3,600万円

財源（万円）	市の負担
	5,350



県営ため池等整備事業【堀沢地区】 堀沢ため池改修

基幹水利施設ストックマネジメント事業

担当課 農林整備課

1,054 万円

財源（万円）	市の負担
	1,054

【事業概要】

土地改良区などが管理する既存の基幹的な水利施設（幹線用水路など）を有効活用するため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による効率的な機能保全対策の推進および施設の長寿命化のための事業費の一部を負担します。

【実施内容】

- 東根堰土地改良区 負担金 940万円
現場打ち水路断面修繕 長さ=844.0m
二次製品水路目地修繕 長さ=1,022.0m
- 伊達西根堰土地改良区 負担金 114万円
幹線用水路修繕 長さ=900.0m
芝堤頭首工修繕（ゲート堰体修繕） 一式

【前年度実績】

- 東根堰土地改良区 負担金 365万円
幹線用水路修繕 長さ=170.0m
幹線用水路目地修繕 長さ=1,172.0m
- 伊達西根堰土地改良区 負担金 194万円
幹線用水路修繕 長さ=370.0m
頭首工修繕 一式

霊山林業専用道 1 号線開設工事

担当課 農林整備課

8,050 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2,415	5,635

【事業概要】

伊達市の半分を占める山林が、植林後 5～60 年経過し伐採時期を迎えています。これらの本格的に利用期を迎えた森林資源について、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りながら、持続可能な林業経営の実現に向けて、林業専用道の整備を進めます。（市の負担は、震災復興特別交付金で100%措置）

【実施内容】

- 工事費
霊山林業専用道1号線開設工事
施工延長 850m
- 補償費
霊山林業専用道1号線開設に伴う立木補償費

【前年度実績】

- 測量および試験費
霊山林業専用道1号線調査測量設計業務委託
測量設計延長 2,060m

ふくしま森林再生事業

担当課 農林整備課

9,647 万円

【事業概要】

原発事故により森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する水源かん養や山地災害防止などの公益的機能が低下しています。このため、間伐などの森林施業と路網整備および放射性物質対策を一体的に実施し、森林の公益的機能を維持し森林再生を図ります。
(市の負担は、震災復興特別交付金で100%措置)

【実施内容】

- 保原地域富沢雨乞山地区の森林整備など
(里山再生モデル事業として実施)
- 霊山地域泉原鹿頭山地区の森林整備、路網整備など
- 霊山地域石田熊屋敷地区の森林整備、路網整備など

【前年度実績】

- 保原地域富沢雨乞山地区
森林整備 (6.7ha)、路網整備 (0.8km)
- 霊山地域泉原鹿頭山地区
森林整備 (3.2ha)、路網整備 (1.6km)
- 霊山地域石田熊屋敷地区
路網整備 (2.1km)

財源 (万円)

市の負担

2,481

国・県の負担

7,166



森林整備状況写真 (霊山地域泉原鹿頭山地区)

林地台帳保守業務委託事業

担当課 農林整備課

51 万円

財源 (万円)

市の負担

51

【事業概要】

地域森林計画の対象となっている民有林の所有者、所在、境界などの情報を一元的にとりまとめ、台帳情報の一部を公表するとともに、森林整備の担い手に、提供することにより、施業の集約化や適切な森林整備のために活用することを目的としています。

【実施内容】

- 森林所有者もしくは森林整備の担い手に、的確な森林の情報を提供できるように、システムの保守管理を行います。

【前年度実績】

- 森林の基本情報をデジタル処理し、これまで個別に管理されていた図面や帳簿を一元管理したシステムの構築

第2次総合計画事業

政策4

こころ寄り添う健やかなまちづくり



支え合い交通構築推進事業

担当課 総合政策課

1,360 万円

【事業概要】

一人暮らしの高齢者の急増や運転免許証の自主返納加速化により、移動手段が制約される人の増加が見込まれることから、住民の自家用車を用いた地域の支え合いによる送迎の仕組みづくりに向けた検証を進めます。

【実施内容】

- 住民同士で送迎を行うため、利用する側と支える側をマッチングさせるシステムを開発・改良し、モデル地域で事業を実施
- 地域の住民自らが所有する自家用車を活用し、地域の住民の送迎を行う仕組み。アプリを介して送迎を行う者、利用する者をそれぞれマッチングさせる方式を想定

【前年度実績】

月館糠田・上手渡地域で実証実験を実施
 運行エリア：糠田・上手渡地域住民の自宅や近隣バス停から目的地への送迎
 運行時間：土日祝日 9時～17時
 運賃：試験運行期間中は無料

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	680	680



障がい福祉サービス事業（介護給付）

担当課 社会福祉課

5 億 9,359 万円

【事業概要】

障がいのある人を在宅で支援するために行う介護サービスや、在宅での生活が難しく施設に入所している人に、日常生活での手助けを行うサービス等に要する費用を支給します。

【実施内容】

- 主な介護給付
- 居宅介護：自宅で、入浴、排せつ、食事などの手助けや、部屋の掃除、洗濯などを行います。また、通院するときに、付き添いもします。
 - 生活介護：常に介護が必要な人に、施設で昼間、入浴、排せつ、食事などの手助けをします。また、物を創り出す創作的・生産的活動も行います。
 - 施設入所支援：自宅での生活が難しく、施設に入所している人に、入浴、排せつ、食事などの手助けを行います。
 - 短期入所：自宅で介護をしている家族などが病気になったときや、体や心の休息が必要になったときなどに、障がいのある人に短い期間施設に宿泊しても

らい、食事や入浴などの支援を行います。

- 同行援護：視覚障がい、ひとりでの移動が難しい人のために、外出するときに同行して移動の支援を行います。また、外出先での代筆や代読も行います。

【前年度実績】

- 平成31年1月の給付件数
 - ・居宅介護 99件
 - ・生活介護 117件
 - ・施設入所支援 72件
 - ・短期入所 7件
 - ・同行援護 11件

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1 億 4,924	4 億 4,435

障がい福祉サービス事業（訓練等給付）

担当課 社会福祉課

4 億 6,969 万円

【事業概要】

障がいのある人が、地域で生活するために必要となる就労のための訓練を受けるサービス等に要する費用を支給します。

【実施内容】

主な訓練等給付

○就労移行支援：一般企業などで働くことを希望する人に、一定期間、必要となる知識や能力を向上させるための訓練を行います。

○就労継続支援（A型・B型）：一般企業などで働くことが難しい人に、支援を受けながら働く場所を提供し、必要となる知識や能力を向上させるための訓練を行います。

雇用契約を結ぶA型と、雇用契約を結ばないB型があります。

【前年度実績】

○平成31年1月の給付件数

- ・就労移行支援 16件
- ・就労継続支援A型 20件
- ・就労継続支援B型 217件

財源（万円）

市の負担	国・県の負担
1 億 1,742	3 億 5,227

障がい者就労支援専門員設置事業

担当課 社会福祉課

197 万円

財源（万円）

市の負担
197

【事業概要】

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、就労支援専門員を設置して、一般就労を希望する障がい者に対して就労のための様々な支援を行います。

【実施内容】

就労意欲のある障がい者に対して就労訓練や就労企業のあっせんを行います。また、働いている障がい者に対しては就労の定着を支援します。

【前年度実績】（平成31年1月末現在）

- 相談件数：504件
- 就職件数：2件

生活保護法施行事務事業

担当課 社会福祉課

4 億 2,000 万円

財源（万円）

市の負担	国・県の負担
9,800	3 億 2,200

【事業概要】

生活に困窮する市民に対し、国が保障する健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるよう、また、その自立を助長するため、生活保護法の規定に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。

【実施内容】

- 国が定めた基準により、申請世帯の保護の要否を判定し、要保護世帯には必要な保護を行います。
- 扶助の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助および葬祭扶助の8種類です。
- 被保護世帯が自立できるように、働くことができる被保護者には就労活動の支援などを行います。

【前年度実績】（平成31年3月1日現在）

- 生活保護被保護世帯数 226世帯（受給人員272人）

生活困窮者自立支援事業

担当課 社会福祉課

1,346 万円

財源（万円）

市の負担

371

国・県の負担

975

【事業概要】

生活困窮者の相談を受け、生活困窮者の自立促進を図ります。

【実施内容】

○自立相談支援事業

生活困窮者の相談に応じ、状況に応じた支援計画を作成し就労支援等を行います。

○住居確保給付金

離職等により経済的に困窮し住居を喪失した方やそのおそれのある方に、家賃費用を有期で給付するとともに就労支援等を実施し、住居や就労機会の確保に向けて支援を行います。

○就労準備支援事業

直ちに一般就労が困難な場合、生活習慣の改善、就労体験などの支援を行います。

○家計改善支援事業

自力で家計管理できる力を育てる支援を行います。

【前年度実績】

○相談件数（平成30年度分） 43件

○プラン（支援計画）作成件数 26件

○住居確保給付金給付件数 6件（延月数 27月）

避難行動要支援者対策事業

担当課 社会福祉課

77 万円

財源（万円）

市の負担

77

【事業概要】

災害時の被害を最小限に抑えるとともに、市民の安心安全な暮らしの実現を図るため、関係機関と要支援者の情報の共有化を図ることにより、迅速な所在確認、安否確認、避難等の適切な支援を行います。

【実施内容】

○避難行動要支援者の登録・台帳整備

○個別支援計画の作成

【前年度実績】（平成31年 3月 1日現在）

○避難行動要支援者登録者 3,031人

○個別支援計画作成 720人

社会福祉協議会支援事業

担当課 社会福祉課

3,824 万円

財源（万円）

市の負担

3,824

【事業概要】

市民の福祉向上を図るため、地域福祉の中核として、地域福祉に関する相談や問題解決にあたる伊達市社会福祉協議会の活動を支援します。

【実施内容】

○社会福祉協議会運営費補助金の交付

伊達市社会福祉協議会の本所・各支所に適切な職員を配置し、組織体制の充実と安定した福祉サービスの提供を図ります。

○社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金の交付

福祉活動専門員の配置により、地域福祉課題の把握、関係機関と連携を図りながら住民参加型の「福祉力」を高める地域福祉活動の推進をします。

○ボランティア活動支援事業補助金の交付

ボランティアを必要とするニーズに応えられるよう、ボランティアセンターの設置・ボランティアコーディネーターの配置により市民のボランティア活動を支援します。

民生委員活動支援事業

担当課 社会福祉課

1,692 万円

財源（万円）

市の負担

1,688

国・県の負担

4

【事業概要】

民生委員・児童委員の活動を支援するため、5地域毎に方部民生児童委員協議会を組織するとともに、その会長と副会長により伊達市民生児童委員協議会を組織し、福祉に関わる課題の協議や方部間の連絡調整などを行います。

【実施内容】

民生委員・児童委員は、地域に住む高齢者・障がい者・生活が困難な人等からの相談受付や、相談者に代わって市や社会福祉協議会等と相談を行うなど、地域福祉のリーダーとして活動しています。

【前年度実績】

伊達市全体で174人（伊達26人、梁川53人、保原51人、霊山28人、月舘16人）が活動しています。

高齢者福祉計画策定事業

担当課 高齢福祉課

423 万円

【事業概要】

本市の高齢者保健福祉および介護保険事業の運営にかかる基本理念・基本目標を定め、併せてその実現のための施策を定めるために、伊達市第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定します。

【実施内容】

○在宅介護実態調査の実施

在宅で要介護（支援）認定者を約900人抽出

「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的として実施します。

○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施

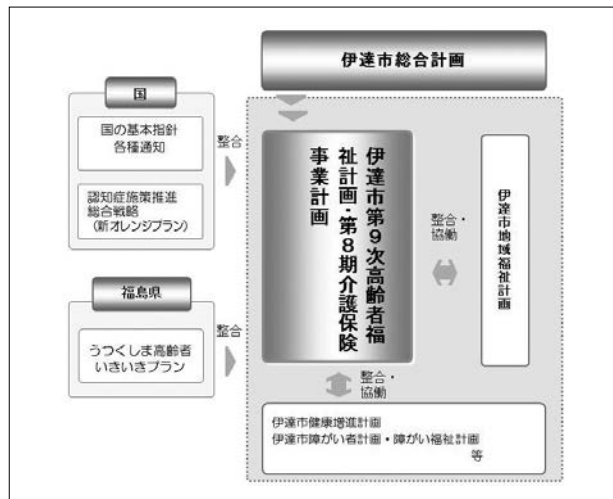
要介護1～5以外の65歳以上の人を約5,000人抽出

「要介護状態になるリスクの発生状況」と「各種リスクに影響を与える日常生活の状況」を把握し、地域の抱える課題を特定することを目的として実施します。

財源（万円）

市の負担

423



計画の位置づけ

介護予防・日常生活支援総合事業

担当課 高齢福祉課

1 億 8,264 万円

【事業概要】

住み慣れた地域でいつまでも健康で自立した生活を送ることができるように、日常生活を営むための機能向上を目指します。

【実施内容】

主な介護予防事業

○元気クラブ：市内6カ所で、マシンを使用し高齢者の筋力トレーニング教室を行います。

○出前教室：地域のサロン・集会場等で、軽い運動や講話を行います。

○通所型サービス：介護予防事業所に通所して、体操や運動、栄養改善など介護予防のための指導を受けていただきます。

○訪問型サービス：自宅にホームヘルパーが訪問して、日常生活の支援をします。

【前年度実績】

主な介護予防事業

○元気クラブ（高齢者筋力トレーニング）

財源（万円）

市の負担

1 億 915

国・県の負担

7,349

Aタイプ 実施回数 123回 参加実人数 45人
参加延べ人数 389人

Bタイプ 実施回数 1,326回 参加実人数 540人
参加延べ人数 20,944人

○出前教室：実施回数 29回 参加延べ人数 430人

○通所型サービス利用件数 272件（平成31年1月現在）

○訪問型サービス利用件数 188件（平成31年1月現在）



元気クラブ

包括的支援事業・任意事業

担当課 高齢福祉課

1億2,047万円

【事業概要】

住み慣れた地域でいつまでも自立した生活ができるように支援します。

【実施内容】

- 認知症対策：認知症理解の周知と認知症の予防、認知症の人への支援として、認知症初期集中支援チーム設置、認知症地域支援推進員の配置を行います。
- 生活支援体制整備事業：日常生活を営むために必要な生活支援の体制整備を行います。
- 包括的支援事業：市内に4カ所の地域包括支援センターを設置し、保健師等、社会福祉士、主任ケアマネジャーにより、介護や福祉、健康、医療など様々な相談に総合的に対応します。
- 地域ケア会議：自立支援に向けて、多職種協働によるケアマネジメント支援と地域のネットワーク構築を目指します。
- 医療介護連携推進事業：退院調整ルールの徹底、人生の終末期をその人らしく迎えるための緩和ケアについて普及します。

【前年度実績】

- 認知症対策
 - サポーター養成講座 25回 700人養成
 - 見守り声かけ訓練 1回
 - 地域支援推進員 9人配置（各地域包括支援センター）
 - 初期集中支援チーム 2チーム設置

財源（万円）

市の負担

5,090

国・県の負担

6,957

- 認知症カフェ用品貸出支援 40回
- 家族の会「だっせんの会」 14回
- 生活支援体制整備事業
 - 生活支援コーディネーター 1人配置（社会福祉協議会へ委託）
- 地域包括支援センター運営事業
 - 伊達地域包括支援センター 4人配置
 - 梁川地域包括支援センター 5人配置
 - 保原地域包括支援センター 5人配置
 - 霊山・月館地域包括支援センター 5人配置
- 自立支援型地域ケア会議 11回開催
- 医療介護連携推進事業
 - 公開講演会 1回開催
 - 伊達ネットワーク委員会との連携



認知症カフェ

霊山地域高齢者ふれあいサロン事業

担当課 霊山総合支所

58万円

財源（万円）

市の負担

58

【事業概要】

元気な高齢者を増やすため、はつらつ教室（掛田・山野川地区）、霊山生き生きクラブ（霊山地区）、石戸いきいきクラブ（石戸地区）、小国楽遊クラブ（小国地区）を開設し、介護予防や生きがい活動を支援します。

【実施内容】

- 健康教室、料理教室、いきいき体操、手工芸など
- バス旅行などの移動学習
- 実施会場までの送迎（霊山、石戸、小国地区）

【前年度実績】

- はつらつ教室 延べ 239人
- 霊山生き生きクラブ 延べ 195人
- 石戸いきいきクラブ 延べ 213人
- 小国楽遊クラブ 延べ 245人



ふれあいサロン

月館地域高齢者福祉事業

担当課 月館総合支所

12万円

財源（万円）

市の負担

12

【事業概要】

月館地域に住む介護保険の認定を受けていない65歳以上の元気な高齢者に社会参加の確保と介護予防のため、隔月1回月館保健福祉センター「やまゆり」の浴室と休憩室を開放します。

【実施内容】

- 健康講座、レクリエーション など

【前年度実績】（平成31年2月1日現在）

- 参加人数 44人



介護予防レクリエーション

特定健康診査事業

担当課 国保年金課

8,999 万円

【事業概要】

日本人の死因の6割は生活習慣病です。

生活習慣病の中でも、自覚症状のない高血圧、脂質異常症および糖尿病の重症化予防を目的として、特定健康診査・特定保健指導を行います。

【実施内容】

対象者：40歳から74歳までの国民健康保険加入者

- 検査の内容は、よりきめ細かな疾病予防に役立てるため、国の基準項目に加え、腎臓病の検査（クレアチニン・eGFR）・貧血検査・心電図検査・眼底検査（両眼）・尿酸検査を市独自に実施します。
- 検査結果によりメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に該当する人には、市の保健師などが戸別訪問や健康教室を通じて、生活習慣の改善方法を一緒に考えていきます（特定保健指導）。
- 指導は、リスクの程度により「動機付け支援」または「積極的支援（より高いリスク）」を行い、総合的な視点で生活習慣病の予防や健康増進に役立てます。

財源（万円）

市の負担	国・県の負担	その他
4,165	2,951	1,883

【前年度実績】

受診率	H25	H26	H27	H28	H29
特定健康診査	43.0%	45.7%	47.1%	46.5%	46.6%
特定保健指導	32.0%	44.5%	59.4%	61.6%	70.7%



健診会場

検診事業

担当課 健康推進課

1 億 4,307 万円

【事業概要】

健康増進法に基づき、各種がん、骨粗しょう症、肝炎ウイルスを早期に発見し、早期に治療することで健康を保持するため検診を行います。

【実施内容】

検診種別・対象

- 胃がん・大腸がん・肺がん：年度内40歳以上の男女
- 子宮頸がん：年度内20歳以上で偶数年齢の女性
- 乳がん：年度内40歳以上で偶数年齢の女性
- 前立腺がん：年度内50歳以上の男性
- 肝炎ウイルス：年度内40歳の男女または年度内41歳以上で過去に未受診の男女
- 骨粗しょう症：年度内40・45・50・55・60・65・70歳の女性

【前年度実績】

○受診率

- ・胃がん 26.9%
- ・大腸がん 33.0%

財源（万円）

市の負担	国・県の負担	その他
1 億 3,705	201	401

- ・肺がん 38.7%
- ・子宮頸がん 22.3%（平成31年1月31日現在）
- ・乳がん 21.6%（平成31年1月31日現在）
- ・前立腺がん 39.2%
- ・肝炎ウイルス 7.8%
- ・骨粗しょう症 24.4%

健康・食生活指導事業

担当課 健康推進課

175 万円

【事業概要】

市民がいつまでも健康で自立して生活できるように、生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症など）の発症・重症化を防ぐための支援を行います。

【実施内容】

○訪問指導

健診結果に基づき、保健師・栄養士が個別に家庭を訪問し、健康の改善などを支援します。

○健康相談

健診終了後、各地区で個別健康相談会を開催するとともに、随時、電話や来所による健康相談を行います。

○健康教育

保健師・栄養士が地域に出向き、健康づくりの意識向上・知識啓発のための学習会や、町内会や各種団体からの要望に応じた教室を行います。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	130	45

【前年度実績】

- 個別家庭訪問 対象者 535人
- 個別相談会 10日間 307人
- 健康教育 28回 783人
(平成31年1月末現在)



減塩講座の様子

予防接種事業（法定）

担当課 健康推進課

1 億 4,528 万円

財源（万円）	市の負担
	1 億 4,528

【事業概要】

予防接種法で定められている予防接種を実施します。

【実施内容】

- A類疾病：指定医療機関で接種する費用の全額を助成します。
- ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、三種混合、不活化ポリオ、BCG、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、水痘、子宮頸がん予防ワクチン（※予防接種の種類ごとに、接種に適した時期があるため、対象者と接種期間などが決められています。）
- B類疾病：指定医療機関で接種する費用の一部を助成します。
- 高齢者のインフルエンザ：65歳以上の方（自己負担1,400円）
- 高齢者の肺炎球菌：平成31年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳および100歳以上になる方（自己負担2,400円）
※生活保護を受けている方は自己負担はありません。

【前年度実績】

- A類疾病
ヒブ：1,115件 小児用肺炎球菌：1,118件 BCG：264件 四種混合：1,115件 不活化ポリオ：6件 二種混合：354件 麻しん風しん：607件 日本脳炎：1,614件 水痘：576件 B型肝炎：842件
- B類疾病
高齢者インフルエンザ：13,509人
高齢者肺炎球菌：1,576人

予防接種事業（任意）

担当課 健康推進課

1,819 万円

財源（万円）	市の負担	その他（ワクチン接種費用）
	1,208	611

【事業概要】

定期予防接種以外の予防接種で、ワクチン接種により①重症化予防、②まん延防止、③「先天性風疹症候群」の予防を図るとともに、子育て世帯の経済的負担軽減のため接種費用の一部を助成します。

【実施内容】

- 成人風しん抗体価検査・予防接種助成：全額助成（上限有）
- 妊婦および6カ月から15歳までの小児へのインフルエンザ予防接種助成：1人1回、1,000円 1世帯で対象年齢3人目以降のおさんは2,000円
- 生後6週から32週までのお子さんへのロタウイルス予防接種助成：1価＝1回あたり6,000円（2回）
5価＝1回あたり4,000円（3回）

【前年度実績】

- 成人風しん予防接種者数 ： 315人
- インフルエンザ予防接種者数：3,974人
- ロタウイルス予防接種者延数： 578人

乳幼児相談・指導事業

担当課 健康推進課

199 万円

【事業概要】

乳幼児および妊産婦の健康保持増進のため、健康相談、保健指導、家庭訪問、母子健康手帳の交付を行います。

【実施内容】

○健康相談・保健指導

栄養・運動発達相談会などの事業や、随時の相談に応じます。

○家庭訪問

妊婦～就学前のお子さんを対象に訪問します。

○母子健康手帳の交付

妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付します。

ネウボラ保健師（親子の担当保健師）を中心に継続的に支援をしていきます。

【前年度実績】

○健康相談会 44回 延べ 539人

○保健指導・健康相談（電話・来所等）

延べ 914人

○家庭訪問

延べ 579人

財源（万円）

市の負担

199

○妊娠届出数

247人

（平成31年1月末現在）



すてつぷ相談会

妊産婦等健診事業

担当課 健康推進課

5,281 万円

財源（万円）

市の負担

5,194

国・県の負担

87

【事業概要】

母親とおなかの赤ちゃんの健康を守るため、妊産婦健診費用・妊婦歯科検診費用を助成します。また、先天性聴覚障害の発見のため、新生児聴覚検査の助成を実施します。

【実施内容】

○妊産婦健診助成 1回の妊娠について

妊娠期15回、産後1回 合計 136,910円

○妊婦歯科検診 1回の妊娠について

1回 3,000円

○新生児聴覚検査 新生児1人につき最大3回（初回および再検2回）。1回の検査につき、8,040円または3,000円（医療機関の使用機種による）

【前年度実績】（平成31年12月末現在）

妊婦健診受診率 88.9%

妊婦歯科検診受診率 32.6%

新生児聴覚検査受診率 95.5%

特定不妊治療費助成事業

担当課 健康推進課

572 万円

財源（万円）

市の負担

572

【事業概要】

特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減のため、特定不妊治療費の一部を助成します。

【実施内容】

○福島県特定不妊治療費助成事業該当の夫婦に対するもので、夫婦または夫婦いずれか一方が伊達市に住所を有する方が対象となります。

○特定不妊治療の治療ステージによって、1回上限を15万円として助成します。

○治療初日の妻の年齢が43歳になるまでであり、40歳未満は通算6回まで、40～43歳未満は通算3回までです。

【前年度実績】

件数：25件（平成31年1月末時点申請分）

助成額：253万円

第2次総合計画事業

政策5

自然と調和し快適で住みよいまちづくり



阿武隈急行支援事業

担当課 総合政策課

5,397 万円

【事業概要】

阿武隈急行株式会社が行う阿武隈急行線の橋やトンネル修繕、車両更新等に必要な費用の一部を県や沿線市町と協調して補助します。

【実施内容】

○阿武隈急行株式会社への補助

【前年度実績】

○主な駅の乗降者数

(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

上保原駅	114,611人
保原駅	289,231人
大泉駅	142,201人
梁川駅	136,226人

財源 (万円)	市の負担
	5,397



阿武隈急行

地方バス路線運行事業

担当課 総合政策課

877 万円

財源 (万円)	市の負担
	877

【事業概要】

運賃収入だけでは採算が取れない市民の日常生活に必要なバス路線について、バス運行事業者の運行経費の一部を県や沿線市町村と協調して補助します。

【実施内容】

○乗合バス運行事業者の運行補助

【前年度実績】

○輸送人員 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)
市内運行13路線合計：890,478人



対象路線のバス車両

市町村代替バス運行事業

担当課 総合政策課

1,900 万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1,664	236

【事業概要】

霊山地域の小中学生の通学や地域住民の足として利用されているバス路線について、その運行事業者の運行経費を補助します。

【実施内容】

○乗合バス運行事業者の運行補助

【前年度実績】

○輸送人員 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)
対象3路線合計：24,688人



代替バス

一般廃棄物収集運搬事業

担当課 生活環境課・各総合支所 **2億7,872万円**

財源（万円）	市の負担	その他
	2億7,298	574

【事業概要】

一般家庭からの廃棄物と再利用できる資源の円滑な回収と不法投棄の防止を行い、環境を美化し、自然と共生するまちづくりをめざします。

【実施内容】

市内を13コースに分け、一般家庭から排出された可燃物・資源物等を回収します。

【前年度実績】

塵芥収集業務委託	伊達地域	1コース
	梁川地域	3コース
	保原地域	6コース
	霊山地域	2コース
	月舘地域	1コース

不法投棄防止活動事業

担当課 生活環境課・各総合支所 **249万円**

財源（万円）	市の負担
	249

【事業概要】

廃棄物の不法投棄を未然に防止することにより、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

【実施内容】

市内不法投棄多発箇所への廃棄物不法投棄監視員による巡視および監視と監視カメラの設置

【前年度実績】

廃棄物不法投棄監視員による監視地域の巡視を実施しました。

○不法投棄回収件数

平成28年度 476件

平成29年度 273件

平成30年度 259件（平成31年2月6日現在）

廃棄物再資源化支援事業

担当課 生活環境課 **160万円**

財源（万円）	市の負担
	160

【事業概要】

廃棄物のリサイクルを推進するため、新聞・雑誌・ダンボールなどの古紙類を回収し、再資源化している市内の町内会、PTA、子ども会、老人クラブなどの団体に対し、その回収量に応じ、奨励金を交付します。

【実施内容】

奨励金は、古紙回収業者に引き渡した古紙類の重量に応じ、1kg当たり2円を交付しています。

【前年度実績】

平成28年度申請受付件数	146件
平成29年度申請受付件数	153件
平成30年度申請受付件数	138件
（平成31年2月21日現在）	

環境施策推進事業

担当課 生活環境課 **601万円**

財源（万円）	市の負担
	601

【事業概要】

伊達市環境基本条例に掲げる基本理念を具現化するため、環境基本計画の策定（改定）、進捗状況・進捗管理を行います。

【実施内容】

環境基本計画の平成33年度改定に向け、現計画の施策の実施状況を検証し、評価、検討する委員会を開催し、事業者・市民の意見を反映させた施策、および地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を取り入れた計画の改定を推進します。

【前年度実績】

平成30年度「伊達市の環境を考える市民会議」を開催。

再生可能エネルギー推進事業

担当課 生活環境課

640 万円

財源（万円）	市の負担
	640

【事業概要】

地球温暖化防止対策の一つとして、市民への再生可能エネルギーの普及を積極的に支援することにより、地球環境の負荷軽減を図ります。

【実施内容】

導入した太陽光発電システム 1 kw当たり 2 万円、4 kwを上限（最大 8 万円）に補助します。また、蓄電池システムにおいても 1 kw当たり 2 万円、4 kwを上限（最大 8 万円）に補助します。

【前年度実績】

○申請受付件数 82件

新規

危険ブロック塀撤去事業

担当課 管理課

300 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	225	75

【事業概要】

地震による危険ブロック塀の倒壊被害を未然に防止し、安全なまちづくりを推進するため、市内の道路に面した危険ブロック塀撤去をします。

【実施内容】

市内の道路に面した危険ブロック塀の撤去工事を実施した所有者に対し、工事費の一部を補助します。

安全安心耐震促進事業（木造住宅耐震診断者派遣事業）

担当課 管理課

143 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	45	92	6

【事業概要】

昭和56年 5 月31日以前に建築した木造住宅の耐震診断を行うことで、耐震改修を促進します。

【実施内容】

昭和56年 5 月31日以前に建築された木造住宅（在来軸組工法などによる 3 階建て以下の木造住宅）に対し、耐震診断者を派遣します。

【前年度実績】

2 件の耐震診断者派遣を実施

安心耐震サポート事業（木造住宅耐震改修事業）

担当課 管理課

380 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	129	251

【事業概要】

安全安心耐震促進事業による耐震診断の結果、耐震性の不足が認められた住宅の耐震改修を行い、震災に強いまちづくりを推進します。

【実施内容】

耐震性が不足している木造住宅の耐震改修（耐震補強）工事を実施した住宅の所有者に対し、工事費の一部を補助します。

○一般改修

工事費の 1 / 2 で最大100万円までを補助

○段階・部分改修

工事費の 1 / 2 で最大60万円までを補助

【前年度実績】

2 件の部分改修に補助を実施

※平成25年度から計11件の実績

SWC整備事業（白根地区健幸拠点整備事業）

担当課 健幸都市づくり課

3億2,007万円

【事業概要】

健幸都市モデル白根地区において、「運動」「健康」「交流」の機能を取り入れた健幸都市の拠点を整備し、人口減少、要介護者の増加が加速している中山間地域における健康寿命延伸と地域コミュニティの活性化を目指します。

【実施内容】

健康づくりやスポーツに親しみ交流することができる健幸都市の拠点整備に向け、旧白根小学校屋内体育館の解体工事、改築工事を行い、「（仮称）ウエルネスサテライト白根」を整備します。（平成32年4月供用開始予定）

総合型スポーツクラブとして、地域特性を活かしたスポーツ塾「弥平塾」の設立を目指し、地域主体の活動を支援します。

【前年度実績】

健幸都市モデル地区における健幸都市の拠点整備に向け、実施設計・測量を行いました。

財源（万円）

市の負担

3億2,007



「（仮称）ウエルネスサテライト白根」のイメージパース

保原総合公園拡張整備事業

担当課 都市整備課

4億524万円

【事業概要】

市民に親しまれている保原総合公園の広域的な利用と市民の更なる健康増進、青少年の健全育成や福祉の向上に資するため、総合的なスポーツ・レクリエーション拠点として、駐車場の増設や公園機能拡充（多目的グラウンド、パークゴルフ場など）を図るため公園の拡張整備を行います。

【実施内容】

- パークゴルフ場整備工事（継続）
- 展望広場整備工事
- トイレ外建築工事
- 屋外電気・給排水設備工事

【前年度実績】

- 公園全体の造成排水工事
- 駐車場の排水工事

財源（万円）

市の負担

3億9,524

国・県の負担

1,000



保原総合公園拡張整備事業の工事状況（平成31年2月）

伊達駅前整備事業

担当課 都市整備課

7,320 万円

財源（万円）	市の負担
	7,320

【事業概要】

伊達駅は通勤通学などの利用車両の増加により、駅周辺が大変混雑している状況にあるため、それらの解消と併せて、駅前および駅周辺を景観や環境に配慮して整備し、利用者の利便性向上や街の賑わい創出につなげます。

【実施内容】

- 公衆トイレ建築工事
- 交差点等整備工事

【前年度実績】

- JR東日本旅客鉄道株式会社と施行協定書の締結
- 駅前広場整備工事に着工



赤坂の里森林公園管理棟新築工事（繰越事業）

担当課 保原総合支所

8,837 万円

財源（万円）	市の負担	その他（保険金）
	3,757	5,080

【事業概要】

平成29年2月の火災により焼失した赤坂の里森林公園管理棟と倉庫を再建しています。

【実施内容】

- 管理棟新設工事
管理棟 鉄骨造平屋 1 棟 建築面積 176.70㎡
倉庫 木造平屋 1 棟 建築面積 26.49㎡
※平成30年度からの繰越事業です。

【前年度実績】

- 赤坂の里森林公園整備方針の検討
- 管理棟および倉庫の実施設計
- キャンプ場前トイレの簡易水洗化



焼失前の管理棟

高速道路対策事業

担当課 土木課

2,493 万円

【事業概要】

復興支援として相馬福島道路の整備が急ピッチで進められ、平成29年度までに相馬山上ICから霊山ICまで開通しました。残る区間を含め、全線開通に向けて国とともに事業を推進します。

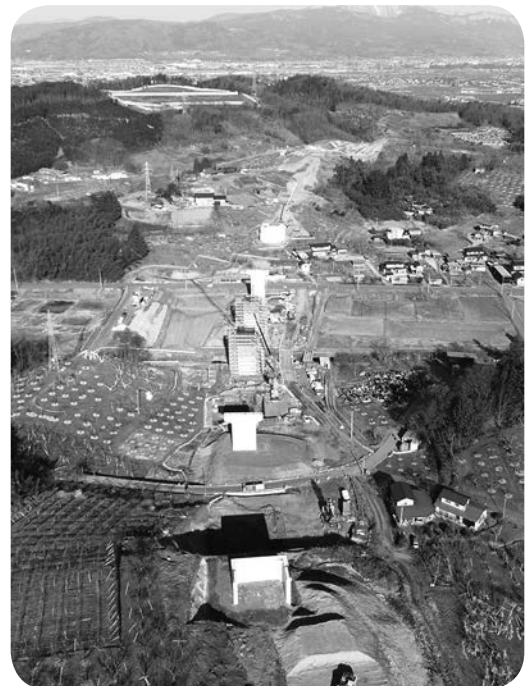
【実施内容】

- 国が工事用道路として整備した市道用地の取得
高速道路用地取得事業 2,493万円 4路線

【前年度実績】

- 国が工事用道路として整備した市道用地の取得
高速道路用地取得事業 2,534万円 3路線

財源（万円）	市の負担
	2,493



保原町大柳周辺の工事状況（平成31年2月）

道路新設改良事業

担当課 土木課

3 億 1,346 万円

財源（万円）

市の負担

2 億 6,026

国・県の負担

5,320

【事業概要】

市内各地域の特性を生かした地域間の交通連携を促進するため、国庫交付金および合併特例債等を活用した道路ネットワークの整備を行います。

【実施内容】

田向流町 3 号線	相馬福島道路のIC整備関連
前地田代線	霊山高原構想関連
原西 3 号線外	国道399交差点改良関連
宮脇舟橋 1 号線	保原総合運動公園拡張関連
大柳高子線	高子駅北地区土地区画整理事業関連
大柳石橋線	県道飯坂保原線交差点改良関連
太田中六万坊線	県立特別支援学校建設関連
西塩野川町裏線	国道349梁川バイパス整備関連

【前年度実績】

相馬福島道路の（仮）福島保原線 I C アクセス道路の市道田向流町 3 号線について工事に着手しました。

さわやか現道整備事業

担当課 土木課

2 億 円

財源（円）

市の負担

2 億

【事業概要】

安全で快適な生活環境を目指した生活に密着した市道の舗装、道路改良および水路の整備を行います。

【実施内容】

(1) 伊達地域	現道舗装	2 路線
	水路整備	2 力所
(2) 梁川地域	現道舗装	11 路線
	水路整備	1 力所
	測量調査	1 路線
(3) 保原地域	現道舗装	10 路線
	水路整備	5 路線
(4) 霊山地域	水路整備	2 力所
(5) 月舘地域	水路整備	1 力所

平成 31 年度 道路整備箇所図

【対象事業】

- 道路新設改良事業
- さわやか現道整備事業

【掲載ページ】

伊達地域	P82 ～ 83
梁川地域	P84 ～ 85
保原地域	P86 ～ 87
霊山地域	P88 ～ 89
月舘地域	P90

【伊達地域】

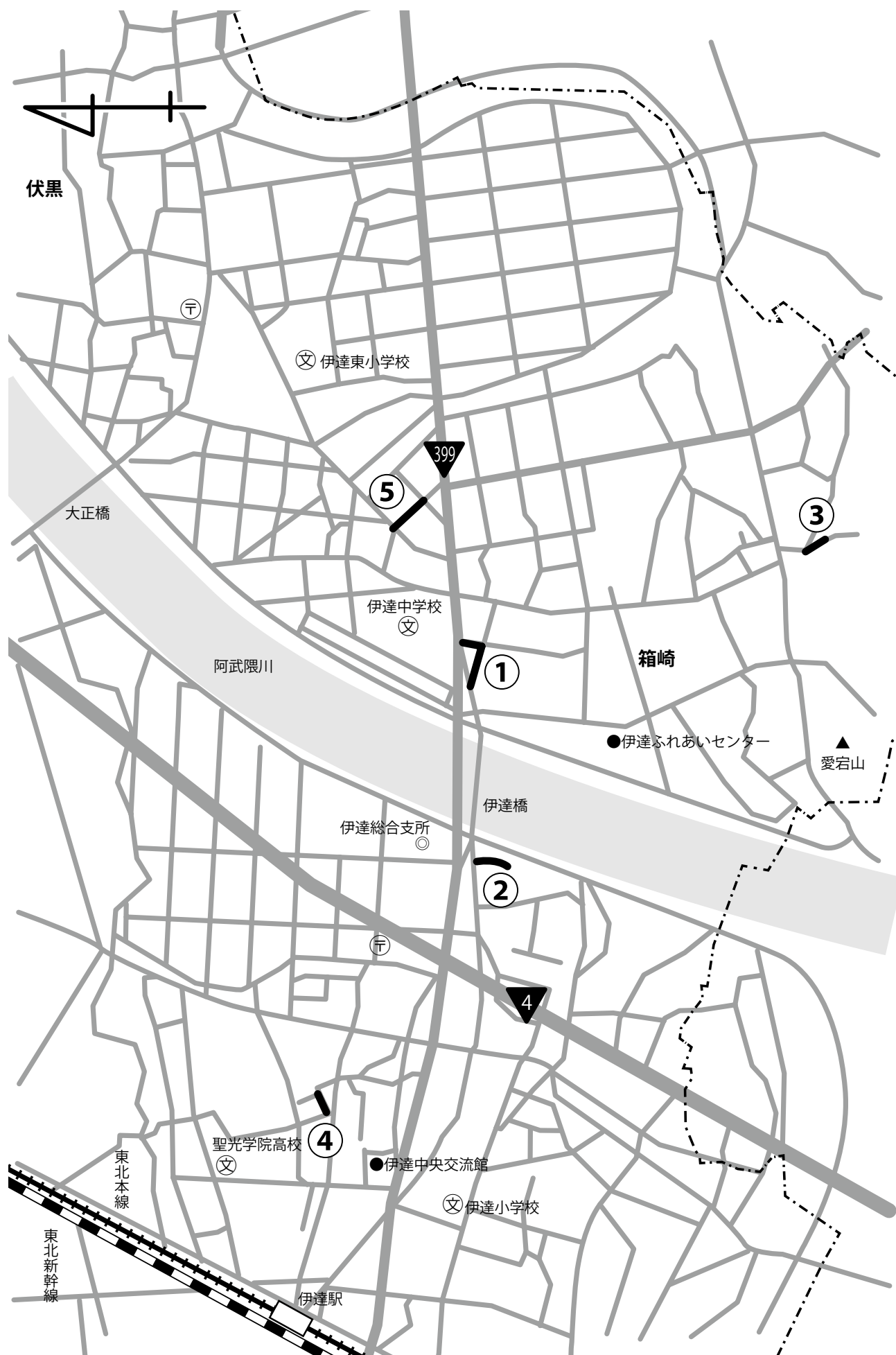
道路新設改良事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	箱崎字原地内	道路改良舗装	用地補償・工事 長さ＝170メートル (原西3号線外)

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
②	水抜地内	水路整備	工事 長さ＝160メートル (坂ノ下梨子木線)
③	箱崎字聖天森地内	水路整備	工事 長さ＝100メートル (福厳寺線)
④	字馬場口地内	現道舗装	工事 長さ＝60メートル (馬場口2号線)
⑤	箱崎字布川地内	現道舗装	工事 長さ＝150メートル (柳原西3号線)

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減します。



【梁川地域】

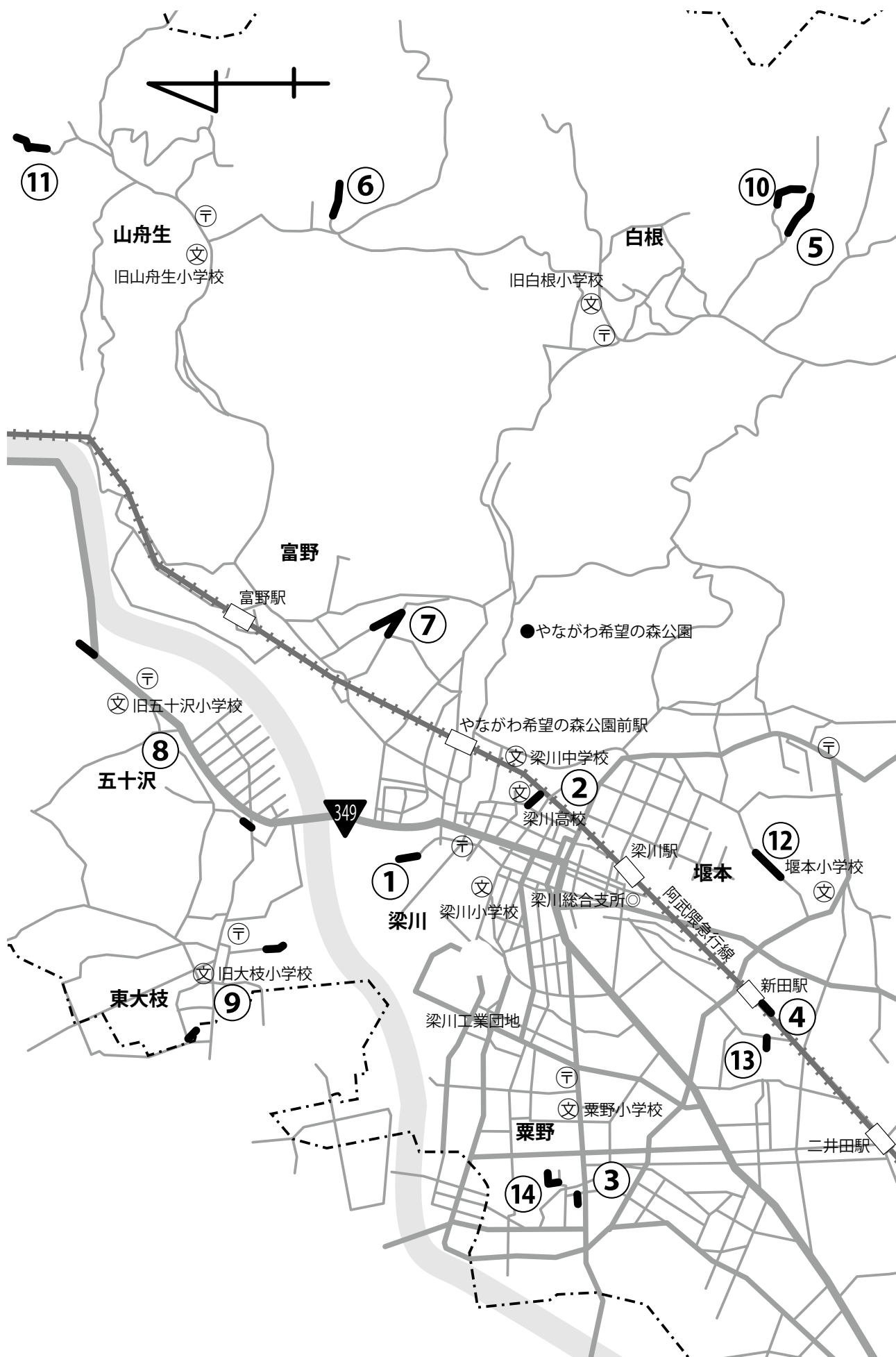
道路新設改良事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	西塩野川地内	R349BP 関連	用地補償・工事 長さ＝80 メートル (西塩野川町裏線)

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
②	鶴ヶ岡地内	現道舗装	工事 長さ＝95 メートル (内町鶴ヶ岡線)
③	向川原字丹原地内	現道舗装	工事 長さ＝120 メートル (丹原3号線)
④	新田字大正寺地内	現道舗装	工事 長さ＝250 メートル (大正寺小松林線)
⑤	白根字雁仏地内	現道舗装	工事 長さ＝200 メートル (小平林中平線)
⑥	山舟生字向ノ入地内	現道舗装	工事 長さ＝200 メートル (向ノ入線)
⑦	八幡字化石地内	現道舗装	工事 長さ＝160 メートル (清後尻化石線外)
⑧	五十沢字荒屋敷地内外	水路整備	工事 長さ＝62 メートル (荒屋敷4号線外)
⑨	東大枝字東矢洗地内外	現道舗装	工事 長さ＝150 メートル (南町小中島線外)
⑩	白根字白萱地内	道路改良	用地測量 長さ＝130 メートル (上ノ平雁仏線)
⑪	山舟生字大下地内	現道舗装	工事 長さ＝180 メートル (大下線)
⑫	新田字北荒野地内	現道舗装	工事 長さ＝200 メートル (荒野線)
⑬	新田字大正寺地内	現道舗装	工事 長さ＝60 メートル (保原加丁大正寺線)
⑭	二野袋字桑木野地内	現道舗装	工事 長さ＝170 メートル (細尾内大割線外線)

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減します。



【保原地域】

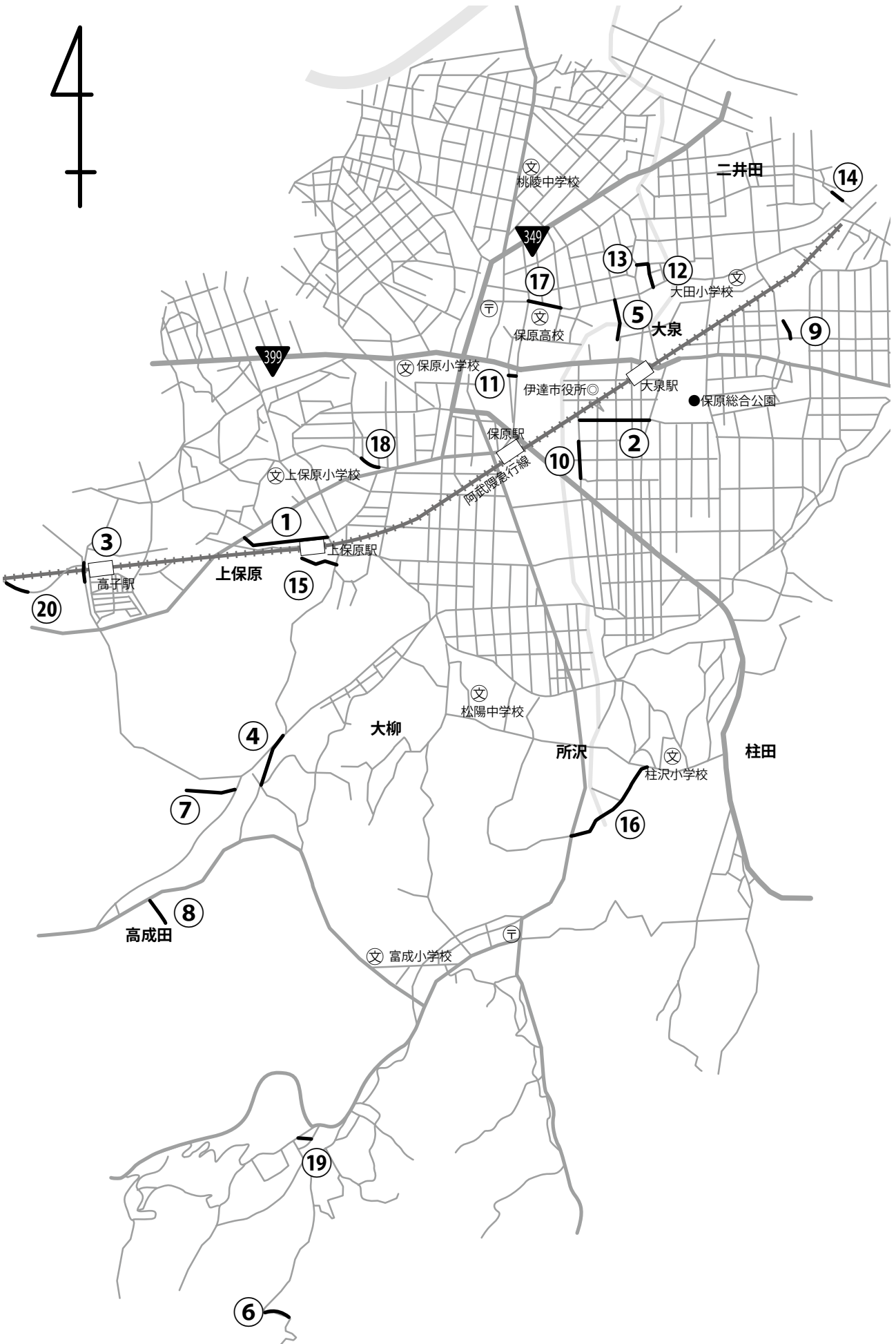
道路新設改良事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	上保原字上当築地内	道路改良舗装	工事 長さ＝300メートル・用地補償 (田向流町3号線)
②	大泉字宮脇地内	道路改良舗装	用地補償 長さ＝400メートル (宮脇舟橋1号線)
③	上保原字西向地内	道路改良舗装	用地補償 (大柳高子線)
④	大柳字大鳥地内	道路改良舗装	調査設計 長さ＝500メートル (大柳石橋線)
⑤	大泉字大館地内	道路改良舗装	調査設計 長さ＝250メートル (太田中六万坊線)

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
⑥	富沢字四城地内	現道舗装	工事 長さ＝150メートル (四城1号線)
⑦	大柳字沼下地内	現道舗装	工事 長さ＝150メートル (沼下3号線)
⑧	高成田字館下地内	現道舗装	工事 長さ＝200メートル (館下地上山線)
⑨	金原田字北原地内	水路整備	工事 長さ＝100メートル (北原4号線)
⑩	字舟橋地内	水路整備	工事 長さ＝200メートル (舟橋2号線)
⑪	字城ノ内地内	現道舗装	工事 長さ＝30メートル (城ノ内8号線)
⑫	大泉字平地内地内	現道整備	工事 長さ＝150メートル (平地内大竹内線)
⑬	大泉字平地内地内	現道整備	工事 長さ＝80メートル (平地内1号線)
⑭	二井田字正監地内	現道整備	工事 長さ＝100メートル (正監山守線)
⑮	上保原字採芝崖地内	現道整備	工事 長さ＝150メートル (採芝崖内山線)
⑯	所沢字中上地内	カラー舗装	工事 長さ＝600メートル (樋下中上線)
⑰	字栄町地内	水路整備	補償・工事 長さ＝130メートル (保原柳田線)
⑱	字竹内町地内	水路整備	工事 長さ＝90メートル (岡代上保原線)
⑲	富沢字石名坂地内	水路整備	工事 長さ＝50メートル (小林石名坂線)
⑳	上保原長嘯嶺地内	現道舗装	工事 長さ＝100メートル (西向長嘯嶺1号線支線)

※標記の延長は、目安ですので現地精査の結果により増減します。



【靈山地域】

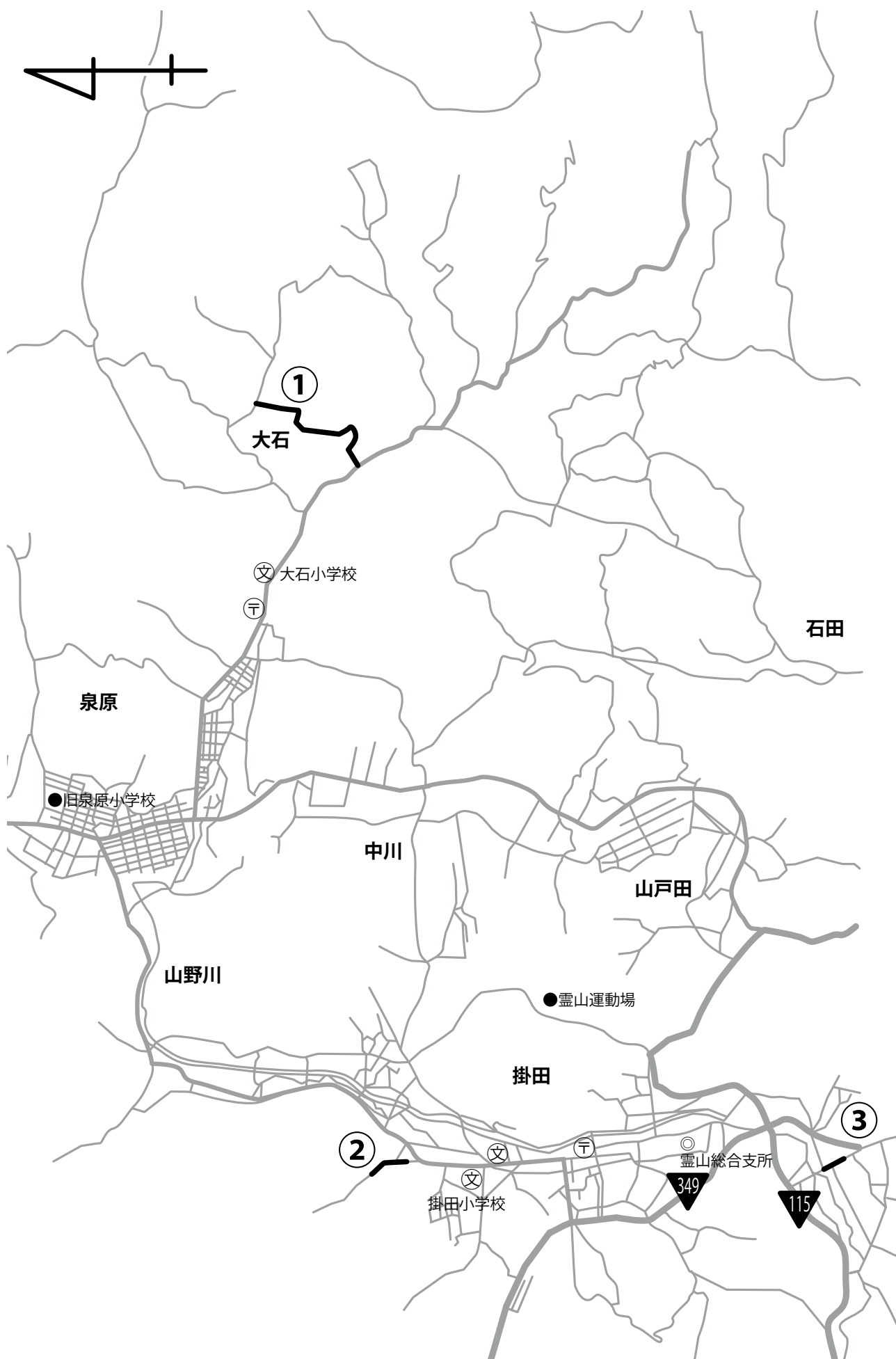
道路新設改良事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	大石字前地地内	道路改良舗装	工事 長さ＝100メートル・用地補償 (前地田代線)

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
②	掛田字千尋地内	水路整備	工事 長さ＝200メートル (金原田掛田線)
③	下小国字行人田地内	水路整備	工事 長さ＝100メートル (繕木畑尻線)

※標記の延長は、概算ですので現地精査の結果により増減します。

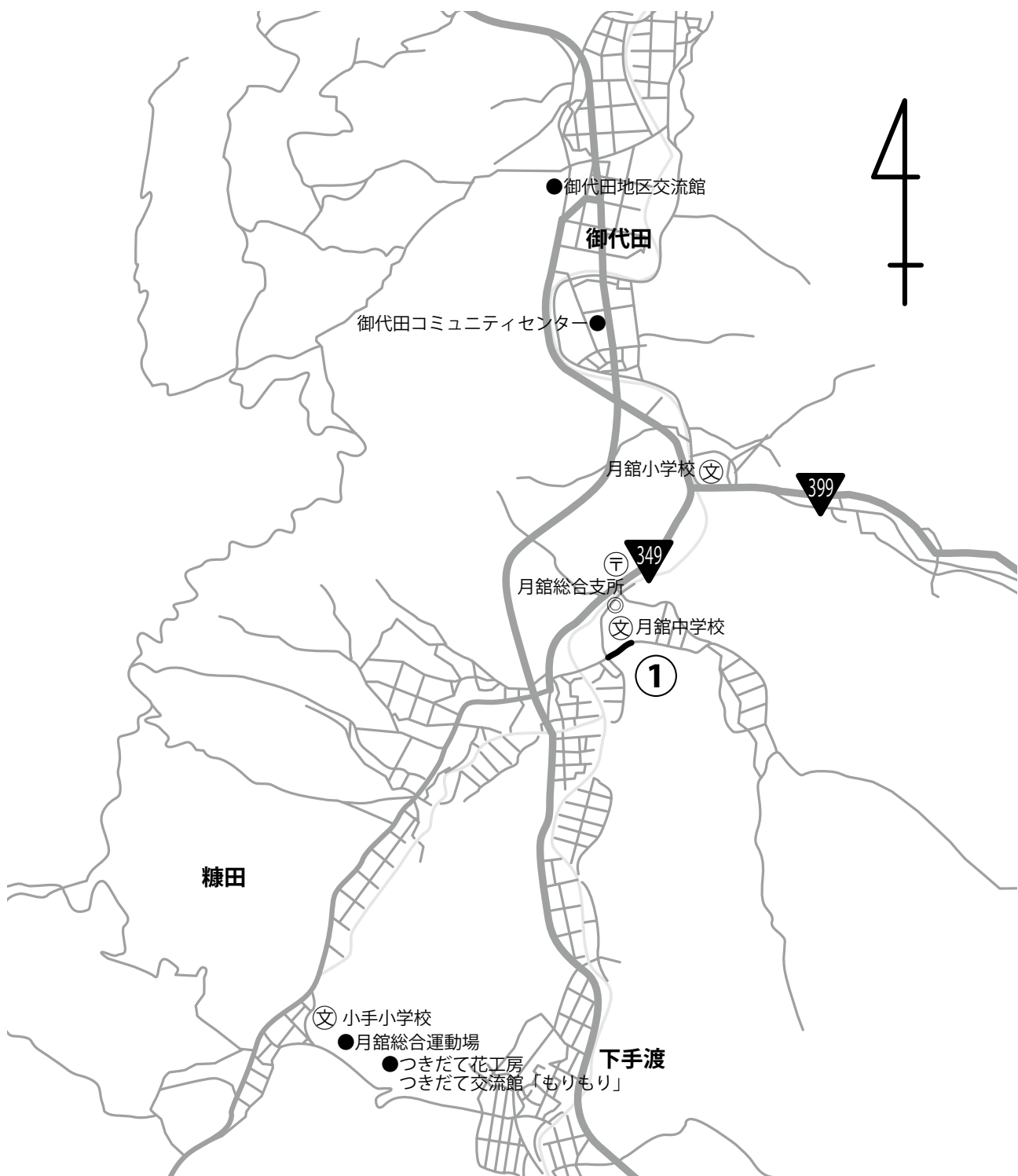


【月館地域】

さわやか現道整備事業

図面 番号	場 所	目 的	概 要
①	月館字久保田地内	水路整備 (細布川)	測量設計・工事 長さ＝100メートル

※標記の延長は、概算ですので現地精査の結果により増減します。



生活用水供給（宅配）事業

担当課 水道総務課

325 万円

【事業概要】

中山間地域等の水道未普及地域において、市民の生活用水（飲用以外）を確保するため、給水車による生活用水の宅配事業を実施します。

【実施内容】

申し込みがあった世帯に対して、用意されたタンクまで給水車で生活用水をお届けします。

【前年度実績】

宅配件数 延べ443件（平成31年1月末現在）

【利用料金】

1 m³あたり500円

財源（万円）	市の負担	その他（利用料金）
	296	29



生活用水宅配の様子

未普及地区飲料水確保支援事業

担当課 水道総務課

1,160 万円

財源（万円）	市の負担
	1,160

【事業概要】

飲料水の確保が困難となる状況に対処し、市民の文化的な生活の維持向上を図るため、水道未普及地域における井戸掘削等工事に要する経費について補助金を交付します。

【実施内容】

○補助対象事業

水道未普及地域における一般住宅の新たな飲料水確保のための井戸掘削等工事および水源の改築工事

- ・補助率 2/3
- ・補助限度額 60万円

【前年度実績】

- 補助決定件数 8件
- 補助金交付額 693万円
- ※平成31年1月31日現在の予定額



共同設置による水源施設

新規

保原地域石綿セメント管更新事業

担当課 施設工事課

650 万円

財源（万円）	市の負担
	650

【事業概要】

保原地域において、老朽化による漏水の危険性が高い石綿セメント管を、耐久性・耐震性に優れた災害に強い水道管に布設替するため、国の補助事業を活用しながら、新たに事業に取り組みます。

【実施内容】

- 事業予定 平成31年度～平成41年度
- 整備延長 長さ＝14.5km
- 平成31年度 基本計画策定業務委託

公共下水道整備事業

担当課 下水道課

2 億 3,570 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他（使用料・負担金）
	1 億 3,318	5,125	5,127

【事業概要】

- 河川や水路などの水質保全や快適な生活を営むため、下水道を整備しています。
- 家庭などから排出される汚水は国見町にある県北浄化センターできれいな水にして阿武隈川に放流しています。

【実施内容】

- 下水道本管を埋設し各家庭からの汚水を流すために、整備区間内の宅地に公共枡を設置しています。
- 今年度は、約 1 km（保原町字京門地内）を整備します。
- 下水道使用が可能になった市民の皆さんには、速やかに下水道に接続をお願いします。

【前年度実績】

平成30年度末で約130kmの下水道管が整備され、約22,300人の市民が利用できるようになりました。

浄化槽設置支援事業

担当課 下水道課

3,482 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2,199	1,283

【事業概要】

家庭から排水される生活雑排水をきれいにし、河川や水路などの水質保全や快適な生活が営めるようにするため、下水道や農業集落排水施設を利用できない区域で、合併浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。

【実施内容】

- 浄化槽設置等への補助金
16万6,000円～54万8,000円
浄化槽の大きさや建物の用途によって異なります。
改造等で単独浄化槽や汲取り便所を全て撤去する場合は、6万円から9万円の範囲で撤去費用として加算します。
市街化区域の中で当面下水道整備ができない区域（※）については、8万4,000円から27万8,000円の範囲で通常の補助金に加算します。
※伊達地区：国道4号線より東側
保原地区：古川より西側

【前年度実績】

設置基数 118基

第2次総合計画事業

特別対策

放射能を克服するまち



環境放射線モニタリング事業

担当課 放射能対策課

2,851 万円

【事業概要】

市内の放射線量を把握するため、環境放射線量のモニタリングを実施します。

【実施内容】

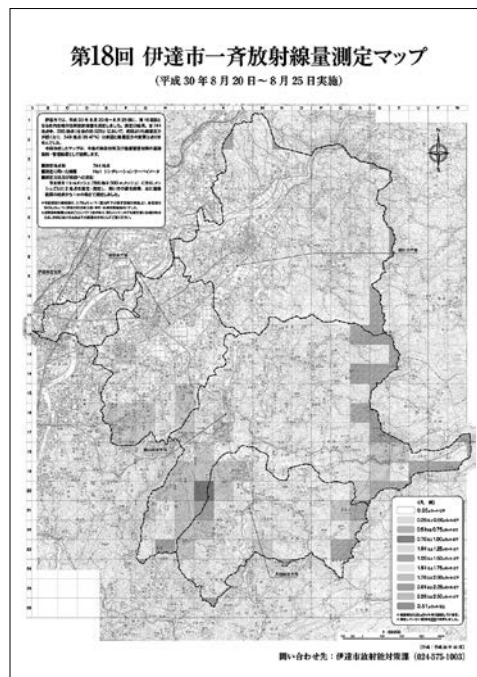
- 一斉放射線量測定（定点744点）を実施。
- 一斉放射線量測定マップを作成。
- 市内19カ所の環境放射線量を測定し、測定結果を広報、ホームページなどに掲載。
- 集会所、学校などの放射線量を測定し、測定結果をホームページに掲載。
- 町内会に配布している測定器の誤差調整を年1回実施。

【前年度実績】

- 市内744地点の一斉放射線量測定を年2回実施
- 一斉放射線量測定マップ作成を8月（第18回）と3月（第19回）に実施
- 市内19カ所の環境放射線量をホームページに掲載
- 集会所、学校等の放射線量をホームページに掲載
- 町内会配布測定器300台の誤差調整を実施

財源（万円）

国・県の負担
2,851



第18回伊達市一斉放射線量測定マップ

農地等除染対策事業

担当課 農林整備課

6 億 792 万円

財源（万円）

市の負担

国・県の負担

892

5 億 9,900

【事業概要】

安全な農作物を生産するため、農地や里山などの除染を行います。

【実施内容】

- 山菜などの放射性物質吸収抑制対策の検証
- 雨乞山頂上広場などの除染（里山再生モデル事業として、ふくしま森林再生事業に併せて実施）
- ため池等放射性物質除去物の仮置場への搬入

【前年度実績】

- 山菜などの放射性物質吸収抑制対策の共同研究
- 里山再生モデル事業の実施設計

営農再開支援事業

担当課 農政課

1 億 211 万円

財源（万円）

国・県の負担

1 億 211

【事業概要】

安全な農作物の生産を支援するため、放射性物質吸収抑制対策を行います。

【実施内容】

- 水稻、大豆、牧草、果樹の放射性物質吸収抑制対策資材（カリ肥料）、果樹の改植を支援します。
- 牧草の品質回復対策
牧草地のミネラルバランスを整える資材を支援します。

【前年度実績】

水稻1,170ha、大豆20ha、牧草11ha、果樹12ha



水稻の放射性物質吸収抑制対策作業

風評被害対策事業（伊達の恵みPR事業）

担当課 農政課

914万円

【事業概要】

伊達市産農産物等（伊達の恵み）を代表する桃やあんぽ柿など、首都圏等の消費者を中心に、魅力と美味しさを伝え風評被害払拭・消費拡大につなげます。

【実施内容】

- 銀座ミツバチプロジェクトとの連携によるあんぽ柿等PR
- 首都圏等でのPRイベント など

【前年度実績】

- 銀座ミツバチプロジェクトとの連携によるあんぽ柿等PR
- 東京赤坂での冬はコタツであんぽ柿 など

財源（万円）

市の負担

389

国・県の負担

525



東京都銀座でのあんぽ柿等PR事業

避難者帰還推進事業

担当課 放射能対策課

24万円

【事業概要】

放射能への不安から県外および県内の他市町村に避難している方に、復興に向けた取り組みや健康管理などの取り組みの情報を提供するなど、避難者の支援と帰還に向けた取り組みを進めます。

【実施内容】

- 月1回、市政だよりなどを避難先に発送。
- 帰還者を支援するため、自主的サロンの運営グループに補助金を交付。

【前年度実績】

- 月1回、市政だよりなどを避難先に発送
- 自主的サロン補助金交付 1件

財源（万円）

市の負担

24

特別対策

放射能を克服するまち

こどもリフレッシュ事業

担当課 生涯学習課

1,048 万円

【事業概要】

子どもたちがのびのびできる環境を確保するため、自然体験や交流活動を行い、心身ともにリフレッシュできるよう宿泊体験活動を行います。

【実施内容】

- 小学校4年～6年生を対象とした、「野辺山サマーキャンプ」を夏休みに実施し、長野県南牧村の子どもたちと交流を図ります。
- 伊達市子どもたちが参加するキャンプ等を主催する団体へ補助金を交付します。

【前年度実績】

- 野辺山サマーキャンプ
参加児童数39人 スタッフ12人
- 伊達市子ども宿泊体験活動参加事業補助金
6団体 参加者90人

財源（万円）	市の負担	その他（諸収入）
	1,018	30



野辺山サマーキャンプ

資料編

第 2 次総合計画のあらまし

(計画期間：平成 27 年度～平成 34 年度)

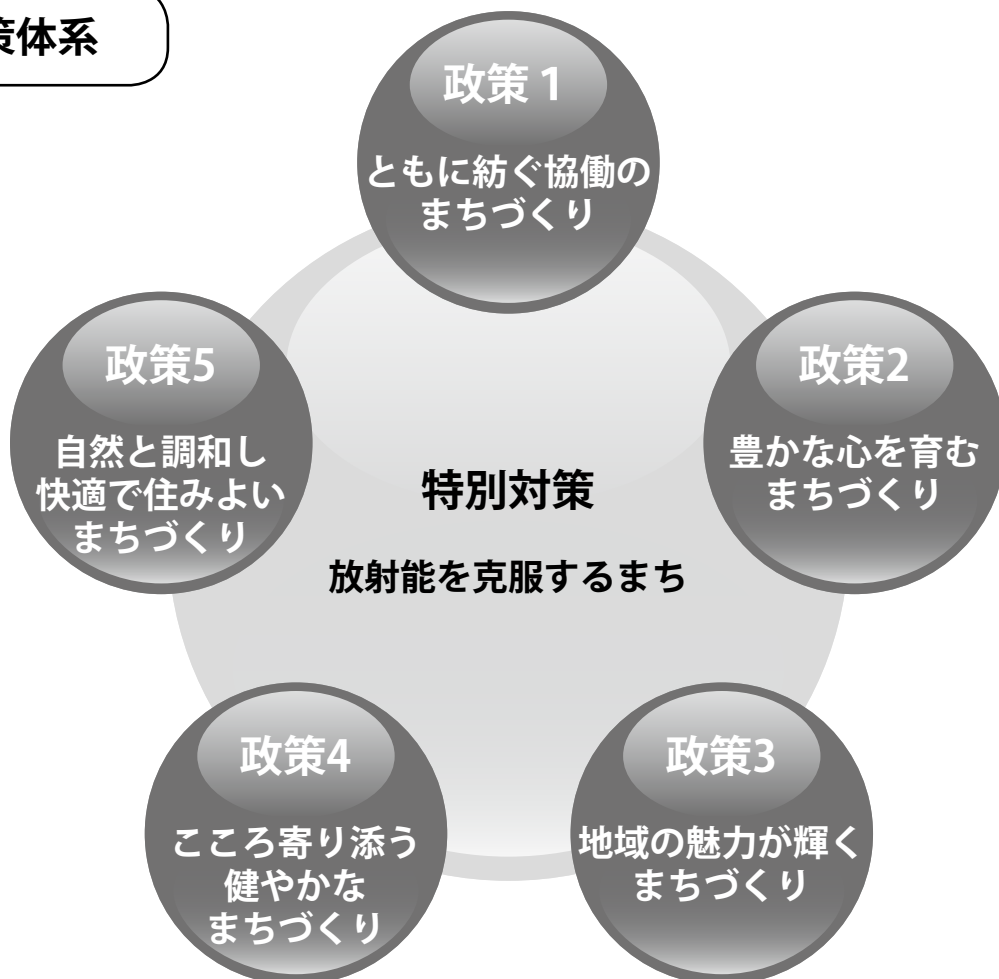
この計画は本市の目指すべき将来像を描き、それを実現していくための総合的かつ計画的なまちづくりの指針となるものであり、最上位の行政計画に位置づけられています。

この計画を実行していくことで、市内外の多くの人々から「誇れるまち・選ばれるまち・選ばれ続けるまち」として着実な再生・発展を遂げ、次代に継承することができる伊達市を目指します。

将来都市像

健幸と個性が創る 活力と希望あふれる^{ふるさと}故郷 伊達市

政策体系



施策体系

政策１　ともに紡ぐ協働のまちづくり

1. 地域の個性を活かしたまちづくりの推進
2. 生活安全体制の強化
3. 持続可能な行政経営の推進

政策２　豊かな心を育むまちづくり

1. 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実
2. 「生きる力」を育む学校教育の充実
3. 心を育む生涯学習の推進
4. 文化財の保護と芸術文化の振興

政策３　地域の魅力が輝くまちづくり

1. 農林業の振興と担い手の育成
2. 地域活力を生み出す商工業の振興
3. 集客資源の創出と充実

政策４　こころ寄り添う健やかなまちづくり

1. とともに支え合う福祉の充実
2. 生涯元気なまちづくりの推進
3. 健康づくりの推進

政策５　自然と調和し快適で住みよいまちづくり

1. 快適な生活環境の形成
2. 市民生活を支える交通網の充実
3. 快適で便利な居住空間の創出
4. 安全・安心な水環境の形成

●特別対策　放射能を克服するまち

- | | |
|-------|-----------------------|
| 基本事業１ | 放射線情報の把握と情報発信による安全の確立 |
| 基本事業２ | 安全を安心につなげる信頼の醸成 |
| 基本事業３ | 交流の深化と信用の回復 |

当初予算の内訳

■歳出（市で使うお金）の内訳 歳出予算額 343 億 5,102 万円

項目	平成 30 年度		平成 31 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義 務 的 経 費	129 億 28 万円	39.6%	122 億 7,986 万円	35.7%	▲ 6 億 2,042 万円
人 件 費	44 億 3,278 万円	13.6%	42 億 4,520 万円	12.3%	▲ 1 億 8,758 万円
扶 助 費	46 億 4,323 万円	14.3%	46 億 3,228 万円	13.5%	▲ 1,095 万円
公 債 費	38 億 2,427 万円	11.7%	34 億 238 万円	9.9%	▲ 4 億 2,189 万円
投 資 的 経 費	50 億 6,889 万円	15.6%	47 億 4,070 万円	13.8%	▲ 3 億 2,819 万円
普 通 建 設 事 業	50 億 6,889 万円	15.6%	47 億 4,070 万円	13.8%	▲ 3 億 2,819 万円
災 害 復 旧 事 業	0 万円	0.0%	0 万円	0.0%	0 万円
そ の 他	145 億 8,483 万円	44.8%	173 億 3,046 万円	50.5%	27 億 4,563 万円
補 助 費 等	41 億 991 万円	12.7%	42 億 7,654 万円	12.4%	1 億 6,663 万円
貸 付 金	1 億 6,560 万円	0.5%	1 億 6,560 万円	0.5%	0 万円
物 件 費	78 億 5,664 万円	24.1%	103 億 4,492 万円	30.1%	24 億 8,828 万円
維 持 補 修 費	1 億 9,745 万円	0.6%	2 億 473 万円	0.6%	728 万円
積 立 金	2,304 万円	0.1%	189 万円	0.1%	▲ 2,115 万円
投資および出資金	0 万円	0.0%	0 万円	0.0%	0 万円
繰 出 金	21 億 3,219 万円	6.5%	22 億 3,678 万円	6.5%	1 億 459 万円
予 備 費	1 億円	0.3%	1 億円	0.3%	0 万円
計	325 億 5,400 万円	100.0%	343 億 5,102 万円	100.0%	17 億 9,702 万円

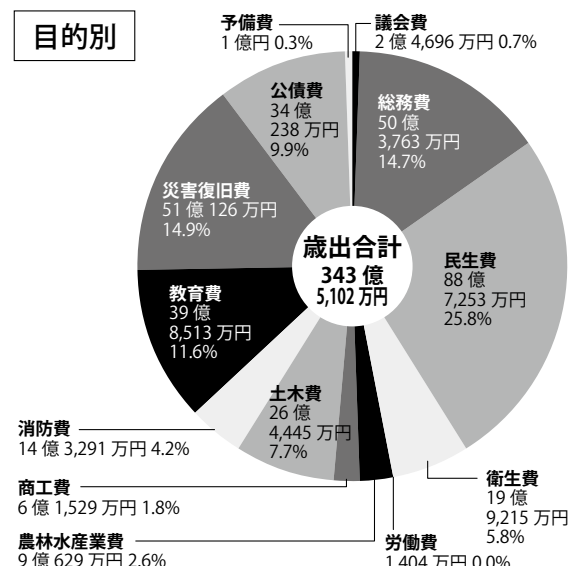
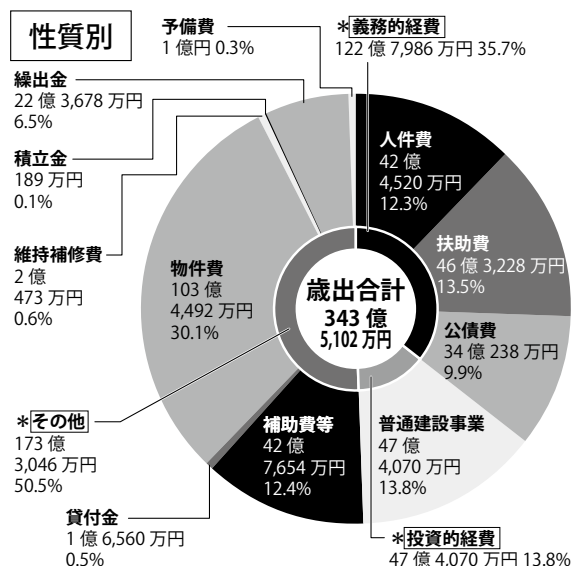
平成 31 年度は、地域産業の振興を目指して、新工業団地の造成や新規就農支援など働く場の確保を図り、本市の未来を支える若者の地元定着と市外からの移住を促進させるため、産業政策に重点的に取り組みます。また、本市の魅力を更に磨き上げ、市民一人ひとりが元気よく生活することができるよう、引き続き元気づくり会を中心とした健幸都市施策や伊達市版ネウボラ事業などの子育て支援施策を推進する予算編成としました。

市で使うお金（歳出）はその使い道によって「性質別」と「目的別」の二つの視点から見ることができます。

「性質別」とは人件費や扶助費、公債費のように毎年必ず支出しなければならない「義務的」なものか、あるいは道路建設や学校建築など、将来に対して「投資的」に行う経費かに分類する見方です。「目的別」とは、消防・防災、福祉、教育などの目的（分野）別に分類する見方になります。

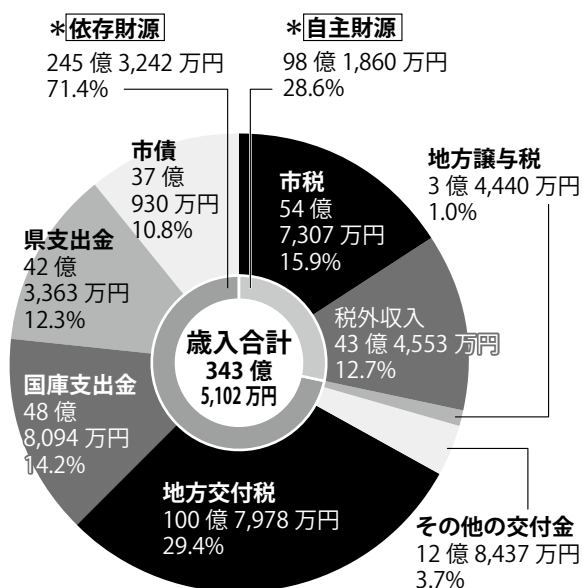
「性質別」では、投資的経費である普通建設事業費が、本庁舎増築事業の完了などにより、昨年に比べ約 6.5%（3 億 2,819 万円）減額となりました。その他の経費である物件費は、ため池の底に溜まった放射性物質の除去に係る事業が大幅に増額になったことから、昨年に比べ約 31.7%（24 億 8,828 万円）増加となりました。

一方、「目的別」にみると、介護施設を整備する事業や児童扶養手当の給付事業など民生費が全体の 25.8%と大きなウェイトを占めています。次いで、ため池の底に溜まった放射性物質の除去に係る事業などのため増額となった災害復旧費が全体の 14.9%、伊達市版 C C R C 事業などによって増額となった総務費が 14.7%、教育費の 11.6%、公債費の 9.9%と続いています。



■歳入（市に入のお金）の内訳 歳入予算額 343 億 5,102 万円

項 目	平成 30 年度		平成 31 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自 主 財 源	94 億 1,313 万円	29.0%	98 億 1,860 万円	28.6%	4 億 547 万円
市 税	55 億 5,225 万円	17.1%	54 億 7,307 万円	15.9%	▲ 7,918 万円
税 外 収 入	38 億 6,088 万円	11.9%	43 億 4,553 万円	12.7%	4 億 8,465 万円
依 存 財 源	231 億 4,087 万円	71.0%	245 億 3,242 万円	71.4%	13 億 9,155 万円
地 方 譲 与 税	3 億 5,223 万円	1.1%	3 億 4,440 万円	1.0%	▲ 783 万円
そ の 他 の 交 付 金	12 億 3,929 万円	3.7%	12 億 8,437 万円	3.7%	4,508 万円
地 方 交 付 税	96 億 3,048 万円	29.6%	100 億 7,978 万円	29.4%	4 億 4,930 万円
国 庫 支 出 金	32 億 5,782 万円	10.0%	48 億 8,094 万円	14.2%	16 億 2,312 万円
県 支 出 金	33 億 4,415 万円	10.3%	42 億 3,363 万円	12.3%	8 億 8,948 万円
市 債	53 億 1,690 万円	16.3%	37 億 930 万円	10.8%	▲ 16 億 760 万円
計	325 億 5,400 万円	100.0%	343 億 5,102 万円	100.0%	17 億 9,702 万円



今年度に市に入のお金（歳入）は前年度と比較して 17 億 9,702 万円（+ 5.5%）増加しました。その大きな要因は、ため池の底に溜まった放射性物質の除去に係る震災復興特別交付税や国庫支出金が大きく増額になったことによります。

しかし、市税は納税義務者の減少見込みに伴い減額で見込み、さらに市の主要な財源である普通交付税も、交付税一本算定に向けて段階的に縮減される額を考慮して減額するものとして見込みました。

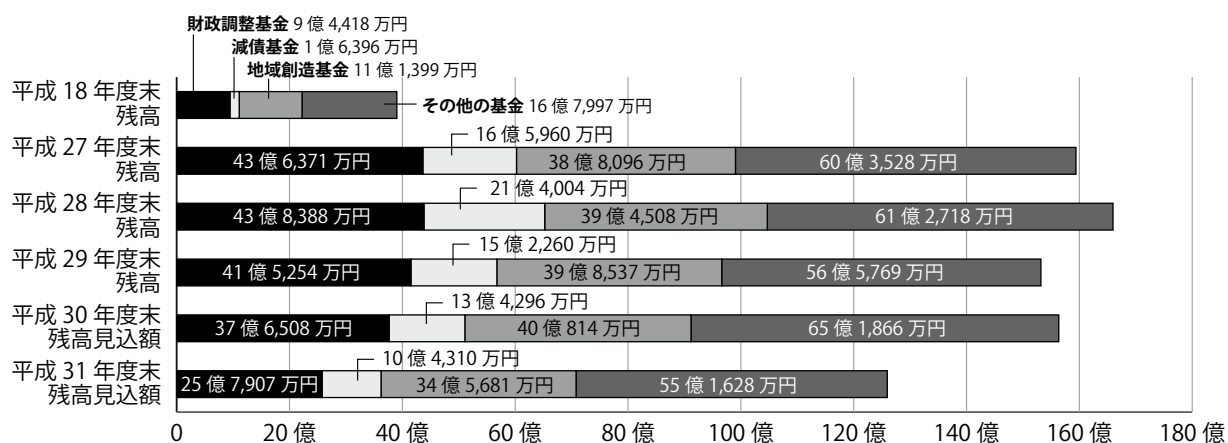
全体予算に占める自主財源の割合は約 28.6%で依存財源は 71.4%となりました。

■基金（積立）現在高の推移

基金とは、特定の目的や財政の運営のために使う「貯金」のことです。

平成 18 年度末で約 39 億円あった基金の総額は、毎年積み立てた結果、平成 30 年度末で 156 億 3,484 万円となる見込みです。平成 31 年度はその一部を取り崩し、伊達市版 C C R C 事業、小中一貫校推進事業、保原総合公園拡張整備事業、地方債償還元金などに活用する予定です。そのため、平成 31 年度末の基金総額は約 125 億 9,526 万円となる見込みです。

基金名	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度末 現在高見込額	平成 31 年度末 現在高見込額
財政調整基金	43 億 6,371 万円	43 億 8,388 万円	41 億 5,254 万円	37 億 6,508 万円	25 億 7,907 万円
減債基金	16 億 5,960 万円	21 億 4,004 万円	15 億 2,260 万円	13 億 4,296 万円	10 億 4,310 万円
地域創造基金	38 億 8,096 万円	39 億 4,508 万円	39 億 8,537 万円	40 億 814 万円	34 億 5,681 万円
復興きずな基金	3 億 5,018 万円	2 億 8,861 万円	0 円	—	—
福祉基金	5,861 万円	5,962 万円	5,963 万円	5,963 万円	5,964 万円
ふるさと水と土保全基金	3,238 万円	2,839 万円	2,439 万円	2,040 万円	1,640 万円
国際交流基金	709 万円	509 万円	409 万円	210 万円	10 万円
こどもの村施設整備基金	5,609 万円	5,612 万円	5,612 万円	5,346 万円	5,349 万円
奨学資金貸付基金	1 億 473 万円	1 億 488 万円	1 億 488 万円	1 億 488 万円	1 億 488 万円
寺田育英奨学資金給付基金	1,457 万円	1,359 万円	1,287 万円	1,188 万円	1,090 万円
ケーブルテレビ設備機器整備基金	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円
教育振興基金	1 億 123 万円	9,289 万円	8,731 万円	7,950 万円	7,106 万円
教育施設整備基金	12 億 8,774 万円	15 億 2,023 万円	14 億 8,615 万円	14 億 8,746 万円	10 億 3,748 万円
公共施設維持整備基金	30 億 9,879 万円	28 億 4,413 万円	27 億 5,676 万円	22 億 4,751 万円	20 億 1,778 万円
地域雇用創出・産業活性化基金	1 億 9,088 万円	3 億 4,855 万円	3 億 19 万円	6 億 6,073 万円	5 億 1,921 万円
さわやか現道整備基金	3 億 96 万円	2 億 96 万円	1 億 115 万円	4 億 118 万円	2 億 118 万円
広域的減容化施設影響緩和基金	—	1 億円	2 億 3 万円	2 億 8 万円	2 億 10 万円
国民健康保険財政調整基金	2 億 2,422 万円	2 億 2,434 万円	2 億 2,434 万円	7 億 1,478 万円	7 億 1,480 万円
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円
介護保険介護給付費準備基金	4,882 万円	7,813 万円	7,813 万円	3 億 1,310 万円	3 億 4,972 万円
栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	6,811 万円	7,095 万円	7,095 万円	7,529 万円	7,531 万円
財産区基金合計	8,654 万円	8,636 万円	8,636 万円	8,234 万円	7,989 万円
合 計	159 億 3,955 万円	165 億 9,618 万円	153 億 1,820 万円	156 億 3,484 万円	125 億 9,526 万円



■借入金（市債）の推移

市債とは、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の「借入金」のことです。

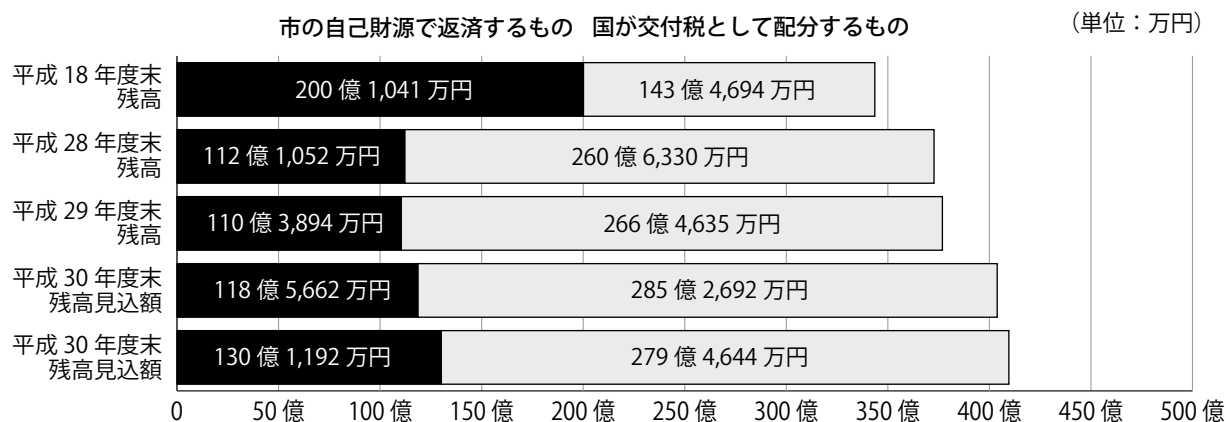
自治体では、その年で使うお金を同じ年度で得る収入（市税や地方交付税など）で賄わなければなりません。多額の費用を必要とする公共事業は通常の収入で賄うことはできません。また、整備した公共施設は次世代の皆さんも利用します。そこで長期間にわたり使用する学校や道路などの公共施設の建設事業を行う場合、借り入れすることが認められています。

平成31年度末には全会計合計で30年度末から5,349万円増加し、527億4,902万円となる見込みです。

なお、全体の4分の3以上を占める一般会計の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で市に交付しなければならないものを国に代わって市が一時的に借入れし、後で返済額の全部または一部が国から地方交付税として交付されるものも含まれています。平成31年度末残高は、小中一貫校推進事業、保原総合公園拡張整備事業等の大規模事業のための借入により、市の自己財源で返済しなければならない額が増額となるため、財政計画の方針に基づき歳出削減を図ることなどにより、今後も引き続き健全な財政の維持に努めてまいります。

	平成28年度末 残高	平成29年度末 残高	平成30年度末 残高見込額	平成31年度末 残高見込額
一 般 会 計	372 億 7,382 万円	376 億 8,529 万円	403 億 8,354 万円	409 億 5,836 万円
水 道 事 業	57 億 2,947 万円	53 億 9,146 万円	49 億 9,733 万円	46 億 2,417 万円
公 共 下 水 道 事 業	76 億 203 万円	74 億 3,793 万円	72 億 9,316 万円	71 億 4,499 万円
工 業 団 地 事 業	900 万円	2,150 万円	2,150 万円	2,150 万円
合 計	506 億 1,432 万円	505 億 3,618 万円	526 億 9,553 万円	527 億 4,902 万円

（一般会計）



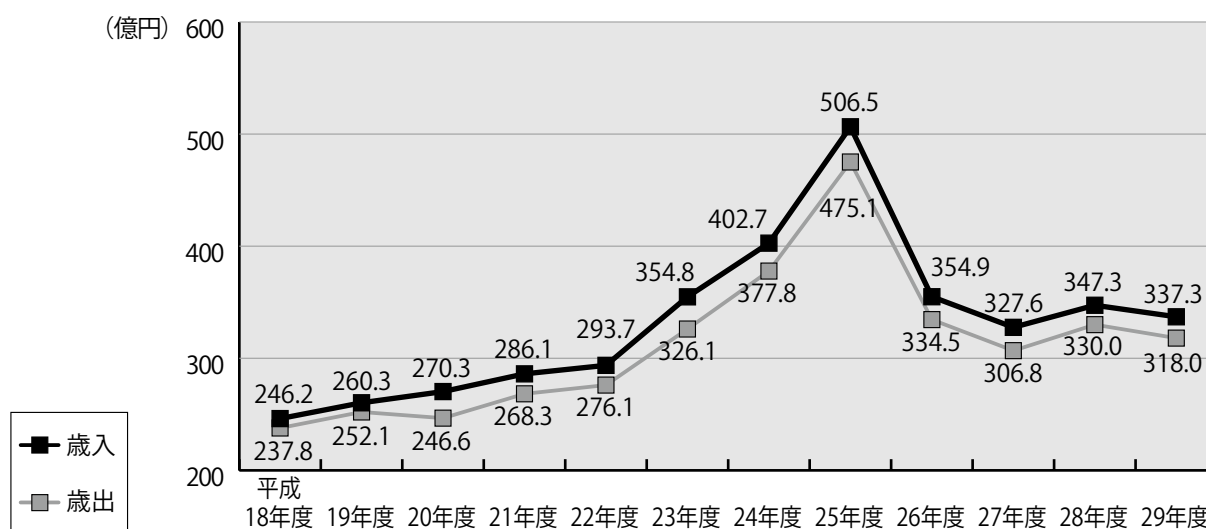
■財政状況

市の財政状況や健全化を判断する指標はいろいろあります。中でも次の指標は健全化を判断するうえで重要な指標です。平成 29 年度決算額をもとに各指標について説明します。

(1)決算額の推移

平成 29 年度の決算は、歳入 337.3 億円（対前年度比 ▲ 10.0 億円 ▲ 2.9%）、歳出 318.0 億円（対前年度比 ▲ 12.0 億円 ▲ 3.7%）となりました。

同報系防災行政無線整備事業や保原プール建設事業（こども体力低下対策事業）が終了したことなどにより、歳入、歳出ともに減額となったものです。



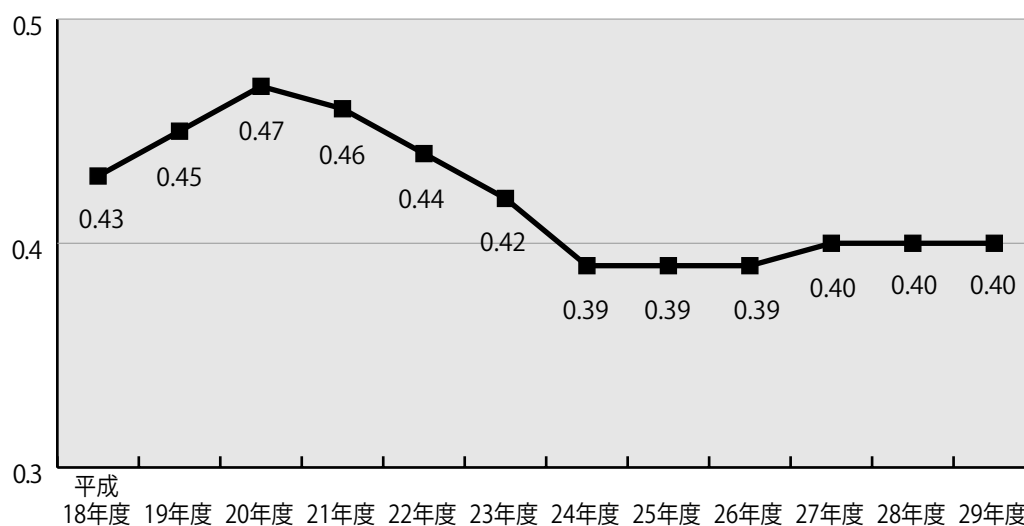
※地方財政状況調査（決算統計）による推移

(2)財政力指数

数字が大きいほうがより健全

財政力指数は、市の人口や面積などに応じ標準的に必要となるお金に対して、市自ら得るお金（税金や各種使用料など）がどの程度であるか、いわば市の「財政の体力」を示す指標です。

数値が大きければ大きいほど財源に余裕があることになり、数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることになります。

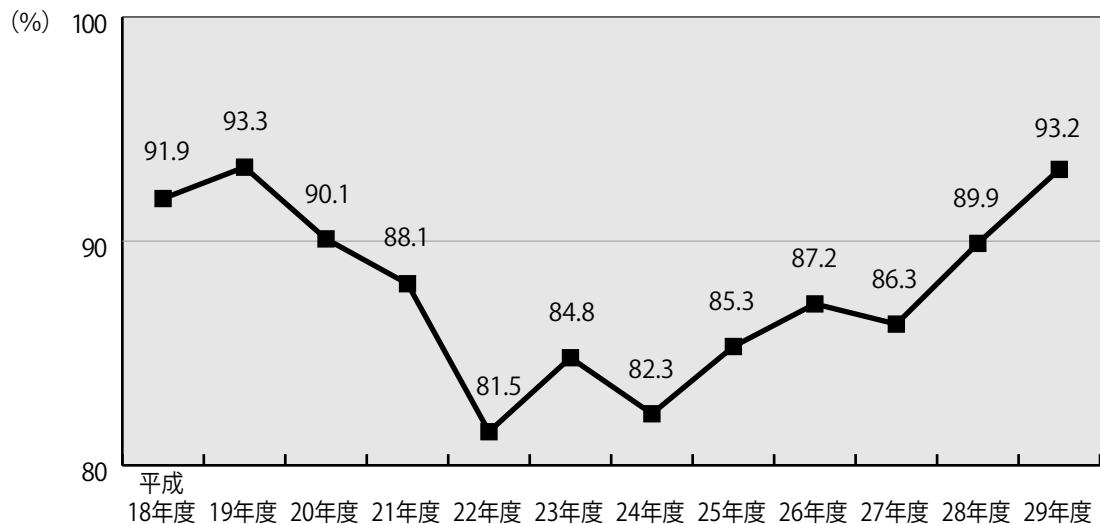


(3)経常収支比率

数字が小さいほうがより健全

経常収支比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費、福祉の経費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「財政の柔軟性」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど自由に使えるお金が少なくなることになり、数値が「100%」であれば、入ってくるお金の全てが決まった支出となるため、自由に使えるお金はゼロとなります。

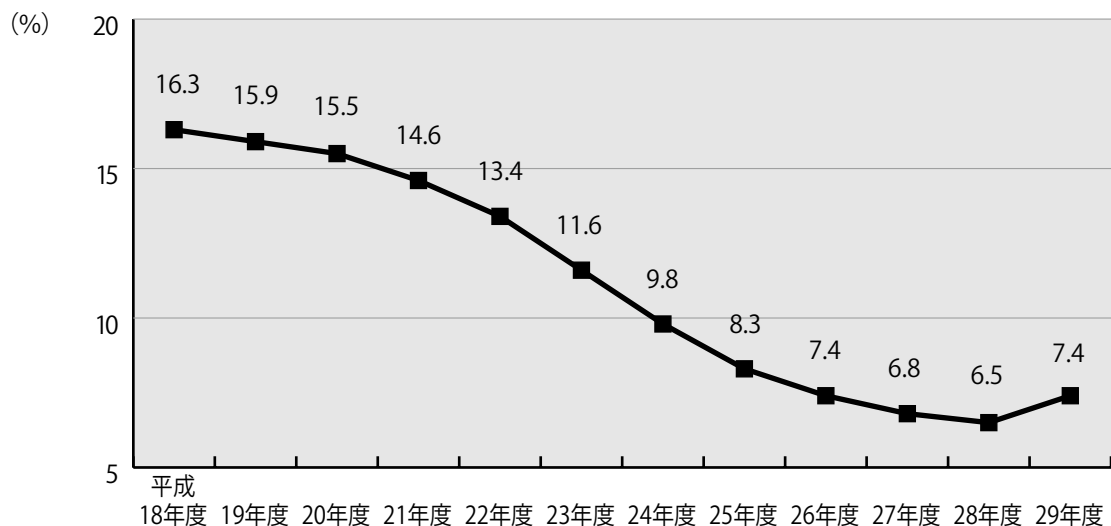


(4)実質公債費比率

数字が小さいほうがより健全

実質公債費比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「借金返済の負担の大きさ」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど借金返済の負担が大きくなることになり、数値が「25%」を上回ると、国から財政健全化に向けた様々な制約が課せられます



(5)プライマリーバランス（基礎的財政収支）

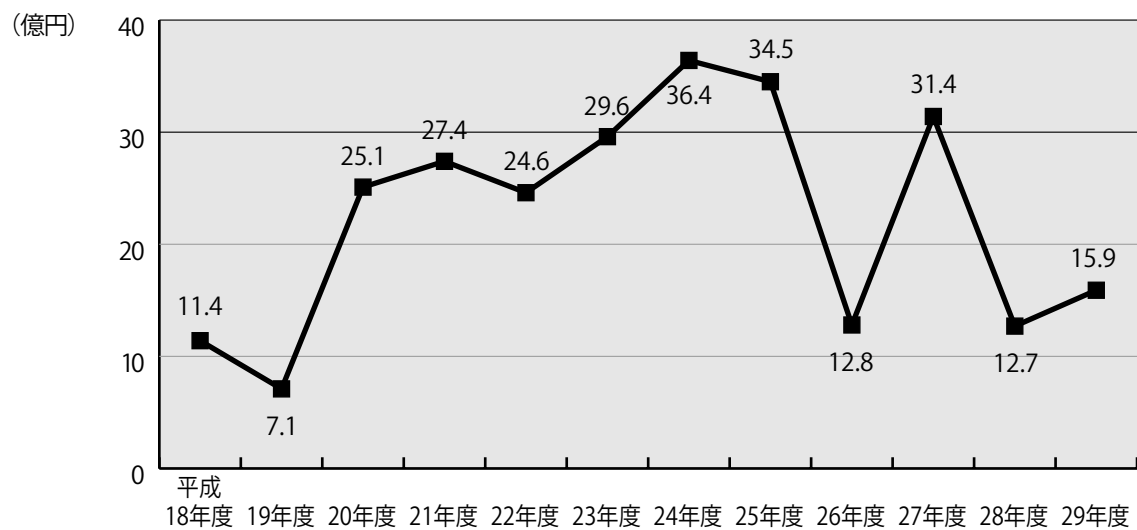
数字が大きいほうがより健全

プライマリーバランスは、借入金（市債）を除く税収や地方交付税など毎年入ってくるお金（経常的な収入）と借入金の返済に充てた経費（公債費）を除いた歳出の差額です。

そのバランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしていることを表します。

赤字で推移した場合、それを補填するための借入を行わなければならないことから、市債残高は増加せざるをえない状況となります。

平成 29 年度のプライマリーバランスは、同報系防災行政無線整備事業や保原プール建設事業（こども体力低下対策事業）等の投資的経費が減少したことに伴い、15.9 億円（前年比＋ 3.2 億円）と増加し、引き続き黒字を維持しています。



補助金支出先

政策目標を効率的に達成するために、市民や団体が実施する事業や運営などに対して財政支援を行っています。ここでは、1万円以上の補助金について掲載します。

(単位：万円)

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
総務費			
伊達市共助社会構築推進事業	1,860	地域内で助け合う事業を実施する団体などへの補助	市 民 協 働 課
市町村生活交通対策事業運行費	1,890	廃止された路線の代替バス運行を委託するため福島交通（株）に支出	総 合 政 策 課
生活バス路線等維持対策費	872	地方バス路線の運行を維持するため福島交通（株）に支出	総 合 政 策 課
阿武隈急行緊急保全整備事業費	5,397	車両の購入および阿武隈急行線の橋やトンネル改修、車両の更新等を行うため阿武隈急行（株）に支出	総 合 政 策 課
新多目的交通システム事業	8,018	デマンド型乗合タクシー運行のため伊達市商工会、保原町商工会に補助し、国見まちなかタクシー負担金を支出	総 合 政 策 課
生き生き集落づくり事業	300	市が委嘱する地域おこし支援員の受け入れに関し、住居修繕など必要経費について補助	総 合 政 策 課
再生可能エネルギーシステム設置費	640	市内で住宅に太陽光発電、蓄電池システムを設置する個人に対し、各システムの最大出力1kW当たり2万円、4kWを上限（最大8万円）として補助。	生 活 環 境 課
コミュニティ助成事業	2,110	宝くじの収益金を活用し、（財）自治総合センターの助成による地域コミュニティ活動の支援に対する助成。今年度は2団体を予定	市 民 協 働 課
集会施設整備改修事業	801	地域のコミュニティの核である集会所の新築・増改築・修繕に対して工事費の2分の1以内を助成	市 民 協 働 課
伊達市国際交流協会	400	国際化社会に対応できる人材を育成するため、海外派遣事業などを行う伊達市国際交流協会へ補助	市 民 協 働 課
婚活支援事業	64	婚活実施団体などへ補助	市 民 協 働 課
伊達市ふるさと会交流事業	60	伊達市ふるさと会との交流促進を図るため観光物産交流協会へ補助	市 民 協 働 課
空き家改修等支援事業	180	空き家バンク制度を利用して、空き家を購入または賃貸借した建物の改修補助	市 民 協 働 課
住宅取得支援事業	700	県外から伊達市に移住する方を対象として住宅取得費用を補助	市 民 協 働 課
移住支援事業	160	東京23区から伊達市に移住し就業する方に移住支援金を補助	市 民 協 働 課
地域づくり支援事業	590	伊達市を代表するお祭りであるだてな太鼓まつりを開催するための事業費を補助	市 民 協 働 課

(単位：万円)

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
市統計調査振興事業	19	統計調査に関する研修および相互の連絡を図るため、伊達市の統計調査員で組織された「伊達市統計調査員協議会」へ補助	総 務 課
伊達地区交通安全協会各支部	271	交通事故防止を図るために啓発や啓蒙活動を行う、交通安全協会各支部へ補助	生 活 環 境 課
交通安全母の会	53	交通事故防止を図るために啓発や啓蒙活動を行う、交通安全母の会へ補助	生 活 環 境 課
伊達市交通安全市民大会	37	交通安全について意識高揚を図るために開催する大会の準備委員会へ補助	生 活 環 境 課
運転免許返納支援事業	240	運転免許の自主返納を促進し、交通事故の減少および交通手段の確保を図る	生 活 環 境 課
伊達市暴力団排除連絡協議会	7	暴力団を街から排除し、明るい地域社会をつくるために活動する連絡協議会へ補助	生 活 環 境 課
伊達市防犯協会各支部補助金	39	犯罪のない街づくりを推進活動している各地区防犯協会へ補助	生 活 環 境 課
伊達市防犯協会連合会	57	犯罪のない街づくりを推進活動している防犯協会連合会へ補助	生 活 環 境 課
町内会借地料	37	集会所の敷地を借用している町内会に対し、借地料の2分の1（10万円限度）の範囲内で助成（伊達地域）	伊達総合支所
集会所運営費	10	集会所を運営する自治活動組織「区民会等」の5団体に各2万円を交付（霊山地域）	霊山総合支所
衛生費			
浄化槽設置整備事業費	3,482	公共下水道認可区域以外および農業集落排水区域以外の地域で、合併処理浄化槽を設置する費用に対する助成	下 水 道 課
廃棄物再資源化支援事業	160	市内で活動している団体が、地域の家庭から集めた古紙をリサイクル業者に出した時、1kgあたり2円の奨励金を支出	生 活 環 境 課
未普及地区飲料水確保支援事業	1,160	水道未普及地域で市民が井戸を整備する際に支出	水 道 総 務 課
上水道事業	12,116	水道事業に対する支出（旧簡易水道企業債元利償還金分 6,671 万円、職員児童手当経費分 99 万円、受水費基本料金分 5,168 万円、給水車減価償却費分 178 万円）	水 道 総 務 課
民生費			
遺族会補助金	15	伊達町遺族会、保原町遺族連合会、霊山町遺族会、梁川町遺族会、月舘町遺族会の活動へ補助	社 会 福 祉 課
伊達市社会福祉協議会運営費補助金	2,052	地域福祉活動に中核的な役割を果たす伊達市社会福祉協議会が、安定した福祉サービスを提供するため、運営費を補助	社 会 福 祉 課
伊達市社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金	1,425	伊達市社会福祉協議会が各地域で福祉活動を展開するために配置する福祉活動専門員に要する費用を補助	社 会 福 祉 課

(単位：万円)

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
地域福祉活動事業補助金	189	市民協働による地域福祉の推進および地域コミュニティの形成を図るため、地域住民主体の団体が実施する地域福祉活動を支援するため、伊達市社会福祉協議会を通じて助成する 伊達地域 13 団体、梁川地域 8 団体、保原地域 1 団体、霊山地域 1 団体、月舘地域 4 団体	社 会 福 祉 課
ボランティア活動支援事業補助金	347	伊達市社会福祉協議会が行うボランティアの育成・活動支援等や、ボランティアセンターの設置による、ボランティア活動の活性化を推進するための補助	社 会 福 祉 課
手をつなぐ親の会補助金	16	知的障がい者の親の会の活動へ補助	社 会 福 祉 課
身体障がい者福祉会補助金	35	身体障がい者福祉会の活動へ補助	社 会 福 祉 課
スポーツ・レクレーション教室開催事業補助金	36	伊達市社会福祉協議会が主催する障がい者ふれあいスポーツ大会に係る事業費の一部を補助	社 会 福 祉 課
地域活動支援センター補助金	750	就労が困難な在宅の障がい者に対し創作活動や生産活動の機会を提供し、障がい者と社会との交流の場を運営する事業者に対し補助	社 会 福 祉 課
自発的活動支援事業補助金	15	障がいのある方、その家族、地域住民などが自発的に行う活動に対し補助	社 会 福 祉 課
老人クラブ活動事業	789	市老人クラブ連合会および 5 地域の 77 単位クラブに支出	高 齢 福 祉 課
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	220	60 歳以上の介護保険未認定者のうち、身体状況のチェックにより転倒などの危険性が高い高齢者に対し、住宅改修の資金を助成する	高 齢 福 祉 課
介護基盤等整備事業	14,703	介護保険事業計画の中で整備することとした施設を整備する事業者に対し補助	高 齢 福 祉 課
社会福祉法人利用者負担軽減事業	130	介護保険サービスを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計困難な利用者に軽減を行った場合に補助金を交付	高 齢 福 祉 課
民営放課後児童クラブ活動支援事業	920	仕事などで保護者が日中家にいない小学生を対象に遊びや集団生活の場を提供するため、放課後児童クラブを実施している民間事業者に補助金を交付	こども育成課
一時保育促進事業	1,261	保護者の傷病、入院、災害、育児等に伴う緊急・一時的な保育の需要に対応するため、一時保育を実施している私立保育園・私立認定こども園に補助金を交付	こども育成課
保育所等振興事業	20	保育所等の振興充実を図るため、認定こども園園庭用地を賃借している私立認定こども園に補助金を交付	こども育成課
障がい児保育事業	1,598	障がい児保育の推進と処遇の向上を図るため、障がい児を受け入れている私立保育園・私立認定こども園に補助金を交付	こども育成課

(単位：万円)

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
地域活動事業	100	地域の特性や創意工夫を生かした子育てサービスの提供などの事業を実施している私立保育園・私立認定こども園に補助金を交付	こども育成課
延長保育促進事業	1,608	延長保育を実施している私立保育園・私立認定こども園に補助金を交付	こども育成課
体験特別事業	28	体験特別事業を実施している私立認定こども園に補助金を交付	こども育成課
病後児保育事業	784	病气中および病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間に、専用スペースにおいて病児、病後児を受け入れている私立保育園・私立認定こども園に補助金を交付	こども育成課
一時預かり事業	1,653	教育認定園児を対象として行う一時預かり事業を実施している私立幼稚園・私立認定こども園に補助金を交付	こども育成課
子どもの未来応援ネットワーク事業	150	子どもの居場所づくり活動を始める団体等へ支出	こども支援課
保原認定こども園整備事業	3,100	建設に係る設計費用等に対し補助金を交付	こども支援課
労働費			
シルバー人材センター運営事業	930	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりのため、シルバー人材センターに支出	商 工 観 光 課
農林水産業費			
西根堰維持管理事業	90	伊達西根堰土地改良区上下堰用水路および藤倉ダムの維持管理のため、伊達西根堰土地改良区に支出	農 林 整 備 課
東根堰維持管理事業	301	東根堰幹線水路の維持管理のため、東根堰土地改良区へ支出	農 林 整 備 課
幹線水路維持管理事業	58	砂子堰幹線水路の維持管理のため、梁川町土地改良区に支出	農 林 整 備 課
農業用施設維持管理	4	農業用施設（頭首工）の維持管理のため、道城場堰下水利組合・大立目堰水利組合に支出	農 林 整 備 課
緑の少年団育成事業	3	富成小学校、石田小学校で結成している緑の少年団の活動を支援するため支出	農 林 整 備 課
森林環境交付金事業	163	県森林環境交付金事業により県から補助を受け、市内小学校8校が実施する森林環境学習のため支出	農 林 整 備 課
伊達市有害鳥獣対策事業	1,900	伊達市有害鳥獣対策協議会が行う電気柵設置などへの事業に対し支援	農 政 課
伊達市農林業振興公社運営支援事業	1,150	中山間地域の農業振興と地域活性化を図る公社への支援	農 政 課
猪革プロジェクト事業	281	伊達市農林業振興公社が実施する地域振興型事業の補助	農 政 課

(単位：万円)

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
農業振興対策補助事業	500	伊達市農業振興事業補助金交付要綱に定められている補助事業について実施	農 政 課
農業経営基盤強化資金利子助成事業	11	認定農業者が農業経営上必要な資金（農業経営基盤強化資金）を借り入れた際に、その利子を補給	農 政 課
就農支援事業	1,200	農業法人に対し雇用収納支援補助および、担い手確保を目的に新規就農者へ対し支援金を交付	農 政 課
経営所得安定対策事業	1,210	経営所得安定対策事業推進のため、伊達市地域農業再生協議会に対し支援	農 政 課
農業振興支援事業	4,400	平成 31 年 4 月開設予定の福島大学食農額類（仮称）への施設整備支援およびふくしま未来農業協同組合がリース導入する「きゅうり選果選別機」に対する支援	農 政 課
中山間地域直接支払交付金事業	3,671	中山間地域等直接支払制度に基づき、協定を結んだ地域に対し補助	農 政 課
商工費			
保原町消費生活研究会	7	保原町消費生活研究会活動事業に対する運営補助	生 活 環 境 課
福島県ニット工業組合	370	地場産業であるニット産業の活性化を図るため、福島県ニット工業組合に支出	商 工 観 光 課
保原町工業団地懇話会	11	工業団地内企業の異業種間交流と産業振興を図るための事業を支援	商 工 観 光 課
商工会	2,120	地域商工業の振興と地域経済の発展のために、伊達市商工会と保原町商工会に運営費を支出	商 工 観 光 課
中心市街地活性化コミュニティ活動	100	地域住民がお茶の間として気軽に利用できる施設（まちなかお茶の間まわらん処）を中心市街地で運営し、まちなかの活性化を図ることを目的とした事業を行う、保原町商工会に支出	商 工 観 光 課
伝統産業真綿振興協会	10	伝統産業である入り金真綿を PR するための事業を支援	商 工 観 光 課
福島たばこ販売協同組合	10	たばこ販売促進と地域環境美化事業に対する助成	商 工 観 光 課
商店街共同駐車場借地料	40	商店街が設置整備した共同駐車場敷地の借地料に対する助成	商 工 観 光 課
企業誘致推進事業	2,000	新規立地、一定の投資に伴い、伊達市民を正規雇用した企業に対する助成	商 工 観 光 課
商店街街路灯電灯料	290	街路灯組合などが独自に設置した商店街街路灯の電気料に対する助成	商 工 観 光 課
信用保証料補助金	540	中小企業制度資金利用の際の保証協会保証料を補助	商 工 観 光 課
空き店舗等家賃補助	504	空き店舗を活用して創業する際の家賃を補助	商 工 観 光 課
空き店舗等改修費補助	320	空き店舗を活用して創業する際の店舗の改修費を補助	商 工 観 光 課
商店街賑わい創出イベント推進	300	商店街の賑わいを創出するイベント等を支援	商 工 観 光 課

(単位：万円)

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
既存店舗等施設整備費補助	500	店舗等の集客力向上、来客者の利便性向上のため に行う店舗の改修費を補助	商 工 観 光 課
繁盛店づくり支援	300	魅力ある店舗づくりのための新商品の開発等を支 援	商 工 観 光 課
アニメツーリズム実行委員会補 助	300	アニメツーリズム実行委員会の活動を支援し、シ ティプロモーション効果と市内誘客効果を図る	商 工 観 光 課
土木費			
優れた街並み景観形成支援事業	10	福島県優良景観形成住民協定認定に基づく優れた 街並み景観形成活動を行っている、「梁川町川北ま ちづくりの会」への助成	都 市 整 備 課
高子駅北地区住宅団地整備事業	20,000	土地区画整理事業を施行する組合または認可前組 織である組合設立準備会に対して、事業計画の作 成に要する費用、公共施設ならびに公益的施設お よび伊達市健幸都市基本条例に基づく施設、良好 な住宅団地に資する施設の整備に要する費用など について補助。	都 市 整 備 課
安心耐震サポート事業 (木造住宅耐震改修事業)	380	耐震性が不足している木造住宅の耐震改修（耐震 補強）工事を実施した住宅の所有者に対し、工事 費の一部を補助	管 理 課
危険ブロック塀撤去事業	300	市内の道路に面した危険ブロック塀の撤去工事を 実施した所有者に対し、工事費の一部を補助	管 理 課
伊達市生活環境施設整備事業補 助金	50	市内居住者の下排水施設による生活環境施設整備 の促進と、維持管理の適正化を図るために行う工 事や修繕に要する経費の一部を補助	管 理 課
消防費			
消防団員厚生交付金	232	消防団の適正かつ円滑な運営とその活動促進を図 るため、本団と支団に支出	消 防 防 災 課
自主防災組織資機材整備等事業	300	自主防災組織の組織化や育成を図るための補助	消 防 防 災 課
教育費			
小中学校部活動奨励	849	小・中学校の部活動で大会参加に必要な経費を補 助	学 校 教 育 課
伊達市小中学校長会	12	伊達市小中学校長会事業（水泳大会等）と5つの 方部校長会事業（教育研修事業等）に対して助成	学 校 教 育 課
遠距離通学費	117	遠距離通学の中学生保護者への補助（梁川・保原 地域）	学 校 教 育 課
自転車通学費	12	片道5キロ以上の距離を、バス以外で通学してい る中学生の保護者へ補助（霊山地域）	学 校 教 育 課
私立幼稚園就園奨励費	382	私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担 を軽減するため、園を通じて補助金を交付	こども育成課
青少年育成市民会議	680	青少年の健全育成を推進するため、伊達市青少年 育成市民会議に対する助成	こども支援課
文化団体連絡協議会補助金	180	協議会活動に対する助成	生 涯 学 習 課

(単位：万円)

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
文化団体育成助成金	50	芸術音楽活動に対する助成	生涯学習課
文化財保護団体育成助成金	34	無形民俗文化財など指定文化財保持団体の保護育成に対する助成	生涯学習課
市指定文化財保存管理助成	986	指定文化財の管理や修理に対する助成	生涯学習課
郷土史研究会	10	歴史文化意識高揚のため、郷土史研究会が発行する研究誌に対する助成	生涯学習課
スポーツ少年団	85	スポーツ少年団の事業開催と組織運営に対する補助	生涯学習課
ふくしま駅伝参加	104	ふくしま駅伝に参加する伊達市駅伝チームの選手育成強化、参加補助として支出	生涯学習課
伊達ももの里マラソン大会	400	伊達ももの里マラソン大会の実行委員会に支出	生涯学習課
三浦弥平杯ロードレース大会	217	福島県で初めてオリンピックに出場した三浦弥平氏（伊達市梁川町出身）を讃えたロードレース大会の実行委員会に支出	生涯学習課
青少年育成剣道大会	8	青少年育成剣道大会を開催する、伊達中央剣道連盟に対する補助	生涯学習課
伊達市相撲振興事業	9	伊達市相撲振興協会事業の開催と組織運営に対する補助	生涯学習課
伊達市体育協会	360	伊達市体育協会事業の開催と運営に対する補助	生涯学習課
福島県総合体育大会開催	6	福島県アマチュアボクシング協会の福島県総合体育大会ボクシング競技事業開催に対する補助	生涯学習課
伊達市レクリエーション協会	8	伊達市レクリエーション協会事業の開催と運営に対する補助	生涯学習課
災害復旧費			
農地等除染対策事業	10,211	福島県営農再開支援事業を活用し、安全安心の農産物を生産し、安定した農業経営を支援	農 政 課
農産物モニタリング調査事業	3,000	平成 30 年度米の全量全袋検査などを支援	農 政 課
農家経営安定資金債務保証手数料補助事業	10	排水設備設置工事費等（汲み取り便所から水洗便所への改造工事または既存浄化槽からの切替工事）に対して、金融機関より融資を受けた際の利息分を交付（公共下水道事業特別会計）	農 政 課
特別会計			
分譲地購入者奨励金	280	夢見の郷宅地分譲地購入者に対し奨励金を交付（紹介者にも奨励金を交付）（月館宅地造成事業会計）	総合政策課
水洗便所改造資金利子	10	排水設備設置工事費等（汲み取り便所から水洗便所への改造工事または既存浄化槽からの切替工事）に対して、金融機関より融資を受けた際の利息分を交付（公共下水道事業特別会計）	下水道課

施設維持管理費

市の主な施設の維持管理に必要な経費（委託料、光熱水費、修繕費）を平成 31 年度予算額で見ると次のようになります。

市では、サービスの質を確保しながら経費の削減に努めていきます。

（単位：万円）

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金含)	光熱水費 (燃料費を含む)	修繕費
伊達市役所（本庁舎）	保原	7,246	5,580	100
梁川総合支所	梁川	1,071	662	130
伊達総合支所	伊達	147	220	35
霊山総合支所	霊山	122	344	30
月舘総合支所	月舘	435	431	47
伊達ふれあいセンター（市立図書館、CATV他）	伊達	1,490	2,004	166
ふるさと会館	伊達	598	589	149
梁川美術館	梁川	1,064	240	27
保原歴史文化資料館	保原	1,034	2	10
伊達地域交流館 2 館（中央、伊達東）	伊達	1,266	373	24
梁川地域交流館 8 館 （中央、粟野、堰本、白根、山舟生、富野、五十沢、東大枝）	梁川	1,417	1,179	115
保原地区交流館 5 館、保原市民センター （中央、大田、上保原、柱沢、富成）	保原	1,809	1,530	287
霊山地域交流館 4 館 （中央、霊山、石戸、小国）	霊山	1,137	683	50
月舘地域交流館 4 館 （中央、布川、御代田、下手渡）	月舘	949	430	91
箱崎農村環境改善センター	伊達	386	53	3
泉原勤労者交流センター	霊山	17	36	18
中川集落センター	霊山	12	68	50
山野川ふれあいセンター	霊山	12		
下小国中央集会所	霊山	1		
山戸田中央集会所	霊山	8		
日向前団地集会所	霊山	1		
御代田コミュニティセンター	月舘	14	25	0
月舘町殿上集会所	月舘	11	7	0
ほばら元気ハウス	保原	226	130	56
保原保健センター	保原	163	326	60

(単位：万円)

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金含)	光熱水費 (燃料費を含む)	修繕費
子育て世代包括支援センターにこここ	保原	108	194	45
伊達福祉センター	伊達	688	373	19
保原ふれあいセンター	保原	501	360	84
梁川寿健康センター	梁川	2,346	0	630
梁川福祉会館	梁川	541	192	20
月館老人福祉センター	月館	33	51	2
霊山総合福祉センター	霊山	592	1,173	97
月館保健福祉センター	月館	326	787	73
小学校 16校	全域	4,602	6,994	877
中学校 6校	全域	2,093	4,419	496
幼稚園 6園	全域	225	564	210
認定こども園 【梁川、月館】	全域	516	890	170
保原保育園	保原	264	469	77
保原保育園分園				
放課後児童クラブ (11クラブ)	全域	1,215	613	154
伊達学校給食センター	伊達	3,484	1,188	135
伊達市中央給食センター	保原	23,256	0	20
霊山児童館	霊山	87	197	19
旧泉原小学校 体育館・ちびっこ広場	霊山	1,242	40	25
スマイルパークほばら	保原	1,653	234	25
パレオパークやながわ	梁川	1,553	168	25
ファミリーパークだて	伊達	1,535	168	25
伊達駅なかプラザ	伊達	0	50	3
ステーションプラザ梁川	梁川	0	0	10
やながわ希望の森公園前駅舎				
保原駅コミュニティセンター	保原	170	214	16
栗野地区農業集落排水処理施設	梁川	1,256	300	107
やながわ希望の森公園	梁川	1,086	280	30
伊達氏ゆかりの公園	梁川	74	43	8
赤坂の里森林公園	保原	291	25	16
紅屋峠千本桜森林公園	保原	29	0	0
富成花見山森林公園	保原	18	0	0
霊山湧水の里	霊山	53	4	25

(単位：万円)

施 設 名	地域	委託料 (施設管理賃金含)	光熱水費 (燃料費を含む)	修繕費
月見館森林公園	月館	226	92	10
梁川地域農村公園 8カ所 (五十沢、二野袋、新田、薬師堂、向川原、沼端、二野袋東部、山舟生)	梁川	50	24	60
白根農村広場	梁川	35	30	10
大枝農村広場				
山舟生農村広場				
五十沢運動広場	梁川	15	5	0
山野川農村公園	霊山	0	5	6
根古屋農村公園	霊山	0	4	2
都市公園 (丸山公園ほか 3カ所)	保原	0	9	0
児童公園 (小幡児童公園ほか 66カ所)	全域	0	9	0
その他の公園 (川原町公園ほか 79カ所)	全域	752	317	256
旧熊倉家住宅	梁川	20	6	50

指定管理者に施設維持管理を委託している施設

(単位：万円)

施 設 名	地域	委託料	修繕費	指定管理料	指定管理者
霊山こどもの村	霊山	0	51	2,946	一般社団法人 りょうぜん振興公社
りょうぜん紅彩館	霊山	0	122	2,632	
掛田まちなかサロン	霊山	0	0	820	特定非営利活動法人 りょうぜん 楽しもう会
つきだて花工房およびつきだて交流館もりもり	月館	0	69	4,983	一般社団法人 つきだて 振興公社
道の駅伊達の郷りょうぜん	霊山	0	29	6,400	一般社団法人 りょうぜん振興公社
まちの駅やながわ	梁川	0	0	1,880	特定非営利活動法人 伊達氏のふるさと 梁川会
保原総合公園	保原	0	176	26,270	一般財団法人 伊達市 スポーツ振興公社
体育施設 (体育館、プール、グラウンドなど 16施設) 伊達体育館、梁川体育館、保原体育館、 保原第2体育館、霊山体育館、月館体育 館、梁川プール、保原プール、伊達グラ ウンド、中瀬グラウンド、霊山運動広場、 月館運動場、伊達テニスコート、梁川テ ニスコート、梁川弓道場、伊達市屋内ゲ ートボール場	全域	0	0	15,486	

●用語の説明

用 語		説 明
会 計	一般会計	市の中心となる会計で、行政サービスの根本的なものである福祉、教育や道路、公園の整備などを行うための予算。
	特別会計	特定の目的のための会計予算で、国民健康保険特別会計など、特定の収入があり、一般会計から切り離して収入、支出を経理する予算。
歳 入	自主財源	市が自主的に収入できる財源のこと。
	依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる収入のこと。
	市税	皆さんに納めていただく税金です。
	地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう、国が国税の中から交付するもの。
	地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与される税金のこと。
	国庫支出金	国から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	県支出金	県から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	市債	市が資金調達のために借り入れるお金のこと。
歳 出	義務的経費	給料などの「人件費」、生活保護などの「扶助費」、借入金の返済の「公債費」のことで、毎年必ず支出しなければならない費用のこと。
	投資的経費	公共施設の建設、道路や公園の整備・建設など将来世代に渡り使用するような施設・都市基盤の整備にかかる費用のこと。
	議会費	議会運営の経費。
	総務費	市の全般的な管理事務などの経費。
	民生費	障がい、児童福祉、生活保護などの経費。
	衛生費	保健衛生、環境保全、ごみ処理、リサイクルなどの経費。
	農林水産業費	農林業の振興や農業土木などの経費。
	商工費	商工業や観光の振興などの経費。
	土木費	道路、橋、河川、都市計画、公園、市営住宅などの経費。
	消防費	消防や防災対策のための経費。
	教育費	幼稚園や小中学校、社会教育など全ての教育関係の経費。
	公債費	市が事業を行うために借り入れたお金の返済金。
市 債	臨時財政対策債	本来は国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立て替えるものです。返済額が100%国から交付される仕組みですが、返済するまでは、市の債務として計上されます。
	合併特例債	合併後のまちづくりを定めた新市建設計画に基づき実施される事業で特別に借入れができるものです。返済金の70%が国から交付されます。

●基金の説明

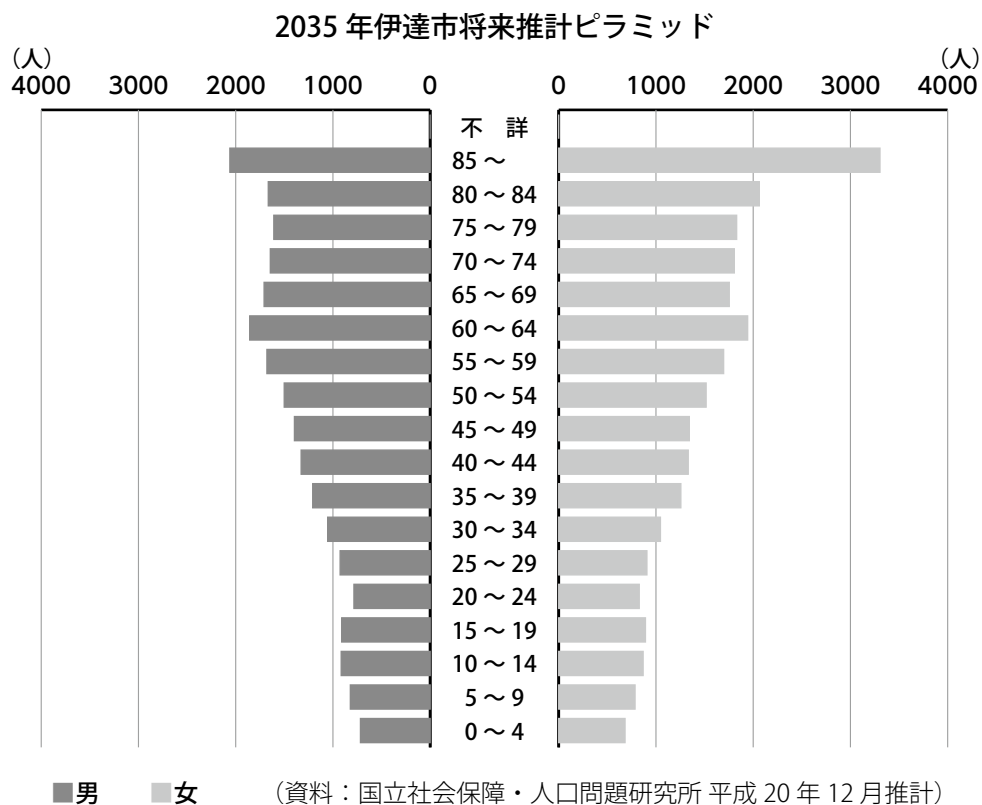
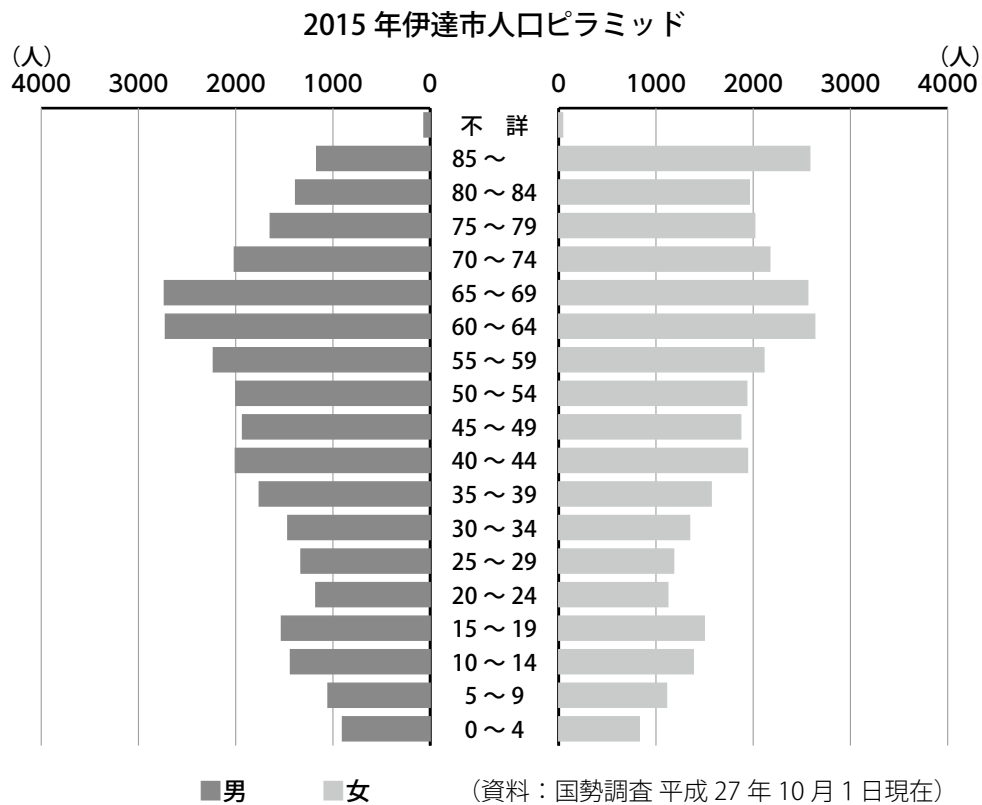
基金名	説 明	担当課
財政調整基金	市の財政は、景気の悪化などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害などにより支出が多くなる場合があります。この基金は、このような場合に備え収支の不均衡を調整するために設けられたもので、計画的な財政運営を行うため積み立てておくものです。	財 政 課
減債基金	市の借り入れの返済を将来に向けて計画的に行うために設けられた基金で、収入が多い場合にその度合いに応じて積み立てておくものです。	財 政 課
地域創造基金	合併に伴い設置された基金で、合併に伴う地域の振興および住民の一体感醸成のための事業に活用される財源として積み立てておくものです。	総合政策課
福祉基金	市民の皆さんや企業などから福祉向上のためにいただいた寄附金を積み立て、高齢者や障がい者などの福祉の向上、ボランティア活動の活発化、保健福祉の増進に関する各事業に要する資金に充てるものです。	社会福祉課
ふるさと水と土保全基金	土地改良施設などの整備に充てるため積み立てておくものです。	農林整備課
国際交流基金	市が実施する国際交流事業および民間機関・団体などが行う国際交流事業を助成するために設けられた基金で、国際交流の推進を図るために積み立てておくものです。	市民協働課
霊山こどもの村施設整備基金	霊山こどもの村園内にある施設の整備に充てるために積み立てておくものです。	霊山総合支所
奨学資金貸付基金	教育の機会均等を図るための基金です。能力があっても経済的理由により就学困難と認められる生徒または学生に奨学資金の貸付を行うために設けられたものです。	教育総務課
寺田育英奨学資金給付基金	伊達地域の寺田一男氏からの寄付により創設したもので、伊達地域出身の4年制以上の大学に進学した学生に、一人につき奨学金10万円を給付しています。	伊達総合支所
ケーブルテレビ設備機器整備基金	ケーブルテレビの設備および機器の修繕更新に備えるために積み立てておくものです。	秘書広報課
教育振興基金	教育施策の推進に要する財源を確保するためのものです。教育の総合的振興を目的としています。	教育総務課
教育施設整備基金	学校や体育館などの教育施設の整備のために積み立てておくものです。これにより計画的な維持修繕など健全な施設管理が図られます。	教育総務課
公共施設維持整備基金	市には、たくさんの施設がありますが、老朽化が進んで修繕や建て替えが必要となる場合に備えるために積み立てておくものです。	財 政 課
地域雇用創出・産業活性化基金	仕事をつくるために、国からの地域雇用創出推進費を積み立てたものです。仕事を探している人に一時的に仕事を提供したり、農業や商工業を活発にするために活用されています。	商工観光課
さわやか現道整備基金	市で管理している砂利道路はまだ残っています。その中の生活道路を今の幅のまま舗装していくために積立てておくものです。	土 木 課

基金名	説 明	担当課
広域的減容化施設影響緩和基金	仮設焼却炉の立地などに伴う影響を緩和する事業に充てるため積み立てておくものです。	総合政策課
国民健康保険財政調整基金	急激な医療費の増加や経済事情の変動により財源に著しく不足が生じた場合に充てるためのものです。	国保年金課
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	被保険者の方が、医療費が高額のため支払いが困難な場合に、市が医療費の 80 パーセントを貸し付けるためのものです。	国保年金課
介護保険介護給付費準備基金	介護保険特別会計において、毎年決算後の剰余金を積み立てておく基金です。給付費が伸びた場合に取り崩すことになります。	高齢福祉課
栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	栗野地区農業集落排水処理施設の適正な維持管理指針に基づき、施設の老朽化や自然災害などの不測の事態に備えて積み立てるものです。	下水道課
財産区基金	市内各 12 財産区の運営・維持管理をしていくために積み立てておく基金です。各財産区特別会計で突発的支出などにより資金が不足した場合に取り崩すこととなります。	農林整備課

目で見る伊達市の姿

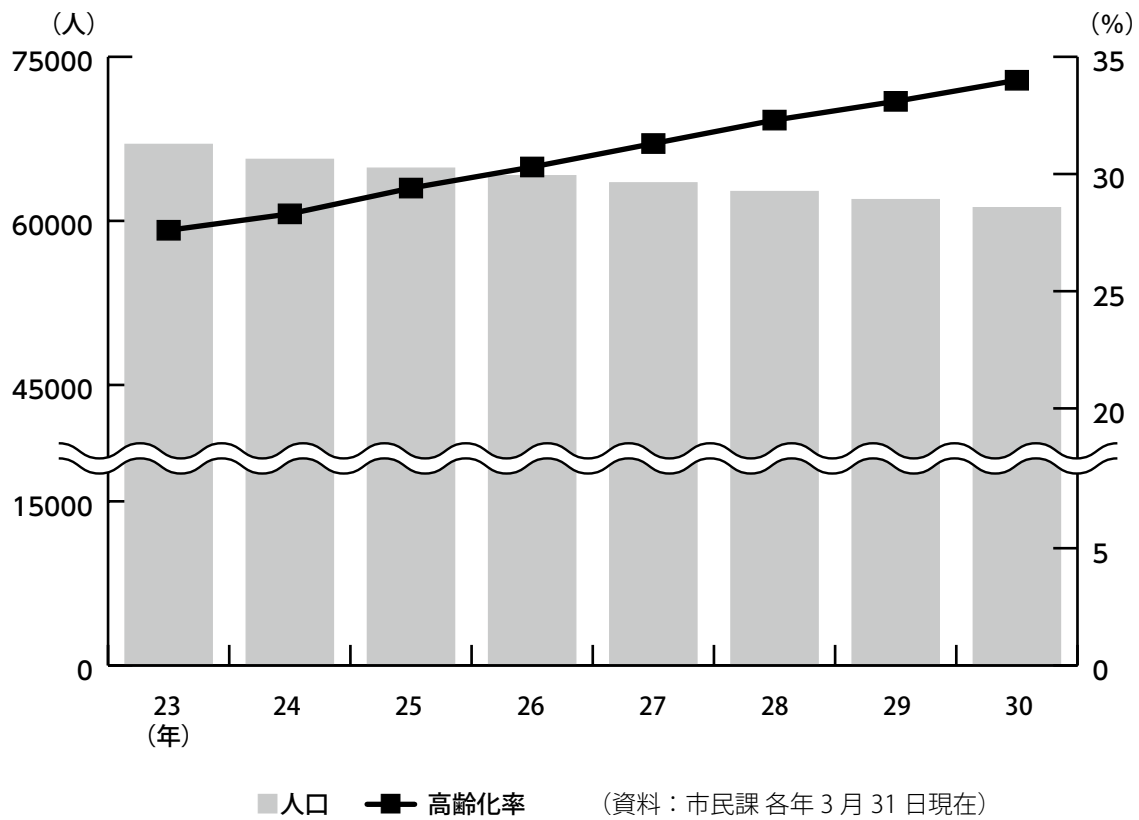
■人口

人口ピラミッド



人口と高齢化率

住民基本台帳人口と高齢化比率の推移



年	人口	65 歳以上	高齢化率
23	66,994	18,503	27.6%
24	65,626	18,559	28.3%
25	64,820	19,063	29.4%
26	64,131	19,458	30.3%
27	63,480	19,879	31.3%
28	62,683	20,257	32.3%
29	61,945	20,495	33.1%
30	61,207	20,810	34.0%

■産業

産業別就業人口

(民営事業所)

平成 28 年 6 月 1 日現在

産 業 分 類		総 数			
		事業所数 (所)	従 業 者 数 (人)		
			総 数	男	女
全産業（公務を除く）		2,566	19,946	10,541	9,330
一次産業	農業、林業	19	258	204	54
	漁業	—	—	—	—
二次産業	鉱業	—	—	—	—
	建設業	375	2,013	1,667	346
	製造業	273	5,100	3,007	2,093
三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	5	10	10	—
	運輸業、郵便業	71	1,262	1,082	180
	卸売業、小売業	659	3,924	1,839	2,085
	金融業、保険業	22	234	75	159
	不動産業、物品賃貸業	179	294	178	116
	学術研究、専門・技術サービス業	57	218	133	85
	宿泊業、飲食サービス業	205	986	332	654
	生活関連サービス業、娯楽業	252	1,054	402	599
	教育、学習支援業	57	400	174	223
	医療、福祉	170	2,969	688	2,277
	複合サービス事業	37	244	119	125
	サービス業(他に分類されないもの)	185	980	631	334

(資料：平成 28 年経済センサス 基礎調査)

※産業分類は、国勢調査に準じた。

※従業者総数は、男女別不詳を含むため、男性と女性の従業者数合計と一致しない。

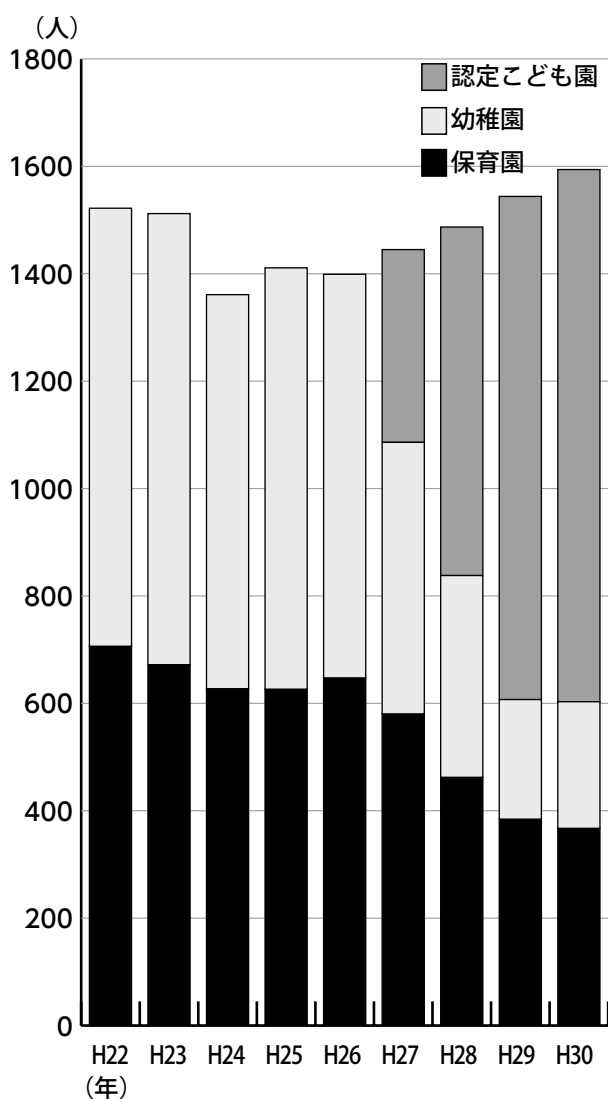
■教育・保育

園児数の推移、児童・生徒数の推移

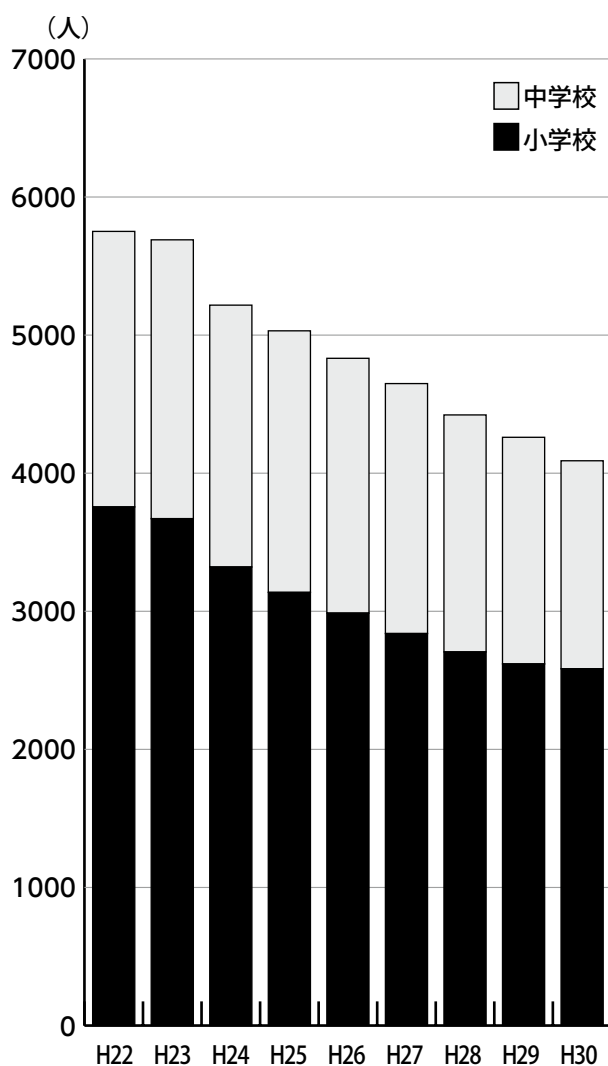
(単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
保 育 園	706	672	627	626	647	580	462	384	367
幼 稚 園	816	840	734	785	752	506	376	223	236
認定こども園	—	—	—	—	—	359	649	937	991
園児合計	1,522	1,512	1,361	1,411	1,399	1,445	1,487	1,544	1,594
小 学 校	3,756	3,671	3,321	3,137	2,987	2,839	2,706	2,619	2,584
中 学 校	1,995	2,019	1,896	1,894	1,845	1,810	1,716	1,641	1,506
児童・生徒合計	5,751	5,690	5,217	5,031	4,832	4,649	4,422	4,260	4,090

園児数の推移



児童・生徒数の推移



(資料：学校教育課、こども育成課)

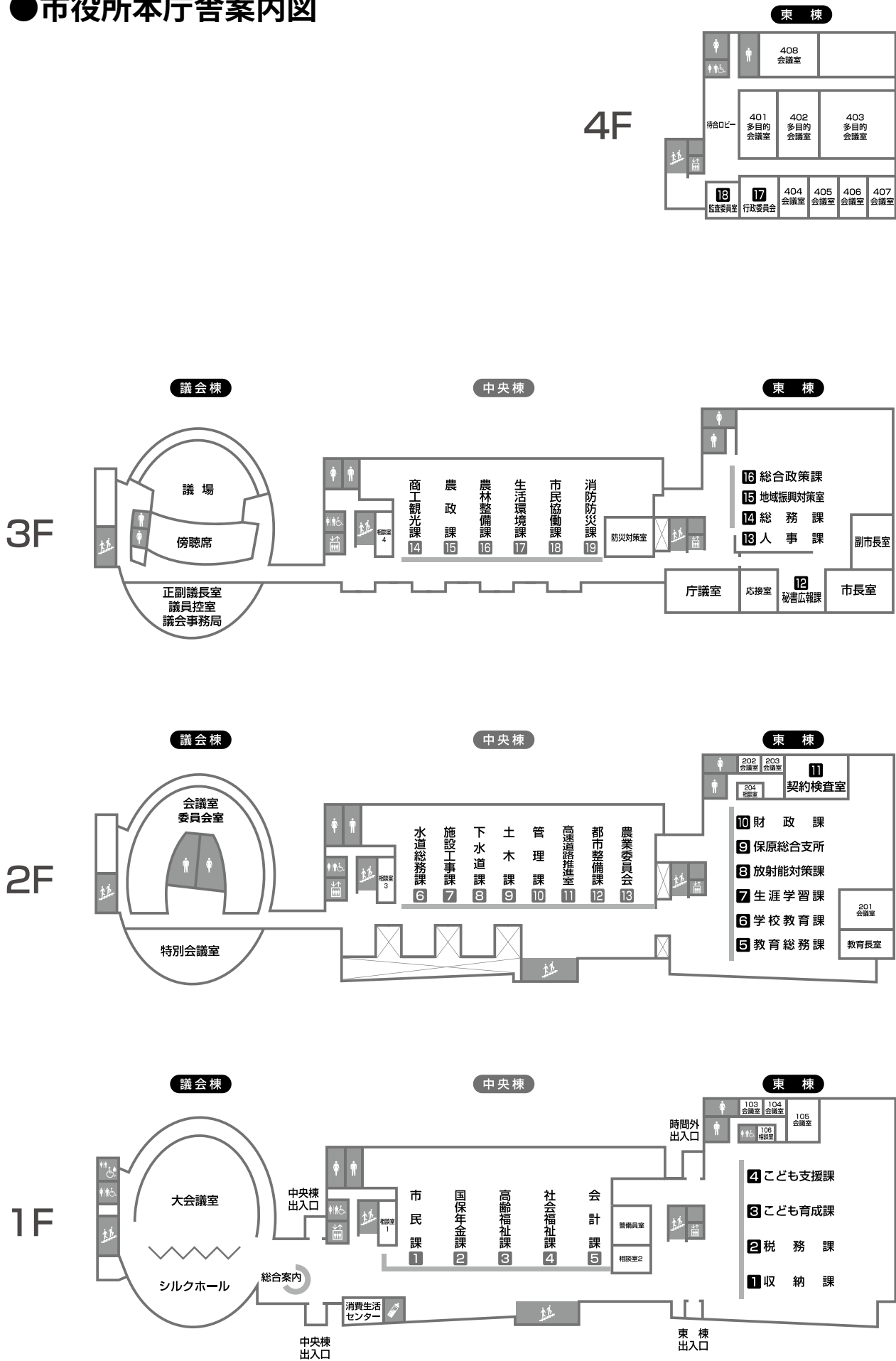
●問い合わせ窓口

部 署 名		連 絡 先
市 長 直 轄	総合政策課	575-1142
	放射能対策課	575-1003
総 務 部	総務課	575-1111
	人事課	575-1104
	地域振興対策室	575-2115
	秘書広報課	575-1113
	CATV 室	551-2131
財 務 部	財政課	575-1189
	収納課	575-1231 575-1232
	税務課	575-1138 575-1235
	契約検査室	573-9150
市 民 生 活 部	消防防災課	575-1197
	生活環境課	575-1228 575-1290
	市民課	575-0205
	市民協働課	575-1177
健 康 福 祉 部	社会福祉課	575-1264 575-1274
	高齢福祉課	575-1299 575-1125
	国保年金課	575-1198
	健幸都市づくり課	575-1146 575-1148
	健康推進課	575-1116 575-1153 576-3736
	ネウボラ推進室	573-5687 576-3510
産 業 部	農政課	573-5635
	農林整備課	573-5638 573-5647
	商工観光課	573-5632
建 設 部	管理課	573-5064
	土木課	573-5063
	都市整備課	573-5620
	高速道路推進室	573-5076

部 署 名		連 絡 先	
上 下 水 道 部		水道総務課	573-5036
		施設工事課	573-5038
		下水道課	573-5059
教 育 委 員 会	教 育 部	教育総務課	573-5852
		生涯学習課	573-5804
		学校教育課	573-5824 573-5833
		学校給食センター	575-5311
		市立図書館	551-2132
	こども部	こども支援課	573-5652
		こども育成課	573-5691
議 会		事務局	575-1217
農 業 委 員 会		事務局	573-5623
行 政 委 員 会		事務局	575-1204 575-1207
出 納		会計課	575-2116

部 署 名	連 絡 先
伊 達 総 合 支 所	583-2111
梁 川 総 合 支 所	577-1111
保 原 総 合 支 所	575-2111
霊 山 総 合 支 所	586-3401
月 舘 総 合 支 所	572-2111

●市役所本庁舎案内図



●伊達市民憲章 ～心をひとつに～

わたしたちは、緑豊かなふるさとの歴史と伝統に誇りをもち、
協働の精神でさまざまな困難をのりこえ、
健康で安心して暮らせる活力ある「伊達なまちづくり」をめざし、
この憲章を定めます。

- まもりましょう ふるさとの自然と歴史を
- つなぎましょう 世代の絆とたしかな信頼を
- そだてましょう 支えあいと思いやりの気持ちを
- きずきましょう 学ぶ心とゆたかな文化を
- めざしましょう すこやかで活力のあるまちを

まもりましょう ふるさとの自然と歴史を

豊かな自然環境と、先人が築いてきた歴史、文化、伝統を大切に守り、それらを生かしたまちづくりに努め、心豊かに生活できるふるさとの実現をめざします。

つなぎましょう 世代の絆とたしかな信頼を

世代の垣根を越えて人々が連携し、望ましい信頼関係を築き、創意ある取り組みで地域の活力を生み出し、規律を尊重した安全・安心な地域づくりをめざします。

そだてましょう 支えあいと思いやりの気持ちを

自らを高め、地域ぐるみでお互いを支え合い、安心な子育てを実現し、住み慣れたふるさとで自分らしく明るく暮らせる社会づくりをめざします。

きずきましょう 学ぶ心とゆたかな文化を

教育や文化を尊重し、読書に親しみ、生涯を通して学べる教育環境を充実させ、広い視野に立って行動し、地域を活性化できる創造的な人材の育成をめざします。

めざしましょう すこやかで活力のあるまちを

健幸都市宣言をふまえ、子どもからお年寄りまで運動に親しみ、地域も人も輝く活気あるまちづくりを推進し、地域の特色を生かした産業の振興・発展をめざします。

伊達市歌

作詞：和合亮一

作曲：伊藤康英

1.	ひかりのはだし	くものうたごえ	めぐる野原で	虹とささやき	はるか青空	風のふるさと	緑のかなた	かがやく峰に	セキレイの翼（はね）	あしおと	あしあと	ともに道あり	伊達の	みらいへ
2.	星ふるすあし	のみち あぜみち	空のふもとに	あかまつたずね	はるか夕焼け	桃のふるさと	緑の木の実	ほほよせる季節（とき）	セキレイ光り	あしおと	あしあと	ともよ道あり	伊達の	あしたへ
※	空も 雲も	谷も 鳥も	風も 町も	川も 山も	たった一つ	一つの	ふるさと	はるか伊達路へ	道行く道へ	はるか伊達路へ	みらいへ	あしたへ		

市の花木鳥



花「もも」



木「あかまつ」



鳥「せきれい」

＊ 発行 ＊

伊達市役所 総務部 秘書広報課

〒960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地
 電話 024-575-1113 FAX 024-575-2570
 Eメール press@city.fukushima-date.lg.jp